消費者ホットラインの運用等

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁
	事業所管課室	消費者庁 | 地方協力課
	作成責任者	古川剛
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	000468	事業開始年度	2009	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	消費者庁	１．消費者政策の推進	（10）消費者ホットラインの運用等	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	消費者ホットライン188は、共通の電話番号により最寄りの消費生活センター等の消費生活相談窓口を案内するものであり、消費者の利便性の向上及び相談機会の充実を図ることにより、消費者被害の未然防止・拡大防止につなげるものである。
	現状・課題	消費者が実際にトラブルや被害に遭った場合の行動として、37.4%の人が「行政が運営する消費生活相談の窓口に相談しようと思う」と回答している（令和７年度消費生活意識調査（第６回））が、消費生活センター等の窓口を案内する消費者ホットライン188の名前と内容を知っている消費者は7.7%（同調査）にとどまっており、消費生活センター等の連絡先を知らない消費者に窓口を案内することにより、相談の第一歩を支援する必要がある。
	事業の概要	消費者ホットライン188の円滑な運用に向けて、各通信事業者における必要な設備の運営等及び消費者ホットラインの認知度向上に向けた広報を実施するものである。なお、本ホットラインについては、平成27年７月から３桁化（188）している。
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/hotline/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	消費者基本計画（令和７年３月18日閣議決定）（第３章　多様な主体が連携して推進する消費者政策　１．地方消費者行政の推進）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表（単位：千円）		2023	2024	2025	2026	2027
	要求額	121,000	121,000	121,000	121,000	121,662
	当初予算	121,000	121,000	121,000	121,000	--
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	＼581	--	--	--	--
	計	120,419	121,000	121,000	121,000	--
	執行額	106,056	114,103	113,356	--	--
	執行率	88.1%	94.3%	93.7%	--	--

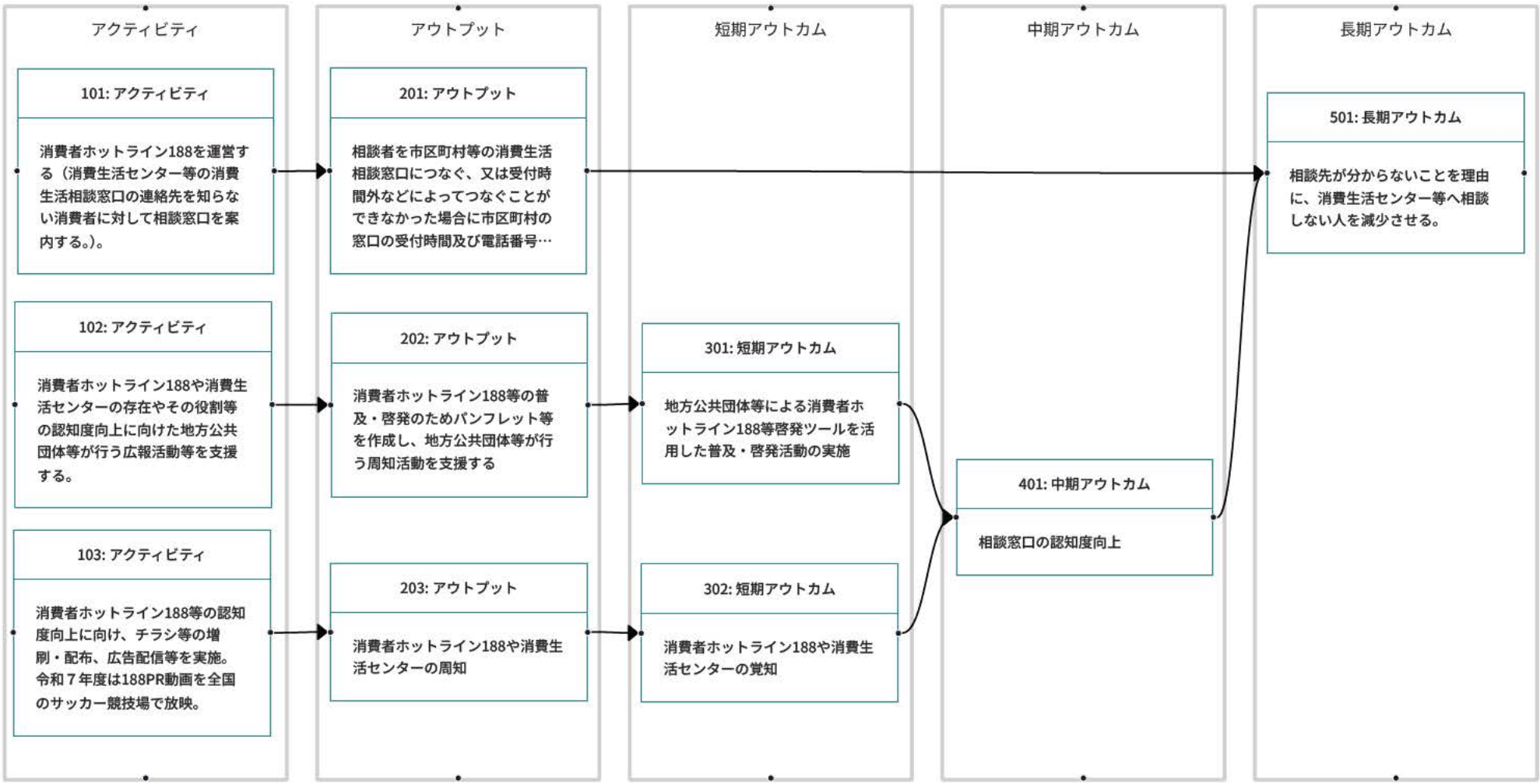
予算内訳表（単位：千円）	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 情報処理業務庁費	--	106,000	106,662
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策調査費	--	15,000	15,000

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	消費者ホットライン188を運営する（消費生活センター等の消費生活相談窓口の連絡先を知らない消費者に対して相談窓口を案内する。）。

アウトプット	活動目標	相談者を市区町村等の消費生活相談窓口につなぐ、又は受付時間外などによってつなぐことができなかった場合に市区町村の窓口の受付時間及び電話番号をお知らせする。	活動指標	消費者の利便性向上及び相談機会の充実
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(-)	0	0
	活動実績／成果実績(-)	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	国民が消費者トラブルに関する相談先を探そうとしたときに、消費者ホットライン188も含め消費生活センター等の消費生活相談窓口に迷わずアクセスできることが重要であるため、長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	相談先が分からないことを理由に、消費生活センター等へ相談しない人を減少させる。	成果指標	消費生活意識調査による、消費生活センター等へ相談しようと思わない人のうち、その理由が「連絡先が分からないから」と回答した人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費生活意識調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである消費者ホットライン188の運営は、アウトプットと短期アウトカムが表裏の関係である。また、最終アウトカムは広報の取組とあいまって達成されるものであるため、アクティビティ２及び３と共通の成果目標を記載している。

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	8	8	8	8
	活動実績／成果実績(%)	16.5	15.9	14.3	--
	達成率(%)	48.5	50.3	55.9	--

アクティビティからの発現経路 102-202-301-401-501

アクティビティ	消費者ホットライン188や消費生活センターの存在やその役割等の認知度向上に向けた地方公共団体等が行う広報活動等を支援する。

アウトプット	活動目標	消費者ホットライン188等の普及・啓発のためパンフレット等を作成し、地方公共団体等が行う周知活動を支援する	活動指標	普及・啓発のためのツール数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	35	35	35	45
	活動実績／成果実績(件)	35	35	45	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	地方公共団体等が行う周知活動への支援として、消費者庁が作成した啓発ツールを地方公共団体等に活用してもらうことが重要であるため、短期アウトカムとして設定。

短期アウトカム	成果目標	地方公共団体等による消費者ホットライン188等啓発ツールを活用した普及・啓発活動の実施	成果指標	消費者ホットライン188等啓発ツール利用申請団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	啓発ツール利用申請一覧
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体)	357	323	440	462
	活動実績／成果実績(団体)	323	440	465	--
	達成率(%)	90.5	136.2	105.7	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者庁において普及・啓発することにより、広く国民に消費者ホットライン188や消費生活センター等の存在を知ってもらい、その内容を理解してもらうことが重要であるため、中期アウトカムとして設定。

中期アウトカム	成果目標	相談窓口の認知度向上	成果指標	商品購入やサービスの提供に伴う契約等でトラブルや被害に遭った場合に相談できる消費生活センター等の認知度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費生活意識調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	30	33.6	33.4
	活動実績／成果実績(%)	33.6	33.4	--
	達成率(%)	112	99.4	--

後続アウトカムへのつながり	国民が消費者トラブルに関する相談先を探そうとしたときに、消費者ホットライン188も含め消費生活センター等の消費生活相談窓口に迷わずアクセスできることが重要であるため、長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	相談先が分からないことを理由に、消費生活センター等へ相談しない人を減少させる。	成果指標	消費生活意識調査による、消費生活センター等へ相談しようと思わない人のうち、その理由が「連絡先が分からないから」と回答した人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費生活意識調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	8	8	8	8
	活動実績／成果実績(%)	16.5	15.9	14.3	--
	達成率(%)	48.5	50.3	55.9	--

アクティビティからの発現経路 103-203-302-401-501

アクティビティ	消費者ホットライン188等の認知度向上に向け、チラシ等の増刷・配布、広告配信等を実施。令和７年度は188PR動画を全国のサッカー競技場で放映。

アウトプット	活動目標	消費者ホットライン188や消費生活センターの周知	活動指標	PR動画制作、スタジアム放映
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	消費者庁による広報活動の中で、令和７年度は乃木坂46とコラボした消費者ホットライン188のPR動画を全国各地のJリーグ試合会場で放映し、幅広い世代に消費者ホットライン188の存在を周知。その受容者数（スタジアム入場者数）を短期アウトカムとして設定。

短期アウトカム	成果目標	消費者ホットライン188や消費生活センターの覚知	成果指標	スタジアム入場者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	Ｊリーグ公式ＨＰ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	--	258,025	258,452	1,378,952
	活動実績／成果実績(人)	258,025	258,542	1,378,952	--
	達成率(%)	--	100.2	533.5	--

↓後続アウトカムへのつながり	消費者庁において普及・啓発することにより、広く国民に消費者ホットライン188や消費生活センター等の存在を知ってもらい、その内容を理解してもらうことが重要であるため、中期アウトカムとして設定。

中期アウトカム	成果目標	相談窓口の認知度向上	成果指標	商品購入やサービスの提供に伴う契約等でトラブルや被害に遭った場合に相談できる消費生活センター等の認知度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費生活意識調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	30	33.6	33.4
	活動実績／成果実績(%)	33.6	33.4	--
	達成率(%)	112	99.4	--

後続アウトカムへのつながり	国民が消費者トラブルに関する相談先を探そうとしたときに、消費者ホットライン188も含め消費生活センター等の消費生活相談窓口に迷わずアクセスできることが重要であるため、長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	相談先が分からないことを理由に、消費生活センター等へ相談しない人を減少させる。	成果指標	消費生活意識調査による、消費生活センター等へ相談しようと思わない人のうち、その理由が「連絡先が分からないから」と回答した人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費生活意識調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	8	8	8	8
	活動実績／成果実績(%)	16.5	15.9	14.3	--
	達成率(%)	48.5	50.3	55.9	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	消費者ホットライン188は、消費者トラブルに遭った際に相談しやすい体制を整備することにより、消費者被害の未然防止・拡大防止につなげるものであり、国民や社会のニーズを反映した国費投入の必要性の高い事業である。本ホットラインのシステムの運営については、NTTドコモビジネス株式会社のみが必要な唯一のサービス（ナビダイヤル）を提供できることから随意契約としている。認知度向上に向けた広報については、３者見積による少額随意契約を実施し、事業の競争性・効率性の確保に努めている。事業の有効性の観点において、消費者ホットライン188は年間約100万件近く利用されており、適切に運用されていると考えられる。広報については各種取り組んでいるものの認知度が十分とはいえない状況にある。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	消費者ホットライン188のシステムの運営について、引き続き適正かつ効率的な執行に努める。消費者ホットライン188の広報については、認知度の向上に向けて、今後も様々な機会を捉えて取組を積極的に進めていく。令和８年度以降は、地方公共団体が主催する消費者向け啓発事業やイベント等と連携することで、効果的に消費者ホットライン188や消費生活センターの認知度向上及び消費者被害の未然防止・拡大防止につながることを目的として本事業を推進する。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

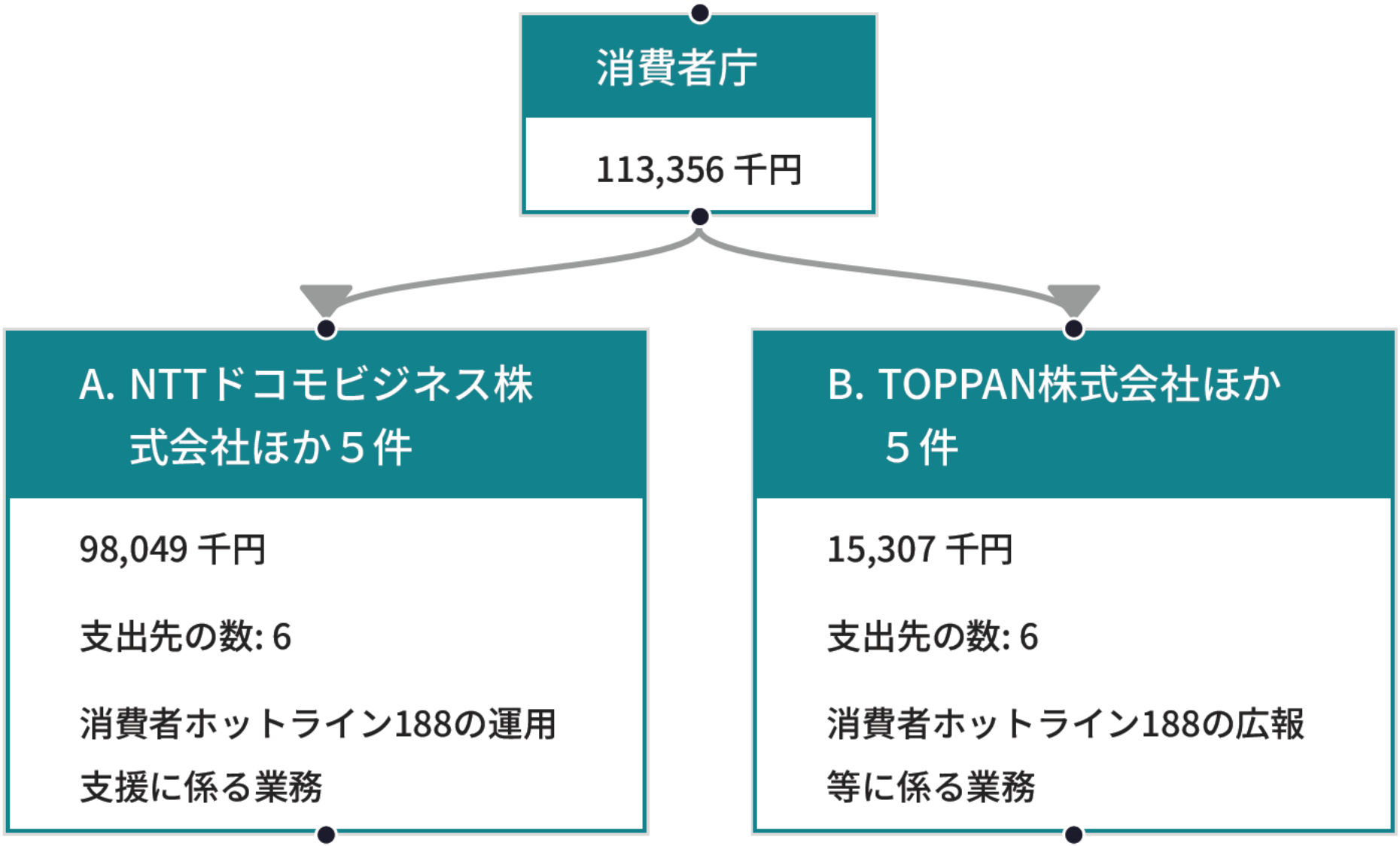
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・事業の必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めること。 ・長期アウトカムの実績値等、目標値を下回っている指標について、その要因を継続的に分析し、事業効果の検証に努めていただきたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	事業の必要性、効率性及び有効性を継続的に検証し、適切な予算執行に努めるとともに、長期アウトカムの実績値等が目標値を下回っている指標については、その要因を分析し、事業効果の検証を行う。 これらの検証・分析結果を踏まえ、必要に応じて事業内容の改善を図りながら、引き続き現行の事業を継続して実施する。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


消費者庁
113,356 千円
A. NTTドコモビジネス株式会社ほか５件
98,049 千円
支出先の数: 6
消費者ホットライン188の運用支援に係る業務
B. TOPPAN株式会社ほか５件
15,307 千円
支出先の数: 6
消費者ホットライン188の広報等に係る業務

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　NTTドコモビジネス株式会社ほか５件	98,049	6	消費者ホットライン188の運用支援に係る業務

支出先名	支出額	法人番号
ＮＴＴドコモビジネス株式会社	83,684	7010001064648

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度188番号から消費者ホットラインへ接続するための機能提供等 随意契約（その他）((競争性のない随意契約))	83,684	1	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＮＴＴドコモ	4,752	1010001067912

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度188番号から消費者ホットラインへ接続するための機能提供等 随意契約（その他）((競争性のない随意契約))	4,752	1	0	--

支出先名	支出額	法人番号
ＮＴＴ東日本株式会社	3,036	8011101028104

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度188番号から消費者ホットラインへの接続に係る機能提供等 随意契約（その他）((競争性のない随意契約))	3,036	1	0	--

支出先名	支出額	法人番号
ＮＴＴ西日本株式会社	3,036	7120001077523

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度188番号から消費者ホットラインへの接続に係る機能提供等 随意契約（その他）((競争性のない随意契約))	3,036	1	0	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
ソフトバンク株式会社	2,000	9010401052465	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度188番号から消費者ホットラインへの接続に係る機能提供等 随意契約（その他）((競争性のない随意契約))	2,000	1	0	--

支出先名	支出額	法人番号
ＫＤＤＩ株式会社	1,541	9011101031552

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度188番号から消費者ホットラインへの接続に係る機能提供等 随意契約（その他）((競争性のない随意契約))	1,541	1	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　TOPPAN株式会社ほか５件	15,307	6	消費者ホットライン188の広報等に係る業務

支出先名	支出額	法人番号
ＴＯＰＰＡＮ株式会社	10,890	8010501050089

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者ホットライン188及び消費生活センターの普及啓発に向けた広報戦略の企画立案及び実施業務 一般競争契約（総合評価）	10,890	6	--	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社ナッシュ	1,709	4080002015431

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者ホットライン188キャラクター缶バッジ作製業務 随意契約（少額）	814	1	--	--
消費者ホットライン188キャラクター缶バッジ作製業務 随意契約（少額）	488	1	--	--
消費者ホットライン188キャラクター缶バッジ作製業務 随意契約（少額）	407	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
株式会社太陽美術	1,190	6010601003790

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者ホットラインステッカー印刷業務 随意契約（少額）	422	1	--	--
消費生活相談員パンフレット増刷業務 随意契約（少額）	370	1	--	--
消費者ホットライン１８８チラシ・ポスター増刷業務 随意契約（少額）	200	1	--	--
消費者ホットライン１８８啓発しおり印刷業務 随意契約（少額）	198	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社近藤印刷	1,063	6180001019421

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者ホットライン188イメージキャラクターぬいぐるみ（小）作成業務 随意契約（少額）	839	1	--	--
消費者ホットライン188イメージキャラクターぬいぐるみ（特大）作成業務 随意契約（少額）	224	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＣＣＧ　ＳＥＥ	319	6010001088128

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者ホットライン１８８バナー広告配信業務 随意契約（少額）	319	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
シーエムワン株式会社	136	1010001158505

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			令和７年度消費者ホットライン188等の啓発ツール等配布にかかるオンラインストレージサービスの利用 随意契約（少額）	136	1	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	ＮＴＴドコモビジネス株式会社	令和７年度188番号から消費者ホットラインへ接続するための機能提供等	情報処理業務庁費	令和７年度188番号から消費者ホットラインへ接続するための機能提供等	83,684
	B	ＴＯＰＰＡＮ株式会社	消費者ホットライン188及び消費生活センターの普及啓発に向けた広報戦略の企画立案及び実施業務	消費者政策調査費	消費者ホットライン188及び消費生活センターの普及啓発に向けた広報戦略の企画立案及び実施業務	10,890

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

地方公共団体との連携等の推進

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁
	事業所管課室	消費者庁 | 地方協力課
	作成責任者	古川剛
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	000469	事業開始年度	2009	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	消費者庁	１．消費者政策の推進	（11）地方公共団体との連携等の推進	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	地方消費者行政の充実・強化のためには、地方消費者行政の「現場」のニーズや実情を踏まえた施策を展開する必要があることから、地方公共団体職員や消費者問題に取り組む関係者・グループとの「顔の見える関係」の構築や、地方消費者行政の課題の把握等、国と地方公共団体、消費者団体等との情報交換や意見交換の取組を行う。
	現状・課題	どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられ、消費者の安全・安心が確保される地域体制を全国的に維持・拡充するためには、地方消費者行政の充実・強化を進めることが課題となっている。それに向けた諸課題に取り組むため、関係者との意見交換や「交流」の場を設けて、地方公共団体職員や消費者問題に取り組む団体・グループ等との「顔の見える関係」を構築し、地域の実情を把握するなど情報交換や意見交換を充実させる必要がある。
	事業の概要	地方公共団体や消費者問題に取り組む消費者団体を始め、福祉、環境、子育て等の多様な分野で活躍する主体との「顔の見える関係」を構築するため、「消費者行政ブロック会議」、「地方連携推進フォーラム」、「都道府県等消費者行政担当課長会議」及び「法令執行担当者研修」を開催するほか、現場関係者との意見交換を行う。
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	消費者基本計画（令和７年３月18日閣議決定）（第３章　多様な主体が連携して推進する消費者政策　１．地方消費者行政の推進）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf

実施方法	その他

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表（単位：千円）		2023	2024	2025	2026	2027
	要求額	59,000	59,330	60,620	82,227	86,453
	当初予算	59,807	59,540	62,751	68,283	--
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	＼129	9,846	--	--	--
	計	59,678	69,386	62,751	68,283	--
	執行額	47,603	62,882	69,252	--	--
	執行率	79.8%	90.6%	110.4%	--	--

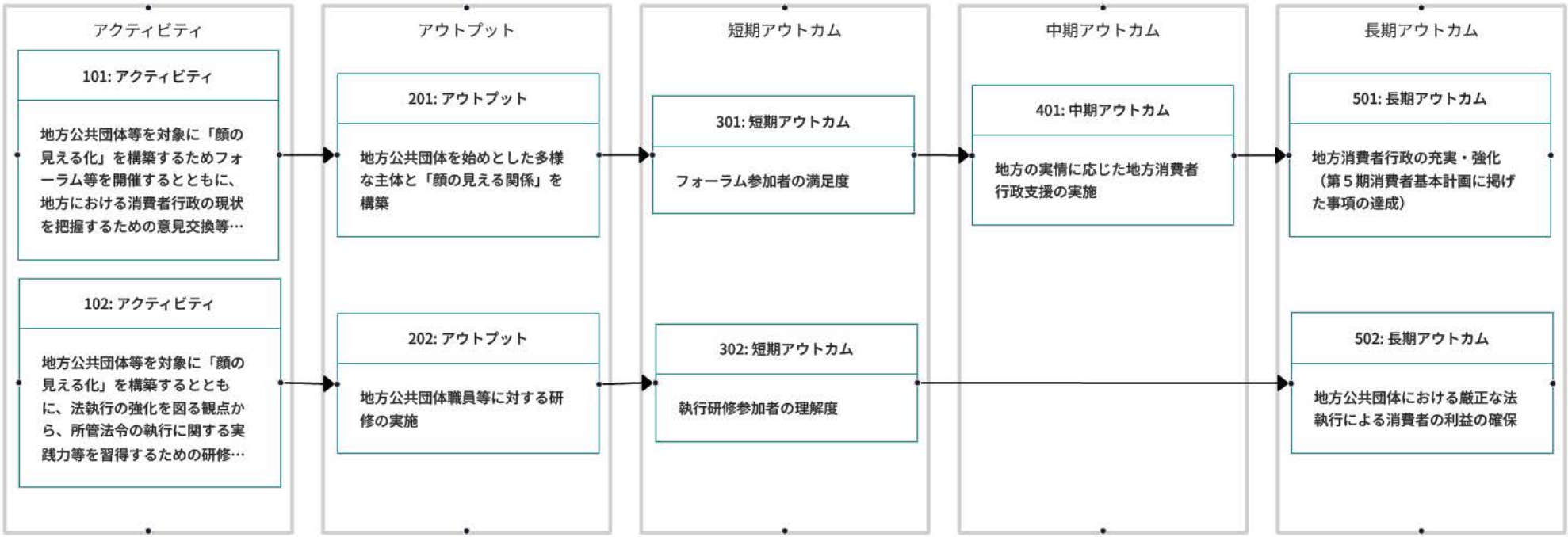
予算内訳表（単位：千円）	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策調査費	--	33,732	42,992
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 非常勤職員手当	--	21,208	21,688
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 職員旅費	--	10,543	19,468
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 委員等旅費	--	2,800	2,305

主な増減理由	令和９年度概算要求においては、地方消費者行政強化交付金の活用促進に向けて職員旅費を増額要求するため。 また、新たに地方消費者行政に関する調査のビジュアライゼーションに必要な経費を計上しているため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	地方公共団体等を対象に「顔の見える化」を構築するためフォーラム等を開催するとともに、地方における消費者行政の現状を把握するための意見交換等を行う。

アウトプット	活動目標	地方公共団体を始めとした多様な主体と「顔の見える関係」を構築	活動指標	関係構築数（フォーラムの参加者数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参加申込みリスト等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(人)	111	148	512	--

後続アウトカムへのつながり	開催しているフォーラムが有効な施策であるか、また参加者にとって有意義なものとなっているかを測る指標として、フォーラム参加者の満足度を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	フォーラム参加者の満足度	成果指標	「本フォーラムの内容には満足されましたか？」という質問（５段階評価）に対して５又は４と回答した割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地方連携推進フォーラムアンケート（消費者庁）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	79.3	80	81	--
	達成率(%)	99.1	100	101.3	--

後続アウトカムへのつながり	国と地方等が構築した「顔の見える関係」に基づく交流や意見交換により、「現場」のニーズや実情を正確に把握することが可能となり、これらを踏まえた施策を展開できると考えられるため、成果目標として「地方の実情に応じた地方消費者行政支援の実施」を設定した。

中期アウトカム	成果目標	地方の実情に応じた地方消費者行政支援の実施	成果指標	地方消費者行政支援の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国と地方等が「顔の見える関係」を構築し、積極的に情報交換や意見交換等を行う中で、国の施策に対するニーズを把握するとともに、第５期消費者基本計画（令和７年３月18日閣議決定）を踏まえ、今後の地方消費者行政の課題解決に資するような支援策を具体化する際に国と地方が連携して地方消費者行政を推進できている状態。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	第５期消費者基本計画に基づき、今後の地方消費者行政の課題解決に資するような具体の支援策を検討していくため、その連携の在り方についても現時点においては定性的なアウトカムとしている。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地方の実情に応じた地方消費者行政支援を実施することにより、地方公共団体が地域の実情に応じた消費者政策を行うことが可能となると考えられることから、成果目標として「地方消費者行政の充実・強化」を設定した。			
長期アウトカム	成果目標	地方消費者行政の充実・強化（第５期消費者基本計画に掲げた事項の達成）	成果指標	第５期消費者基本計画における施策の実施状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	第５期消費者基本計画における施策の実施状況	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	第５期消費者基本計画（令和７年３月18日閣議決定）において、今後の地方消費者行政の大きな方向性が記載され、その具体化に向けた検討を同基本計画に基づいて進めているところ。これまでの全国一律の数値目標の見直しも含め、今後の地方消費者行政の課題解決に資するような支援策の具体化とそれに整合する定量的な目標を定める必要があると考えており、現時点においてはやむを得ず定性的なアウトカムとしている。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	地方公共団体等を対象に「顔の見える化」を構築するとともに、法執行の強化を図る観点から、所管法令の執行に関する実践力等を習得するための研修を実施する。

アウトプット	活動目標	地方公共団体職員等に対する研修の実施	活動指標	参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	研修申込みリスト等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(人)	201	219	226	290
	活動実績／成果実績(人)	219	226	290	--

後続アウトカムへのつながり	研修に参加した地方公共団体職員等が消費者庁所管法令の執行に関する実践力や実務ノウハウを身に付けることにより、地方公共団体における法執行力が高まると考えられることから、研修参加者の理解度を成果として設定した。

短期アウトカム	成果目標	執行研修参加者の理解度	成果指標	「説明は理解できましたか」という質問（５段階評価）に対して、「理解できた」「まあまあ理解できた」と回答した割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	執行研修参加者に行ったアンケート結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(%)	91.2	96.3	90	96
	活動実績／成果実績(%)	96.3	90.2	96	--
	達成率(%)	105.6	93.7	106.7	--

後続アウトカムへのつながり	執行研修参加者が各団体等において厳正な法執行等を行うことにより消費者の利益の確保につながることから長期アウトカムを設定した。

長期アウトカム	成果目標	地方公共団体における厳正な法執行による消費者の利益の確保	成果指標	厳正な法執行を通じて消費者の利益を確保
	定性的なアウトカムに関する成果実績	厳正な法執行を通じて消費者の利益を確保	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本取組の目的は、国と地方が「顔の見える関係」を構築しつつ、執行研修を通じて、地方公共団体（職員）の法執行力を高め、厳正な法執行を通じて消費者の利益を確保することにあるが、消費者の利益をどの程度確保できたのかを客観的に計測することはできないため、定量的な指標を示すことは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

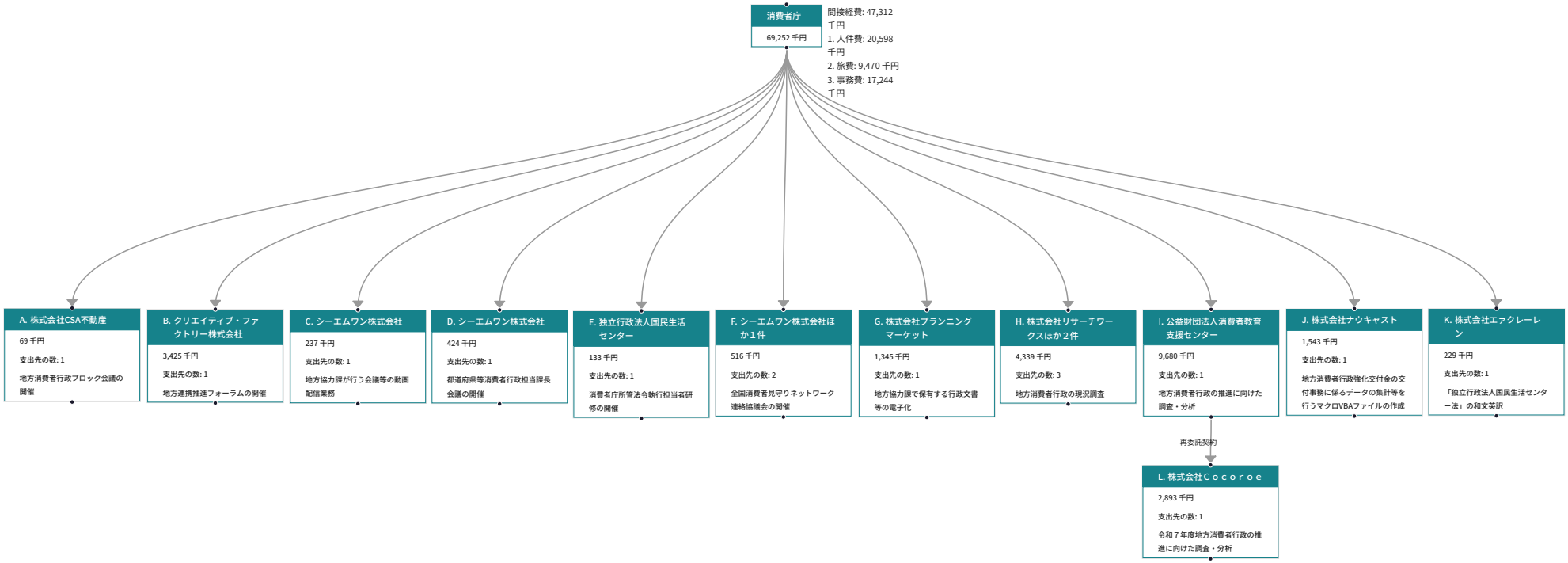
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	安全・安心な消費生活の実現のためには、消費生活相談を受けられる体制の整備及び消費者自身の消費者問題解決力の向上に加え、地域全体の消費者問題解決力の向上が必要である。このためには、地域の消費者問題に携わる消費者団体や行政をはじめとする多様な主体が連携・協働し、消費者問題に関する取組を進めることが有効である。 これを推進するための「きっかけの場」として、また、その後も継続する「つながりの場」として、引き続き「消費者行政ブロック会議」、「地方連携推進フォーラム」、「都道府県等消費者行政担当課長会議」及び「法令執行担当者研修」を開催し、地域の実情把握や情報交換に努める必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	今後も「顔の見える関係」を構築するため、現地で直接顔を合わせて意見交換等を行う手法とオンラインを活用した手法を組み合わせながら効率化・合理化を進めるとともに、より効果的に施策を遂行していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・事業の必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めること。 ・中期・長期アウトカムについて、今後の支援策の具体化の状況を踏まえ、事業効果を把握できる目標・指標の在り方について継続的に検討していただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	事業の必要性、効率性及び有効性を継続的に検証し、適切な予算執行に務める。また、中期・長期アウトカムについては、今後の支援策の具体化の状況を踏まえ、事業効果を適切に把握できる目標・指標となるよう、その在り方について継続的に検討する。 今後も、検証結果を踏まえた改善を図りながら、事業を継続する。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


消費者庁
69,252 千円
間接経費: 47,312 千円
1. 人件費: 20,598 千円
2. 旅費: 9,470 千円
3. 事務費: 17,244 千円
A. 株式会社CSA不動産
69 千円
支出先の数: 1
地方消費者行政ブロック会議の開催
B. クリエイティブ・ファクトリー株式会社
3,425 千円
支出先の数: 1
地方連携推進フォーラムの開催
C. シーエムワン株式会社
237 千円
支出先の数: 1
地方協力課が行う会議等の動画配信業務
D. シーエムワン株式会社
424 千円
支出先の数: 1
都道府県等消費者行政担当課長会議の開催
E. 独立行政法人国民生活センター
133 千円
支出先の数: 1
消費者庁所管法令執行担当者研修の開催
F. シーエムワン株式会社ほか１件
516 千円
支出先の数: 2
全国消費者見守りネットワーク連絡協議会の開催
G. 株式会社プランニングマーケット
1,345 千円
支出先の数: 1
地方協力課で保有する行政文書等の電子化
H. 株式会社リサーチワークスほか２件
4,339 千円
支出先の数: 3
地方消費者行政の現況調査
I. 公益財団法人消費者教育支援センター
9,680 千円
支出先の数: 1
地方消費者行政の推進に向けた調査・分析
再委託契約
L. 株式会社Ｃｏｃｏｒｏｅ
2,893 千円
支出先の数: 1
令和７年度地方消費者行政の推進に向けた調査・分析
J. 株式会社ナウキャスト
1,543 千円
支出先の数: 1
地方消費者行政強化交付金の交付事務に係るデータの集計等を行うマクロVBAファイルの作成
K. 株式会社エアクレーン
229 千円
支出先の数: 1
「独立行政法人国民生活センター法」の和文英訳

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　株式会社CSA不動産	69	1	地方消費者行政ブロック会議の開催

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＣＳＡ不動産	69	9080001012623

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度消費者行政ブロック会議（中部・北陸ブロック）の開催に係る貸会議室利用 随意契約（少額）	69	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　クリエイティブ・ファクトリー株式会社	3,425	1	地方連携推進フォーラムの開催

支出先名	支出額	法人番号
クリエイティブ・ファクトリー株式会社	3,425	3011301024114

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度地方連携推進フォーラムに係る運営支援等業務 一般競争契約（最低価格）	3,425	7	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　シーエムワン株式会社	237	1	地方協力課が行う会議等の動画配信業務

支出先名	支出額	法人番号
シーエムワン株式会社	237	1010001158505

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方協力課が行う会議等の動画配信業務 随意契約（少額）	237	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　シーエムワン株式会社	424	1	都道府県等消費者行政担当課長会議の開催

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
シーエムワン株式会社	424	1010001158505	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度都道府県等消費者行政担当課長会議の会議運営支援業務 随意契約（少額）	424	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　独立行政法人国民生活センター	133	1	消費者庁所管法令執行担当者研修の開催

支出先名	支出額	法人番号
独立行政法人国民生活センター	133	4021005002918

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度消費者庁所管法令執行担当者研修（専門研修）に係る会場借料 随意契約（少額）	133	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　シーエムワン株式会社ほか１件	516	2	全国消費者見守りネットワーク連絡協議会の開催

支出先名	支出額	法人番号
シーエムワン株式会社	470	1010001158505

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
第21回全国消費者見守りネットワーク連絡協議会の会議運営支援業務 随意契約（少額）	470	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
一般財団法人全日本ろうあ連盟	46	1011105000131

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
第21回全国消費者見守りネットワーク連絡協議会に係る手話通訳業務 随意契約（少額）	46	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G　株式会社プランニングマーケット	1,345	1	地方協力課で保有する行政文書等の電子化

支出先名	支出額	法人番号
株式会社プランニングマーケット	1,345	8010401026635

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度地方協力課で保有する行政文書等の電子化業務 一般競争契約（最低価格）	1,345	16	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
H　株式会社リサーチワークスほか２件	4,339	3	地方消費者行政の現況調査

支出先名	支出額	法人番号
株式会社リサーチワークス	3,916	8010001111853

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度地方消費者行政の現況調査 一般競争契約（最低価格）	3,916	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

支出先名	支出額	法人番号
個人	326	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度地方消費者行政の現況調査の印刷・製本業務 随意契約（少額）	326	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
朝日梱包株式会社	97	9010601040880

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
令和７年度地方消費者行政の現況調査の梱包･発送業務 随意契約（少額）	97	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
I　公益財団法人消費者教育支援センター	9,680	1	地方消費者行政の推進に向けた調査・分析

支出先名	支出額	法人番号
公益財団法人消費者教育支援センター	9,680	5011105005399

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度地方消費者行政の推進に向けた調査・分析業務 一般競争契約（総合評価）	9,680	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
J　株式会社ナウキャスト	1,543	1	地方消費者行政強化交付金の交付事務に係るデータの集計等を行うマクロVBAファイルの作成

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ナウキャスト	1,543	8010001165825

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方消費者行政強化交付金の交付事務に係るデータの集計等を行うマクロVBAファイルの作成業務 随意契約（少額）	1,543	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
K　株式会社エァクレーレン	229	1	「独立行政法人国民生活センター法」の和文英訳

支出先名	支出額	法人番号
株式会社エァクレーレン	229	4010401004009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「独立行政法人国民生活センター法」の和文英訳業務 随意契約（少額）	229	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
L	株式会社ｃｏｃｏｒｏｅ	2,893	1	令和７年度地方消費者行政の推進に向けた調査・分析

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ｃｏｃｏｒｏｅ	2,893	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度地方消費者行政の推進に向けた調査・分析（再委託契約） その他(再委託契約)	2,893	--	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社ＣＳＡ不動産	令和７年度消費者行政ブロック会議（中部・北陸ブロック）の開催に係る貸会議室利用	消費者政策調査費	令和７年度消費者行政ブロック会議（中部・北陸ブロック）の開催に係る貸会議室利用	69
	B	クリエイティブ・ファクトリー株式会社	令和７年度地方連携推進フォーラムに係る運営支援等業務	消費者政策調査費	令和７年度地方連携推進フォーラムに係る運営支援等業務	3,425
	C	シーエムワン株式会社	地方協力課が行う会議等の動画配信業務	消費者政策調査費	地方協力課が行う会議等の動画配信業務	237
	D	シーエムワン株式会社	令和７年度都道府県等消費者行政担当課長会議の会議運営支援業務	消費者政策調査費	令和７年度都道府県等消費者行政担当課長会議の会議運営支援業務	424
	E	独立行政法人国民生活センター	令和７年度消費者庁所管法令執行担当者研修（専門研修）に係る会場借料	消費者政策調査費	令和７年度消費者庁所管法令執行担当者研修（専門研修）に係る会場借料	133
	F	シーエムワン株式会社	第21回全国消費者見守りネットワーク連絡協議会の会議運営支援業務	消費者政策調査費	第21回全国消費者見守りネットワーク連絡協議会の会議運営支援業務	470
	G	株式会社プランニングマーケット	令和７年度地方協力課で保有する行政文書等の電子化業務	消費者政策調査費	令和７年度地方協力課で保有する行政文書等の電子化業務	1,345
	H	株式会社リサーチワークス	令和７年度地方消費者行政の現況調査	消費者政策調査費	令和７年度地方消費者行政の現況調査	3,916
	I	公益財団法人消費者教育支援センター	令和７年度地方消費者行政の推進に向けた調査・分析業務	消費者政策調査費	令和７年度地方消費者行政の推進に向けた調査・分析業務	9,680
	J	株式会社ナウキャスト	地方消費者行政強化交付金の交付事務に係るデータの集計等を行うマクロVBAファイルの作成業務	消費者政策調査費	地方消費者行政強化交付金の交付事務に係るデータの集計等を行うマクロVBAファイルの作成業務	1,543
	K	株式会社エァクレーレン	「独立行政法人国民生活センター法」の和文英訳業務	消費者政策調査費	「独立行政法人国民生活センター法」の和文英訳業務	229
	L	株式会社ｃｏｃｏｒｏｅ	令和７年度地方消費者行政の推進に向けた調査・分析（再委託契約）	消費者政策調査費	令和７年度地方消費者行政の推進に向けた調査・分析（再委託契約）	2,893

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

地方消費者行政強化交付金

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁
	事業所管課室	消費者庁 | 地方協力課
	作成責任者	古川剛
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	000470	事業開始年度	2008	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	消費者庁	１．消費者政策の推進	（12）地方消費者行政強化交付金	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	地方消費者行政強化交付金等の活用によって、身近な消費生活相談窓口の機能維持や、消費者を取り巻く環境変化に対応した消費者行政の機能強化を図る都道府県及び市町村等の取組を支援することにより、国の消費者行政の基盤でもある地方消費者行政の充実・強化を図り、もって消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に寄与する。
	現状・課題	身近な相談窓口の充実など、これまでの地方消費者行政の成果が後退しないための適切な対策を講じるとともに、高齢化の加速、単身世帯増、デジタル化等の環境変化に対応するため、「待ち」の対応から転換し、地域に積極的に出向く出前講座や見守り活動の充実の取組、相談員の担い手確保のための計画的・効果的な取組、SNSにおけるトラブルなど複雑・高度な相談への対応力強化、広域連携による効率的な相談体制の構築等について対応していく必要がある。
	事業の概要	都道府県及び市町村等の消費者行政の強化及び推進のために必要な経費を交付し、国として取り組むべき重要な消費者政策の推進のため、積極的に取り組む地方公共団体を支援する事業及び消費生活相談体制の維持・充実、消費者問題解決力の高い地域社会作り等による消費者行政推進に向けた地方公共団体の取組を支援する。
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/grant/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	消費者基本計画（令和７年３月18日閣議決定）（第３章　多様な主体が連携して推進する消費者政策　１．地方消費者行政の推進）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	地方消費者行政推進事業（令和６年度補正予算・令和７年度当初予算）	定額	-	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/grant/assets/local_cooperation_cms203_250414_02.pdf#page=13
	地方消費者行政強化事業（令和６年度補正予算・令和７年度当初予算）	定額又は1/2若しくは1/3	-	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/grant/assets/local_cooperation_cms203_250414_02.pdf#page=11
	地方消費者行政機能維持事業（令和７年度補正予算）	10/10	事業の型ごとに設定	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/grant/assets/local_cooperation_cms203_260206_02.pdf
	地方消費者行政機能強化事業（令和７年度補正予算）	10/10、2/3、1/2又は1/3	事業の型ごとに設定	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/grant/assets/local_cooperation_cms203_260206_02.pdf

備考	更新日　：令和８年10月21日 更新概要：「その他備考」欄への事業別フルコスト情報のURL追記 更新理由：記載漏れ

予算・執行

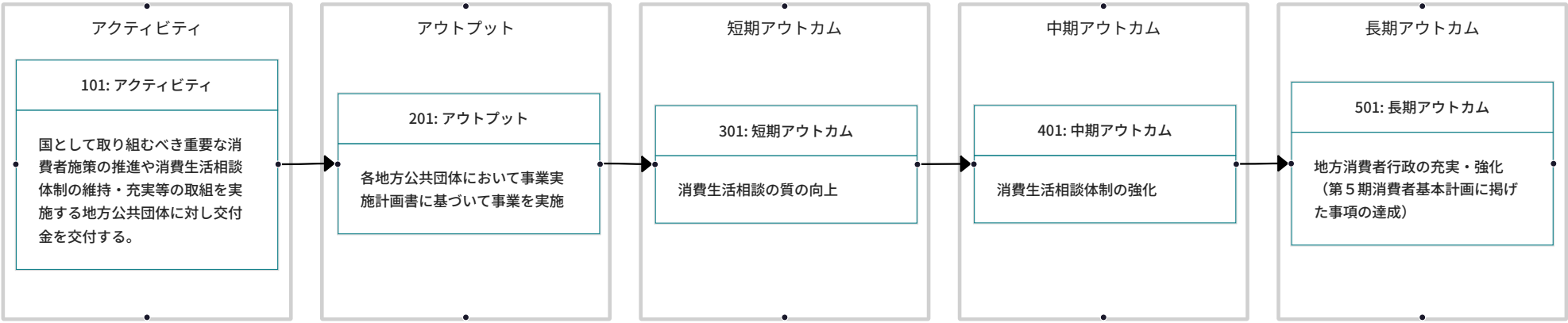
予算額執行額表 （単位：千円）		2023	2024	2025	2026	2027
	要求額	3,000,000	2,800,000	2,500,000	2,550,000	3,300,000
	当初予算	1,750,000	1,650,000	1,550,000	1,500,000	--
	補正予算	1,500,000	1,600,000	1,760,000	--	--
	前年度から繰越し	1,837,000	1,500,000	1,600,000	1,760,000	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	5,087,000	4,750,000	4,910,000	3,260,000	--
	執行額	2,749,307	2,575,134	2,528,003	--	--
	執行率	54%	54.2%	51.5%	--	--

予算内訳表 （単位：千円）	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	【「強く豊かな日本」投資枠】2,100,000千円	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 地方消費者行政強化交付金		--	1,500,000	3,300,000
		前年度から繰越し --		--	1,760,000	--

主な増減理由	今後の地方消費者行政を取り巻く環境変化に適切に対応し、地方消費者行政の更なる充実・強化を図るため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	国として取り組むべき重要な消費者施策の推進や消費生活相談体制の維持・充実等の取組を実施する地方公共団体に対し交付金を交付する。

アウトプット				
	活動目標	各地方公共団体において事業実施計画書に基づいて事業を実施	活動指標	事業の実施事業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	R7年度より指標を「強化事業の実施事業数」→「事業の実施事業数」に修正。 （修正理由：アウトカムが推進事業も含めた事業全体の成果であるため）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(事業)	3,100	3,155	2,305	2,937
	活動実績／成果実績(事業)	3,155	2,305	2,937	--

後続アウトカムへのつながり	交付金を通じて、地方公共団体等による消費者行政推進のための計画的・安定的な取組を支援することにより、消費生活相談員による質の高い相談・救済を受けられるようになる。

短期アウトカム				
	成果目標	消費生活相談の質の向上	成果指標	消費生活相談員の配置市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地方消費者行政の現況調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	43	43	42	--
	達成率(%)	91.5	91.5	89.4	--

後続アウトカムへのつながり	交付金を通じて、地方公共団体等による消費者行政推進のための計画的・安定的な取組を支援することにより、消費者の安全・安心が確保される地域体制を維持・拡充する。

中期アウトカム	成果目標	消費生活相談体制の強化	成果指標	消費生活センターの設置市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地方消費者行政の現況調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	28	27	26	--
	達成率(%)	59.6	57.4	55.3	--

後続アウトカムへのつながり	どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられ、消費者の安全・安心が確保される地域体制を全国的に維持・拡充することにより、地方消費者行政の充実・強化が図られる。

長期アウトカム	成果目標	地方消費者行政の充実・強化（第５期消費者基本計画に掲げた事項の達成）	成果指標	第５期消費者基本計画における施策の実施状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	地方公共団体が今後の本交付金を活用した新事業の企画・立案等に資するよう、各地方公共団体における取組のうち好事例を横展開。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本交付金は、既存の消費者行政機能の維持とともに、持続可能な相談体制の構築及び相談対応力の強化、並びに国が特に必要と考える施策の推進による消費者政策全体の機能強化などを目標に掲げており、全てを網羅した定量的なアウトカム目標設定が困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	消費者庁は平成21年度から基金等を通じて、地方公共団体の取組の支援を行ってきた。その結果、15年間で消費生活センターは346箇所増加し、847箇所（令和７年４月時点）となるなど、着実な成果をあげてきているところであるが、令和７年度に推進事業の活用が終了する地方公共団体が多数あったところ、小規模な地方公共団体を中心にいまだに消費者行政の下支えが必要な状況であり、地方消費者行政の推進によるこれまでの成果が後退しないための適切な対策を講じることが必要である。また、人口減少・高齢化の更なる加速、デジタル化等今後の地方消費者行政を取り巻く大きな課題に対し、地域の実情に応じて適切に対応できるよう、支援の在り方についても見直しを行う必要がある。 地方公共団体における申請・報告等の事務負担に関しては、交付金申請・報告様式の記載方法が複雑であり改善の余地が見受けられた。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	令和８年度からの事業において、地方消費者行政の状況や課題を踏まえて仕組みを大きく見直した。具体的には、第５期消費者基本計画（令和７年３月18日閣議決定）を踏まえ、消費者庁創設（2009年）以降、着実に進展してきた身近な相談窓口の充実という成果が後戻りしないよう、地方消費者行政強化交付金の推進事業の活用期限を終えた地方公共団体が、被害の未然防止の取組を強化しつつ、引き続き相談機能を維持する取組を支援することとした。また、「待ち」の対応から転換し、地域に積極的に出向く出前講座や見守り活動の充実の取組、相談員の担い手確保のための計画的・効果的な取組、SNSにおけるトラブルなど複雑・高度な相談への対応力強化、広域連携による効率的な相談体制の構築等を支援することとし、併せて交付金申請・報告様式の記載方法の簡略化も行うため、令和８年度交付金事業に向けて、地方消費者行政強化交付金交付要綱の改正を行った。 その上で、仕組みの見直し後の事業の運用に注力しつつ、地方公共団体のニーズや、事業の進捗状況や事業を執行する中で生じる課題を把握しつつ、成果の検証を一定の時期に行うことで、今後の事業の運用等に活かし、事業の効率性、効果を高めていく。

<table>
<tr><td rowspan="4">外部有識者による点検</td><td>点検対象</td><td>公開プロセス</td><td>最終実施年度</td><td>2026</td></tr>
<tr><td>対象の理由</td><td colspan="3">5年間外部有識者点検を実施していない事業</td></tr>
<tr><td>所見</td><td colspan="3">--</td></tr>
<tr><td>公開プロセス結果概要</td><td colspan="3">令和８年度に交付金制度の大幅な見直しが行われ、高齢化・デジタル化・人材不足という構造的課題への対応に向けて、アウトリーチ・見守り連携強化や広域連携推進、都道府県への高度相談機能の集約等の新メニューが設けられた。この方向性は評価できるが、新制度の実効性を高める観点から、以下の点について取り組んでほしい。

１．効果検証の強化・成果に基づく制度運用への転換
現行のアウトカム指標は、旧制度下における地方消費者行政の立ち上げ支援を念頭に、消費生活センターの人口カバー率といった外形的かつ概括的な体制整備の状況を指標としたものである。しかし、人口減少のほかデジタル化などの社会状況の変化が生じており、新制度ではこれら新たな社会課題への対応が掲げられている。こうした目的に照らして、アウトカム指標も、相談体制が実質的に機能しているかを測定する指標や、消費者の状況が改善しているかを測定する指標を、課題ごとのロジックモデルや目標達成に向けた検証方法等と合わせて検討してはどうか。

２．政策目的と手段の精査・目的に即した運用の徹底
過年度において億単位の不用額が継続的に発生してきた。自治体のニーズと事業メニューの乖離については、制度の見直しにより解消されることを期待するとともに、新制度について、制度の狙いの詳細をプッシュ型で市町村を含め自治体へ周知し、事業メニューごと等、執行状況を丁寧にフォローアップした上で継続的な改善につなげてほしい。

３．事務負担の軽減、透明性の向上
様式の簡素化など、申請・報告等の事務負担の軽減に引き続き取り組み、現場が相談・見守り活動に専念できるとともに、国民に対する情報公開・説明責任の観点から十分な透明性が確保される環境づくりに引き続き努めてほしい。

４．自治体の自立や成長につながる仕組みへの転換
地域の消費者が身近な場所で相談を受けることができる消費生活相談窓口を整備することは引き続き重要であるとともに、各自治体が広域連携や専門人材、デジタル技術の活用を含め実情に応じた効率化の工夫を図れるよう自立や成長を支援していくことも交付金の重要な役割である。また、自治体が地方消費者行政強化交付金によって一方的に国へ依存するという関係ではなく、国も自治体の相談対応を通じた情報に依拠して行政を行っている点に特徴があり、地方消費者行政の安定・充実は、国の消費者行政、すなわち消費者全体の安全・安心の確保にとって重要である。このような観点も踏まえ、今後も交付金の在り方や規模について継続的に検証し、改善につなげてほしい。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</td><td>所見</td><td>現状通り</td><td>詳細</td><td>・補助金等の見直しの観点をふまえ、必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めること。
・公開プロセスにおいて、現行のアウトカム指標の在り方について指摘がなされているところ、令和８年度からの制度見直しの状況を踏まえ、新制度の目的に即した成果指標の在り方について継続的に検討するとともに、見直し後の事業の実施状況及び成果を適切に把握し、事業効果の検証に努めていただきたい。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="4">所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況</td><td>改善点・反映状況</td><td colspan="3">現状通り</td></tr>
<tr><td rowspan="2">反映額</td><td>会計</td><td>勘定</td><td>反映額 (千円)</td></tr>
<tr><td>--</td><td>--</td><td>--</td></tr>
<tr><td>詳細</td><td colspan="3">１．効果検証の強化・成果に基づく制度運用への転換
新制度の目的に即した成果指標の在り方について検討していくとともに、見直し後の事業の実施状況及び成果を適切に把握し、事業効果の検証に努めていく。現時点では、適切な指標を設定するにあたり、現状の課題と最終的な目標という視点で事業型を四つに分類し、その達成度を測れる指標となるよう検討していく。具体的には以下のとおり。
(1)課題：小規模自治体等での相談窓口の持続可能性
　最終目標：消費生活相談の機能維持
　指標：消費生活相談員配置市町村の人口カバー率
(2)課題：高齢化の加速、単身世帯増により、これまでの「待ち」の相談対応では救えない消費者が増加
　最終目標：見守りネットワークの活性化と消費生活センターとの連携による消費者への相談対応の充実
　指標：見守りＮＷを通じた消費者からの相談件数
(3)課題：人手不足、消費者トラブル高度化への対応
　最終目標：担い手の確保／相談機能の高度化
　指標：ＯＪＴを通じて相談員として採用された者／あっせん率
(4)課題：時々に直面する政策課題に応じて設定
　最終目標：時々に直面する政策課題に応じて設定
　指標：時々に直面する政策課題に応じて設定

２．政策目的と手段の精査・目的に即した運用の徹底
補助金等の見直しの観点をふまえ、必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努める。また、今後も新制度の狙いの詳細をプッシュ型で市町村を含め自治体へ周知し、事業メニューごと等、執行状況を丁寧にフォローアップした上で継続的な改善につなげてまいりたい。

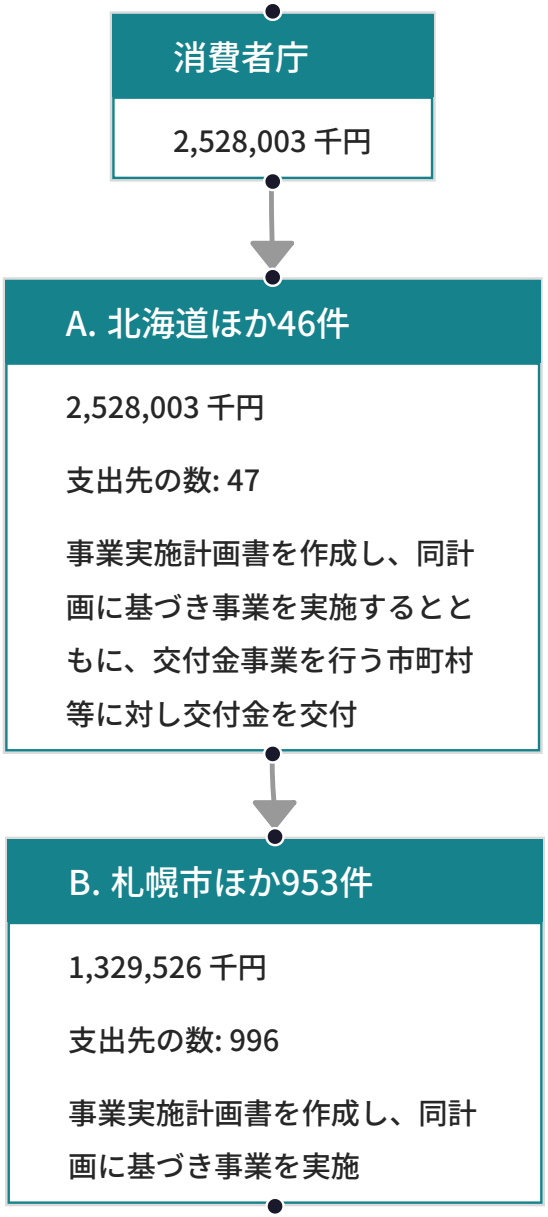
３．事務負担の軽減、透明性の向上
引き続き自治体等の現場の意見を汲み取り、申請・報告等の事務負担の軽減に取り組んでいくとともに、自治体に対し適切な証拠書類の保管等、交付金の適正な執行について要領等を周知し、必要に応じて点検を実施する体制を築くなど透明性の確保に努めて参りたい。

４．自治体の自立や成長につながる仕組みへの転換
各自治体が広域連携や専門人材、デジタル技術の活用を含め実情に応じた効率化の工夫を図れるよう自立や成長を支援してまいりたい。また、自治体が地方消費者行政強化交付金によって一方的に国へ依存するという関係ではなく、国も自治体の相談対応を通じた情報に依拠して行政を行っている点に特徴があることから、消費者全体の安全・安心の確保にとって重要である地方消費者行政が安定・充実するような交付金の在り方や規模について継続的に検証し、改善につなげてまいりたい。</td></tr>
</table>

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


消費者庁
2,528,003 千円
A. 北海道ほか46件
2,528,003 千円
支出先の数: 47
事業実施計画書を作成し、同計画に基づき事業を実施するとともに、交付金事業を行う市町村等に対し交付金を交付
B. 札幌市ほか953件
1,329,526 千円
支出先の数: 996
事業実施計画書を作成し、同計画に基づき事業を実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　北海道ほか46件	2,528,003	47	事業実施計画書を作成し、同計画に基づき事業を実施するとともに、交付金事業を行う市町村等に対し交付金を交付

支出先名	支出額	法人番号
北海道	201,624	7000020010006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	201,624	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東京都	193,609	8000020130001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	193,609	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
兵庫県	156,981	8000020280003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	156,981	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
大阪府	140,472	4000020270008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	140,472	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
神奈川県	127,585	1000020140007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	127,585	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
埼玉県	110,893	1000020110001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	110,893	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
徳島県	103,060	4000020360007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	103,060	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
愛知県	97,679	1000020230006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	97,679	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
京都府	73,475	2000020260002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	73,475	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
静岡県	69,480	7000020220001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	69,480	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
その他	1,253,145	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	1,253,145	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　札幌市ほか953件	1,329,526	996	事業実施計画書を作成し、同計画に基づき事業を実施

支出先名	支出額	法人番号
札幌市	50,211	9000020011002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	50,211	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
横浜市	42,328	4000020024066

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	42,328	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
仙台市	28,626	8000020041009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	28,626	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
名古屋市	25,836	3000020231002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	25,836	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
福生市	18,474	8000020132187

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	18,474	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
川崎市	17,723	7000020141305

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	17,723	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
広島市	14,295	9000020341002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付 補助金等交付	14,295	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
津島市	14,255	1000020232084

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	14,255	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
奈良市	14,053	4000020292010

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	14,053	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
新潟市	10,897	5000020151009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	10,897	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	1,092,828	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	1,092,828	0	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	北海道	市区町村等への補助及び事業の実施	補助金	市区町村への補助	155,490
B	札幌市	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施	事業費	地方消費者行政推進事業	47,543

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

事業別フルコスト情報

https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/zaimu/index-zaimu.html

地方モデル事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁
	事業所管課室	消費者庁 | 地方協力課
	作成責任者	古川剛
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	000471	事業開始年度	2020	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	消費者庁	１．消費者政策の推進	（13）地方モデル事業	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	厳しい人的・財源的制約の下で地方消費者行政の政策効果を最大限に高めることが求められているところ、消費者庁において本事業を実施し、新たな行政手法や実効性のある事業モデルを構築し、全国に展開することを通じて、全国に共通する地方消費者行政の課題の解決を図る。
	現状・課題	地方における厳しい人的・財源的制約の中、地方消費者行政の政策効果を高め、多様化・複雑化する政策課題に対応するため、事業分野に応じて官民連携等の新たな手法を活用しつつ、地域の関係者が一体となって取り組む体制を整備することが必要である。令和７年度においては、地域における消費者安全確保地域協議会の設置や活動活性化の促進を課題とした。
	事業の概要	国が公募した民間事業者・団体等をプラットフォームとして、地方公共団体や地域の関係者との連携を図りつつ、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、新たな行政手法や実効性のある事業モデルを構築する。さらに、実施した事業の成果や優良事例を各地方公共団体に横展開する。
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/advancedmodel/index.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	消費者基本計画（令和７年３月18日閣議決定）（第３章　多様な主体が連携して推進する消費者政策　１．地方消費者行政の推進）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf
	--	--

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表（単位：千円）		2023	2024	2025	2026	2027
	要求額	107,100	89,894	60,226	72,449	72,116
	当初予算	106,677	79,994	60,226	72,449	--
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	＼35,000	--	0	--	--
	計	71,677	79,994	60,226	72,449	--
	執行額	38,766	39,646	59,162	--	--
	執行率	54.1%	49.6%	98.2%	--	--

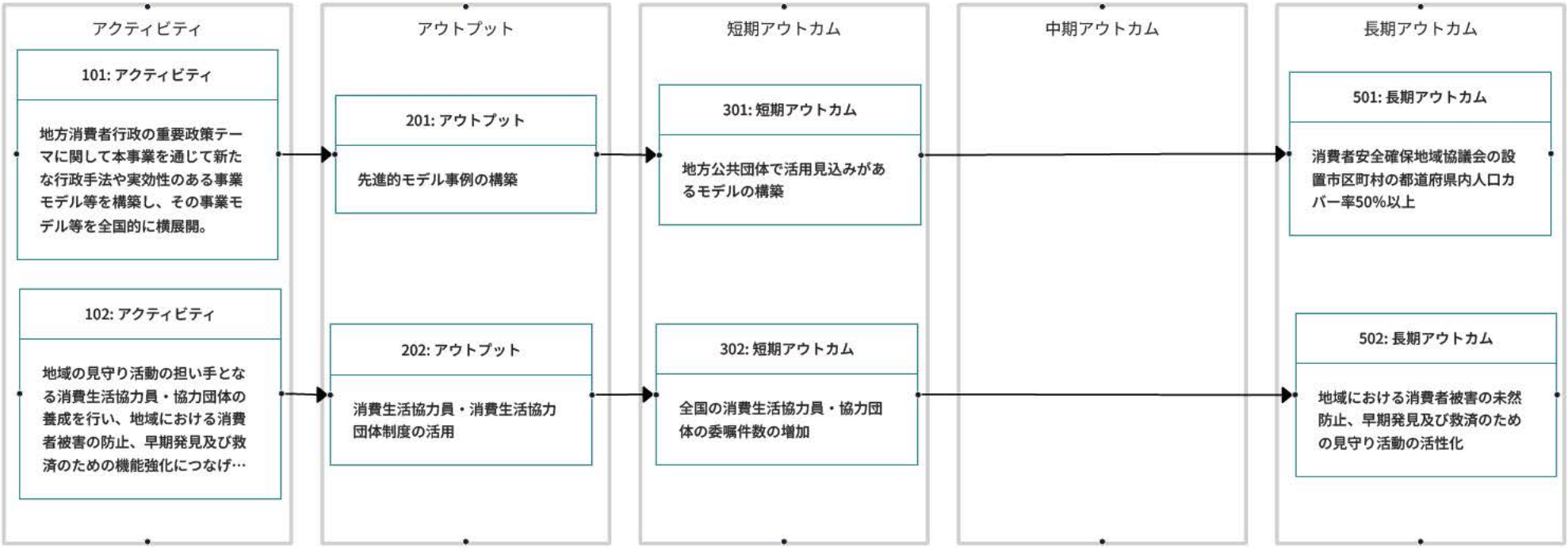
予算内訳表（単位：千円）	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策委託費	--	72,292	71,965
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金	--	157	151

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	地方消費者行政の重要政策テーマに関して本事業を通じて新たな行政手法や実効性のある事業モデル等を構築し、その事業モデル等を全国的に横展開。

アウトプット				
	活動目標	先進的モデル事例の構築	活動指標	先進的モデル事例の構築件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	モデル事業で構築した先進的モデルの件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	3
	活動実績／成果実績(件)	2	9	3	--

↓後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、まずは、地方公共団体において活用見込み・可能性があるモデルを構築し、地方公共団体へ展開することが求められるため、構築したモデルを展開した地方公共団体の割合を短期アウトカムとして設定した。令和７年度においては、作成した先進的事例集を展開した地方公共団体の割合を短期アウトカムとして測定した。

短期アウトカム				
	成果目標	地方公共団体で活用見込みがあるモデルの構築	成果指標	構築したモデルの地方公共団体への展開率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	構築したモデルを展開した地方公共団体の割合 令和７年度においては、作成した先進的事例集を展開した地方公共団体の割合を短期アウトカムとして測定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	88.5	100	100	--
	達成率(%)	--	100	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	構築したモデルを有効だと感じた地方公共団体が、モデルを参考に自発的かつ積極的な取組を行うことで、長期的にはモデルの目的となる政策効果が高まることが見込まれるため、目的に応じて長期アウトカムを設定する。 令和７年度においては、消費者安全確保地域協議会の設置促進及びその活性化を選定し、本モデルの構築により、長期的には消費者安全確保地域協議会の設置や活動の促進が見込まれるため、消費者安全確保地域協議会の設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	消費者安全確保地域協議会の設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上	成果指標	消費者安全確保地域協議会の設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上を達成している都道府県数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※参考指標：消費者安全確保地域協議会の設置自治体数 580（令和７年度末時点）542（令和６年度末時点） 令和７年度においては、消費者安全確保地域協議会の設置促進及びその活性化を選定し、本モデルの構築により、長期的には消費者安全確保地域協議会の設置や活動の促進が見込まれるため、消費者安全確保地域協議会の設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上を長期アウトカムとして設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	19	21	25	--
	達成率(%)	40.4	44.7	53.2	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	地域の見守り活動の担い手となる消費生活協力員・協力団体の養成を行い、地域における消費者被害の防止、早期発見及び救済のための機能強化につなげる。

アウトプット	活動目標	消費生活協力員・消費生活協力団体制度の活用	活動指標	消費生活協力員・消費生活協力団体の養成を促進することを目的とした養成講座の参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
当初見込み／目標値(人)	300	300	300	300
活動実績／成果実績(人)	707	372	1,320	--

↓後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、まずは、養成講座の実施により、消費生活協力員・消費生活協力団体制度の活用に有用性を感じた地方公共団体と民間企業等との連携が活性化することで、地方公共団体における協力員・協力団体の委嘱件数の増加が見込まれることから、短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	全国の消費生活協力員・協力団体の委嘱件数の増加	成果指標	全国の消費生活協力員・協力団体の委嘱件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地方消費者行政の現況調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
当初見込み／目標値(件)	4,000	4,000	4,000	4,000
活動実績／成果実績(件)	4,038	4,042	3,809	--
達成率(%)	101	101.1	95.2	--

↓後続アウトカムへのつながり	地方公共団体における消費生活協力員・協力団体の委嘱件数が増えることで、地域における消費者被害の未然防止、早期発見及び救済につながる見守り活動が活性化することから、長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	地域における消費者被害の未然防止、早期発見及び救済のための見守り活動の活性化	成果指標	地域における消費者被害の未然防止、早期発見及び救済のための見守り活動の活性化
	定性的なアウトカムに関する成果実績	地域の消費者被害の未然防止につながる見守り活動の活性化	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	見守り活動については、地域における消費者被害の未然防止、早期発見及び救済を目的としているため、定量的評価を行うことが適当ではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、事業分野に応じて広域連携や官民連携等の新たな行政手法も活用しつつ、地方消費者行政における課題解決を目的としている。支出先の選定に当たっては、審査委員会を開催し、厳正な審査を行うなど、妥当な手続を実施している。 毎年度、地方消費者行政における重要課題解決に資する内容の事業を実施し、新たなモデルを構築している。構築したモデルは、地方公共団体等への個別の働きかけや、消費者庁ウェブサイトへの掲載等により、全国的な横展開につなげ、地方消費者行政の更なる充実・強化につなげている。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	本事業は所期の目的に沿って実施しており、一定の成果を上げてきている。他方で、厳しい人的・財源的制約の下でモデル事業に対する地方からの期待も大きいところであり、より一層、本事業の活用が望まれるテーマの選定及び実効的なモデルの創出に努めていく。また、事業の適正かつ効率的な執行、コスト削減等にも引き続き取り組んでいく。

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	アクティビティ102について 「消費生活協力員・消費生活協力団体の養成を促進することを目的とした養成講座の参加者数」というアウトプットと「全国の消費生活協力員・協力団体の委嘱件数」という短期アウトカムは一般的に因果関係はあると思われるが、アウトプットが年によって大きく増減していること、それに比して短期アウトカムはそれほどばらつきがないことを踏まえて、１～３年程度で効果が発現するという「短期」アウトカムがアクティビティによってどの程度影響を実際に受けているかの検証が必要。		
	公開プロセス結果概要	--		

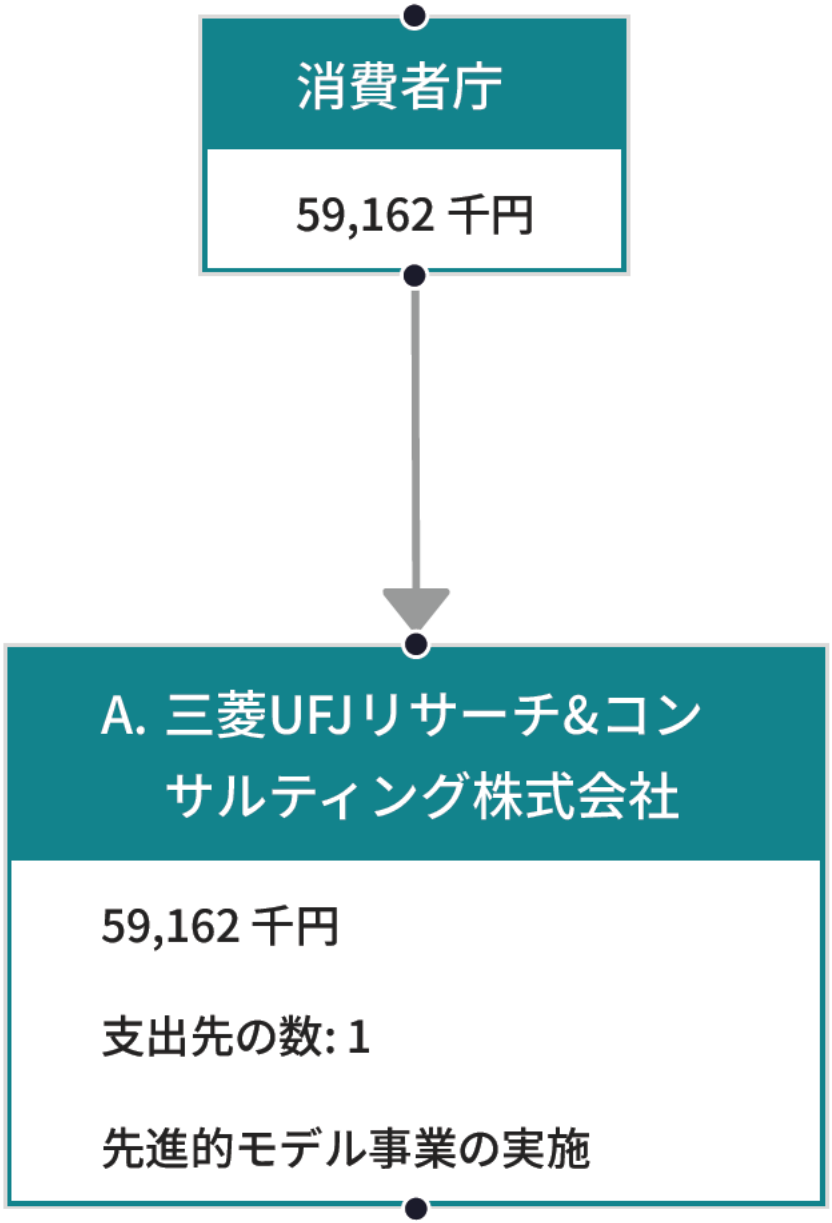
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	・事業の必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めること。 ・外部有識者の所見を踏まえ、養成講座の参加者数（アウトプット）と消費生活協力員・協力団体の委嘱件数（短期アウトカム）の実績値の推移を継続的に把握し、アウトプットからアウトカムに至る効果発現経路の妥当性を検証していただきたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	事業の必要性、効率性及び有効性を継続的に検証し、適切な予算執行に努めるとともに、養成講座の参加者数（アウトプット）と消費生活協力員・協力団体の委嘱件数（短期アウトカム）の実績値の推移を継続的に把握し、アウトプットからアウトカムに至る効果発現経路の妥当性について検証を行う。 また、短期アウトカムが、アクティビティにより受ける影響についても検証を行う。 これらの検証・分析結果を踏まえ、必要に応じて事業内容の改善を図りながら、引き続き現行の事業を継続して実施する。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


消費者庁
59,162 千円
A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
59,162 千円
支出先の数: 1
先進的モデル事業の実施

支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	59,162	1	先進的モデル事業の実施

支出先名	支出額	法人番号
三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社	59,162	3010401011971

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
先進的モデル事業の実施 随意契約（企画競争）	59,162	2	--	企画競争により契約先を決定したため。

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社	先進的モデル事業の実施	消費者政策委託費	先進的モデル事業の実施	59,162

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

地方消費者行政人材育成事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁
	事業所管課室	消費者庁 | 地方協力課
	作成責任者	古川剛
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	000472	事業開始年度	2020	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	消費者庁	１．消費者政策の推進	（14）地方消費者行政人材育成事業	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	消費生活相談員は、地方の消費生活センター等の現場において消費者からの相談等に直接対応するなど、地方消費者行政の最前線で重要な役割を担っている。また、高齢化、孤独・孤立化等の社会経済状況の変化や悪質商法の手口の巧妙化などを踏まえ、消費者被害の早期発見・最小化につなげていく見守り活動も重要な課題となっている。地域における相談体制及び見守り活動の機能維持・充実のため、地域における消費者問題の課題解決の担い手となるこれらの人材を育成する。
	現状・課題	消費生活相談員や高齢者等の見守りを担う消費生活協力員・協力団体は担い手不足の状況にあるが、地方においては、厳しい人的・財源的制約が存在している。高齢化・人口減少も進む中で地域における相談体制及び見守り活動の機能を維持し充実させるためには、消費者庁において地域における消費者行政の担い手の確保・育成の支援を行う必要がある。
	事業の概要	・消費生活相談員の担い手確保 消費者安全法に基づく消費生活相談員資格の取得を目指す方向けの、全国どこでも受講可能な消費生活相談員資格試験講座、発展的な知識や実践力を学べる消費生活相談員養成講座の実施や、自治体の消費者行政部局担当者が参考として活用できる、消費生活相談員の担い手確保に向けた広報戦略の立案。 ・消費者安全法に基づく見守り活動の担い手確保 消費生活協力員・協力団体の養成に向けた事業者等向けの講座の実施。なお、令和７年度は見守りネットワークの設置促進及び活性化に向けた地方消費者行政モデル事業が主たる要素である一つの契約により実施したことから、地方消費者行政モデル事業のシートに記載している。
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/system_improvement/consumer_affairs_consultants.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	消費者基本計画（令和７年３月18日閣議決定）（第３章　多様な主体が連携して推進する消費者政策　１．地方消費者行政の推進）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表（単位：千円）		2023	2024	2025	2026	2027
	要求額	70,300	45,284	85,236	58,400	25,228
	当初予算	55,284	45,284	65,288	36,116	--
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	35,440	--	--	--	--
	計	90,724	45,284	65,288	36,116	--
	執行額	90,441	38,462	49,971	--	--
	執行率	99.7%	84.9%	76.5%	--	--

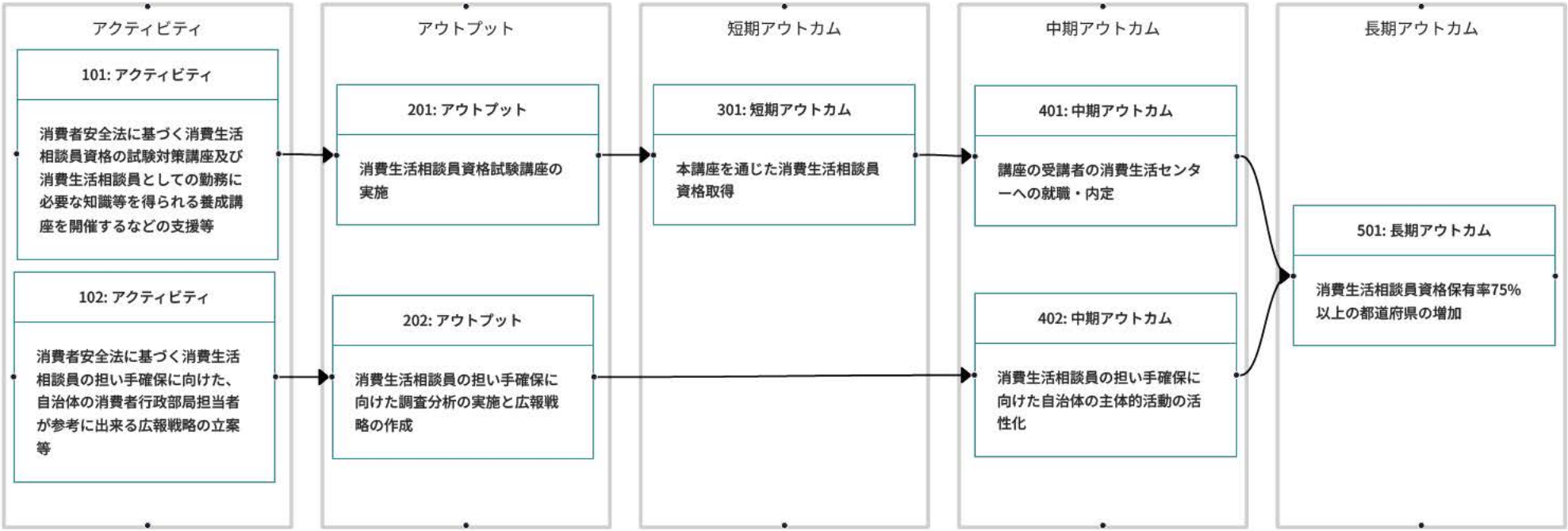
予算内訳表（単位：千円）	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策委託費	--	35,803	24,926
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金	--	313	302

主な増減理由	令和９年度概算要求においては、就労支援業務に係る経費を計上していないため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	消費者安全法に基づく消費生活相談員資格の試験対策講座及び消費生活相談員としての勤務に必要な知識等を得られる養成講座を開催するなどの支援等

アウトプット	活動目標	消費生活相談員資格試験講座の実施	活動指標	講座の受講者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(名)	1,600	1,600	2,000	2,000
	活動実績／成果実績(名)	1,631	1,683	1,791	--

↓後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、まずは、講座の実施により、消費生活相談員の担い手候補である者の国家資格の取得を検討している層にアプローチでき、消費生活相談員の資格取得者の増加が見込まれることから、短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	本講座を通じた消費生活相談員資格取得	成果指標	本講座を通じた消費生活相談員資格取得者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	講座受講者を対象に行ったアンケート結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(名)	300	300	300	300
	活動実績／成果実績(名)	239	232	211	--
	達成率(%)	79.7	77.3	70.3	--

↓後続アウトカムへのつながり	消費生活相談員資格試験対策講座や養成講座を活用して相談員資格試験に合格した資格取得者が増えることで、実際に相談業務の担い手として消費生活センターへ就職することが見込まれるため、消費生活センターへの就職・内定者数を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	講座の受講者の消費生活センターへの就職・内定	成果指標	講座の受講者のうち消費生活センターへの就職・内定者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	講座受講者を対象に行ったアンケート結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(名)	30	30	30	30
	活動実績／成果実績(名)	38	45	36	--
	達成率(%)	126.7	150	120	--

後続アウトカムへのつながり	消費生活相談員資格者の消費生活センターへの就職が増加すること等により、長期的には相談員の消費生活相談員資格保有率が増加し、地域偏在なく、質の高い消費生活相談の提供が可能となることから、消費生活相談員資格保有率75%以上(都道府県レベル)を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	消費生活相談員資格保有率75%以上の都道府県の増加	成果指標	消費生活相談員資格保有率75%以上の都道府県
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地方消費者行政の現況調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	30	32	36	--
	達成率(%)	63.8	68.1	76.6	--

アクティビティからの発現経路 102-202-402-501

アクティビティ	消費者安全法に基づく消費生活相談員の担い手確保に向けた、自治体の消費者行政部局担当者が参考に出来る広報戦略の立案等			
アウトプット	活動目標	消費生活相談員の担い手確保に向けた調査分析の実施と広報戦略の作成	活動指標	消費生活相談員の担い手確保に向けた広報施策を展開した都道府県の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	47	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	消費生活相談員の担い手確保に向けた広報施策を都道府県に広く展開することで、自治体の主体的活動が活性化することが見込まれるため、これを中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	消費生活相談員の担い手確保に向けた自治体の主体的活動の活性化	成果指標	自治体の主体的活動の活性化
	定性的なアウトカムに関する成果実績	自治体の主体的活動の活性化	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各自治体がそれぞれ行う主体的活動の内容はその実態に応じて様々であり、全てを網羅した定量的なアウトカム目標設定が困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	消費生活相談員資格者の消費生活センターへの就職が増加すること等により、長期的には相談員の消費生活相談員資格保有率が増加し、地域偏在なく、質の高い消費生活相談の提供が可能となることから、消費生活相談員資格保有率75%以上(都道府県レベル)を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	消費生活相談員資格保有率75%以上の都道府県の増加	成果指標	消費生活相談員資格保有率75%以上の都道府県
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地方消費者行政の現況調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	30	32	36	--
	達成率(%)	63.8	68.1	76.6	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	現状、消費生活相談員や高齢者等の見守りを担う消費生活協力員・協力団体が担い手不足の状況にあることから、引き続き地域における消費者問題の課題解決の担い手となるこれらの人材を育成する事業を実施した。企画競争により事業者の選定を行った上で実施しており、e-ラーニングと対面講座を組み合わせて講座を実施することで、全国の受講者に対して効果的かつ効率的に事業を実施した。これらの点は、地方消費者行政モデル事業のシートに記載の消費生活協力員・協力団体養成に関する地方消費者行政人材確保事業部分についても同様であることを点検している。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	高齢化・人口減少が進む中で地方での人材確保の課題は一層深刻化する可能性が高いことから、地方公共団体との連携を強化するなどして就労支援も含めて実効的な人材確保に向けた取組を強化していく。また、事業の適正かつ効率的な執行、コスト削減等にも引き続き取り組んでいく。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・事業の必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めること。 ・実績値が低下傾向にあるアウトカム（資格取得者数）について、その要因を継続的に把握し、事業効果の検証に努めていただきたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	事業の必要性、効率性及び有効性を継続的に検証し、適切な予算執行に努めるとともに、実績値が低下傾向にあるアウトカム（資格取得者数）については、その要因を分析し、事業効果の検証を行う。 これらの検証・分析結果を踏まえ、必要に応じて事業内容の改善を図りながら、引き続き現行の事業を継続して実施する。		

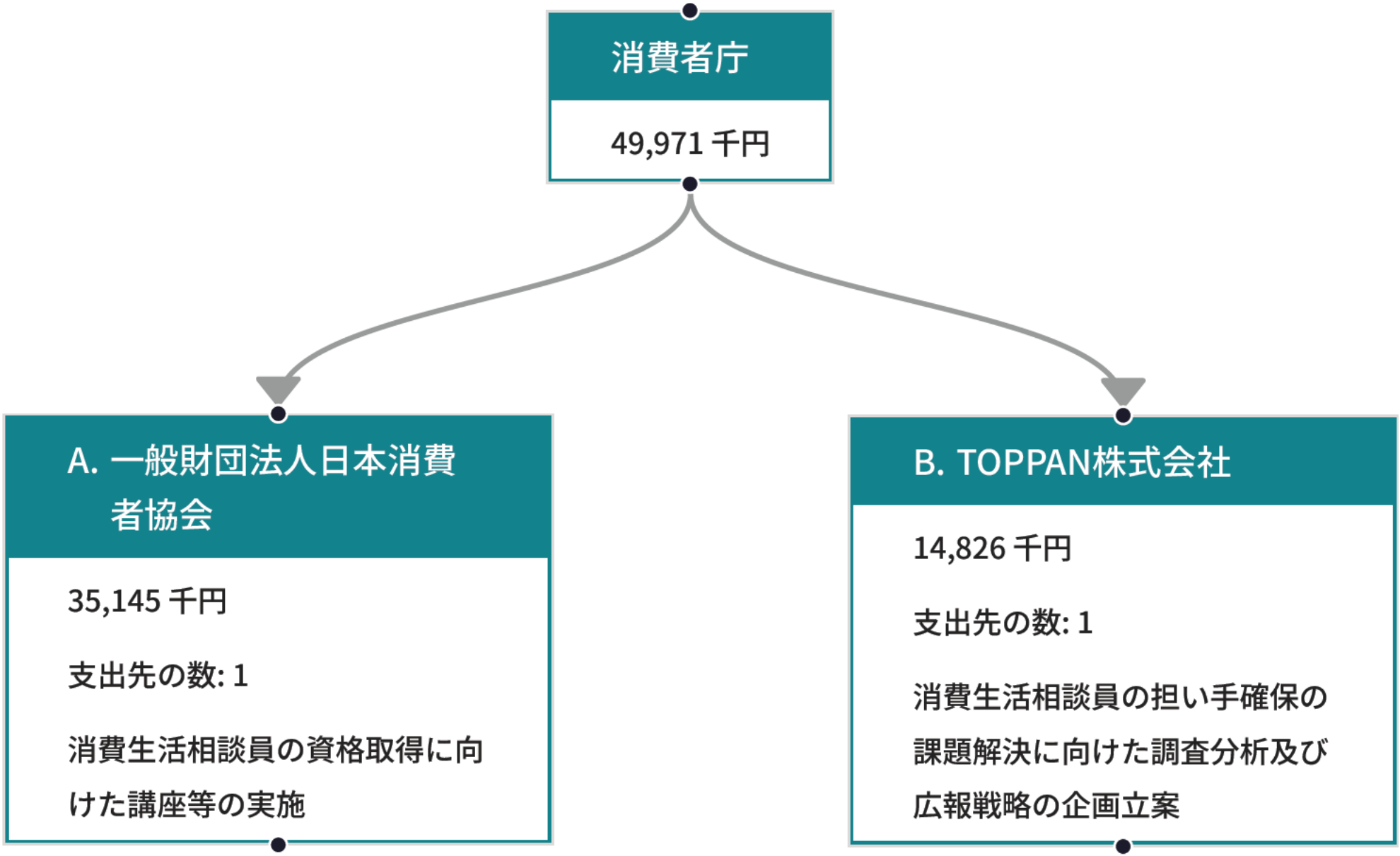
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	公開プロセス	取りまとめ年度	2025

	取りまとめ内容
	○概 況 消費者安全法は、地方公共団体における地方消費者行政の推進を掲げており、本事業は、国による地方公共団体の支援という位置づけにある。 地方公共団体による消費者行政の施策は、まず都道府県・市町村に消費生活センター（以下「センター」という。）を設置し、そこに消費生活相談員を配置して消費者の抱える問題の解決を図ることを基軸としており、全国でのセンターの数約850箇所、相談員の数約3,300人、また相談の受付数は年間約90万件となっている。また、別途の消費生活協力員・協力団体の活動においても、4,000件の委嘱実績がある。 ○現状の課題と取るべき対策 消費生活相談は、年間約90万件程度で高止まりしている状況が続いており、相談者の約３割は65歳以上の高齢者である。また、相談の内容は、架空請求や不審なメールに関する相談から、住宅リフォームや投資・副業に関する相談まで、様々である。 地方公共団体による消費者行政の現況は既述のとおりであり、実行体制として評価できる規模と思われる。他方、センターでの中心的役割を負う消費生活相談員に関しては、近年は「頭打ち」あるいは漸減傾向にあり、特に地方部において深刻な状況と聞く。従来は、主婦層が相談員の主たる担い手となってきたが、人手不足や共働き世帯の増加等を背景として、相談員の担い手確保が課題となっている。 相談員志望者のすそ野の拡大、相談員資格取得の支援といった既存施策を継続した場合においても、相談員の数の確保及び維持は、相当困難との見方もある中、まずは、より正確に実態を把握する方法を模索したうえで、成果目標等の指標として活用するほか、各人材の事業への関わり方や外部の知見の活用など事業の在り方についても、多角的に見直しを行うべきである。当面の対策として、有資格者の就業斡旋など、いわば取りこぼしの防止策を確実にとることに加えて、より抜本的な対策の検討が求められている。 そのひとつは、IT技術の活用など相談処理の多様化、すなわち人(相談員)による対応とデジタル対応の棲み分けによる効率化ではないかと思われる。例えば、分野によってはAI等を活用して対応し、一方、心のケアや地域における細やかな対応が必要な事案は人（相談員）が直接対応するなどの方法も考えられる。PIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）のデータ等を基に、相談員の負担を軽減し、効率的な相談対応を目指すことを検討すべきものと思われる。 移動に困難を伴う高齢の消費者の増加やセンターへの来所や電話といった既存のアクセス手法を選択しない傾向のある若年層の出現といった「相談離れ」の現実がある中、日本語による相談が難しい在留外国人も含め、できるだけ多様な消費者の悩みへの対応を実現するためにも、メールやビデオ通話など相談の受け方そしてテレワークなど働き方の柔軟性の確保を含め、その相談処理過程のデジタル技術の活用による多様化を図ることは喫緊の課題である思われる。 相談員とともに、消費生活協力員、消費生活協力団体の活動があり、委嘱を受けた協力員が、消費者の行動を見守り、何らかの異変を発見した場合に、注意喚起をしたり、情報をセンターに情報を繋ぐなどの措置が行われている。 消費生活協力員による見守り活動は、被害の未然防止、被害の深刻化の防止に有効な手立てとなっている。これは、センターの活動が、センターへの来所あるいは電話など、消費者の側からの接触を前提とする受動的な面があるのに対して、協力員の場合、消費者に接触しその状況に応じて即対応できるという能動的な性格を持っていることからくる成果といえる。国の施策として、協力員養成講座の実施等により、委嘱件数の増加及び見守り活動の強化を継続して図ることが望まれる。 センターの活動、そして見守り活動の広がりは、その情報が集約されることで、国レベルの消費者行政にも資する側面があると考えられ、国が地方公共団体の活動を支援するという本事業の生い立ちに関わらず、国の側にもメリットを認めることができるものとなっている。 ○前進に向けて ・各省庁横断的な対応 人口減少下での人材確保は他分野でも課題となっており、省庁間の協力は不可欠になりつつある。消費者庁が国民の消費行動に係る問題として取り組むものの、消費者庁単独では対応に限界がある場合に関係各省庁が合同で対策を協議できる場をあらかじめ設定し、複雑な問題に対して省庁横断的な対応を取る体制を整備すべき時期にきていると考える。 ・待遇の改善の必要性 地方消費者行政において最低限の相談員の数の確保を確かなものとするためには、その待遇改善は避けて通れない課題とみえるが、これを個々の地方公共団体の財源のみに委ねることは、消費生活相談の情報が国の消費者行政における重要な基礎情報であることからすれば必ずしも相当でなく、地方公共団体の消費者行政を後押しする立場から、既存の交付金の見直しを含めた支援の構想を検討すべきものと思われる。ただ、その際には、各地方公共団体の現在の消費者行政を、より効率的なものとする何らかの努力が要件として求めること

	になるように思われる。 ○まとめ 地方公共団体の消費者行政の中にあって、センター、消費生活相談員、消費生活協力員などは、まさしく「最前線」で消費者に対応する重要な役割を担っているものであり、働き手不足という環境にあっても、長期的に持続可能性を確保していく必要がある。 国として、行政サービスの「均霑きんてん」という視点も踏まえて、各地方公共団体の実情に即した実効性のある支援を継続していくべきである。その際、今後に向けて重視すべきは、「デジタル化の推進」、「財政面も含めた国の支援」、「省庁横断的対応体制の構築」の３点となるように思われる。
	対応状況
	○デジタル化の推進 人口減少等に伴う担い手の不足を踏まえると、御指摘いただいたデジタル技術活用の検討は必要不可欠であると考えられる。他方、相談窓口においては、対面での相談ニーズがあることや事業者とのあっせんには直接的な交渉が必要なことから、相談員本人による対応も引き続き求められている状況である。いずれにせよ、地方自治体における現場の意見を伺いつつ、メールやAIチャットといったデジタルツールの活用についても引き続き検討してまいりたい。 ○財政面も含めた国の支援 消費生活相談員については、地方の消費者行政において重要な役割を担っており、人員の確保と適切な待遇が必要不可欠だと考えている。 特に、相談員に係る待遇については、消費者トラブルが高度化・複雑化し、相談対応に求められる専門性等が高まる中、消費生活相談員を専門職として適切に処遇することが重要であると考えている。そのため、令和８年度から地方消費者行政強化交付金を見直し、 ・見守り活動の活性化と消費生活センターとの連携強化、 ・SNSトラブル等複雑・高度な相談への対応強化、 などに取り組む地方公共団体に対し、相談員の報酬等を含めて支援する新たなメニューを設けたところ。 引き続き、本人材育成事業と併せて、相談員の人材確保や交付金による財政支援を併せて実施してまいりたい。 ○省庁横断的対応体制の構築 御指摘のとおり、地域における人材確保については当庁のみならず他分野においても喫緊の課題であると認識している。 そのため、当庁では総務省が主催する地方制度調査会専門小委員会に出席し、消費者行政の現状について関係者と情報共有を行うなど、積極的に他省庁との連携のうえ、検討を進めているところである。
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


消費者庁
49,971 千円
A. 一般財団法人日本消費者協会
35,145 千円
支出先の数: 1
消費生活相談員の資格取得に向けた講座等の実施
B. TOPPAN株式会社
14,826 千円
支出先の数: 1
消費生活相談員の担い手確保の課題解決に向けた調査分析及び広報戦略の企画立案

支出先上位者リスト（単位：千円）						
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	一般財団法人日本消費者協会	35,145	1	消費生活相談員の資格取得に向けた講座等の実施	
		支出先名	支出額	法人番号		
		一般財団法人日本消費者協会	35,145	6010005004130		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		消費生活相談員の資格取得に向けた講座の実施 随意契約（企画競争）	35,145	2	0	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	TOPPAN株式会社	14,826	1	消費生活相談員の担い手確保の課題解決に向けた調査分析及び広報戦略の企画立案	
		支出先名	支出額	法人番号		
		ＴＯＰＰＡＮ株式会社	14,826	8010501050089		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		消費生活相談員の担い手確保の課題解決に向けた調査分析及び広報戦略の企画立案事業 随意契約（企画競争）	14,826	4	0	--

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	一般財団法人日本消費者協会	消費生活相談員の資格取得に向けた講座の実施	消費者政策委託費	消費者生活相談員の資格取得に向けた講座等の実施	35,145
	B	ＴＯＰＰＡＮ株式会社	消費生活相談員の担い手確保の課題解決に向けた調査分析及び広報戦略の企画立案事業	消費者政策委託費	消費生活相談員の担い手確保の課題解決に向けた調査分析及び広報戦略の企画立案事業	14,826

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

令和７年度実施施策に係る政策評価書

１．評価対象施策
　地方消費者行政推進交付金

２．担当課室
　地方協力課

３．評価の実施時期
　令和８年８月

４．政策評価の観点
　行政事業レビューシートを活用し、必要性・効率性・有効性の観点から事後評価を行った。

５．政策効果の把握の手法及びその結果
（１）施策の目的
　福島県の消費者行政推進のために必要な経費を交付し、東日本大震災（2011 年３月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。）を受けて行う消費者の安全・安心の確保に向けた地方公共団体の緊急対応を支援することにより、当該地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資することを目的とする。
（２）点検結果
　消費者庁は、平成 24 年度から基金等を通じ、東日本大震災を受けて行う消費者の安全・安心の確保に向けた地方公共団体の緊急対応として実施される、福島県の消費者の安全・安心を一層確保するための食品等の放射性物質検査、食の安全性に関する消費生活相談対応等の消費生活センターの体制整備、消費者理解増進のための取組への支援を行ってきた。その結果、消費者庁において実施している風評被害に関する消費者意識の実態調査において、放射性物質の含まれていない食品を買いたいと回答した人のうち、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合が令和７年度は 3.0%と過去最少となるなど、着実な成果を上げてきている。
（３）改善の方向性
　令和８年度より、県外消費者に対する風評対策事業は本交付金の対象外とするなど事業内容の合理化を行ったところであるが、「第２期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針も踏まえ、引き続き事業内容の合理化等、所要の見直しを行いつつ、放射性物質による風評等の払しょくに係る取組を支援していく。

※　詳細は各行政事業レビューシート参照

https://rssystem.go.jp/project/c9d5fe90-2732-41f0-81aa-3b366cf5c30a

６．学識経験を有する者の知見の活用

―

７．政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

https://rssystem.go.jp/project/c9d5fe90-2732-41f0-81aa-3b366cf5c30a

８．政策評価の結果

上記のとおり、本施策は必要性・効率性・有効性の観点から、食品等の放射性物質検査のための機器の貸与、食の安全性に関する消費生活相談対応等の消費生活センターの体制整備、消費者理解増進のための取組の支援等、福島県の安全・安心な消費生活を確保する上で有効な取組であったと評価できる。

参考

地方消費者行政のための事業に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 | 予算会計企画班				
	作成責任者	古川剛 長谷部貴史				
	その他担当組織	消費者庁 | 地方協力課				
基本情報	予算事業ID	001346	事業開始年度	2012	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	消費者庁	１．消費者政策の推進	（15）地方消費者行政推進交付金	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/		
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	福島県の消費者行政推進のために必要な経費を交付し、東日本大震災（2011年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。）を受けて行う消費者の安全・安心の確保に向けた地方公共団体の緊急対応を支援することにより、当該地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資することを目的とする。				
	現状・課題	2011年３月に発生した東日本大震災と原発事故により、特に甚大な被害を受けた福島県では、未だその復旧･復興の途上である。震災から10年以上経過した現在も、消費者の安全・安心の一層の確保のため、食品の放射性物質検査や震災関連の消費生活相談への対応等が必要である。				
	事業の概要	被災県（福島県）における震災・原発事故を受けた緊急対応として、食品等の放射性物質検査のための機器の貸与、食の安全性に関する消費生活相談対応等の消費生活センターの体制整備、消費者理解増進のための取組を支援するため、交付金を交付する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	○「東日本大震災からの復興の基本方針」(抄) 　食品中の放射性物質に係る安全対策について、･･･(中略)･･･各自治体が行う検査の支援、長期的なフォローアップなどのための体制整備を行う。（６(1)②(i)） ○「28年度以降の復旧・復興事業のあり方」 (抄)該当部分 　平成28年度以降に実施する復興事業 　　被災者支援、原子力災害特有の課題に対応する事業 ○「第２期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（抄）該当部分 　１．復興の基本姿勢及び各分野における取組 （１） 原子力災害被災地域　⑦風評払拭・リスクコミュニケーションの推進	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/

実施方法	交付

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表（単位：千円）		2023	2024	2025	2026	2027
	要求額	244,000	229,000	164,580	103,470	89,500
	当初予算	244,000	219,000	164,580	103,470	--
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	244,000	219,000	164,580	103,470	--
	執行額	207,962	189,114	137,699	--	--
	執行率	85.2%	86.4%	83.7%	--	--

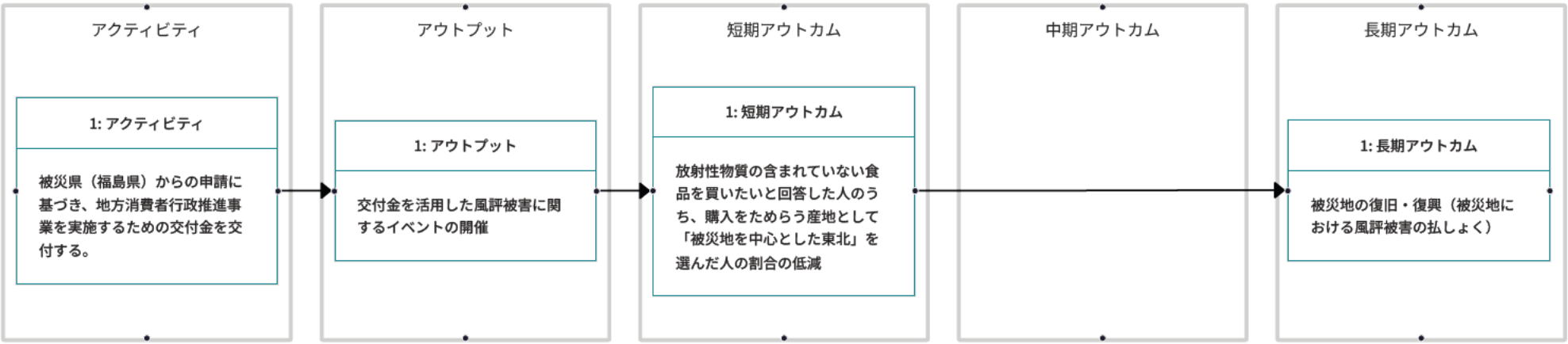
予算内訳表（単位：千円）	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	特別会計	東日本大震災復興	--	--	--

	予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算 消費生活復興政策費　地方消費者行政推進交付金	--	103,470	89,500

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	被災県（福島県）からの申請に基づき、地方消費者行政推進事業を実施するための交付金を交付する。

アウトプット	活動目標	交付金を活用した風評被害に関するイベントの開催	活動指標	風評被害に関するイベント開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(件)	116	153	135	114
	活動実績／成果実績(件)	153	135	114	--

↓後続アウトカムへのつながり	風評被害に関するイベントの開催や食の安全・安心に係る啓発の実施は、消費者理解の増進というかたちで効果を発現することから「購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合の低減」をアウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	放射性物質の含まれていない食品を買いたいと回答した人のうち、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合の低減	成果指標	放射性物質の含まれていない食品を買いたいと回答した人のうち、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	風評に関する消費者意識の実態調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(%)	3.8	3.4	5.2	3
	活動実績／成果実績(%)	3.4	5.2	3	--
	達成率(%)	111.8	65.4	173.3	--

↓後続アウトカムへのつながり	「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合が低減し、放射性物質による風評等が払しょくされることによって、被災地における食品等の安全分野における被災地の復旧・復興が進むことから「被災地の復旧・復興（被災地における風評被害の払しょく）」を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	被災地の復旧・復興（被災地における風評被害の払しょく）	成果指標	被災地の復旧・復興（被災地における風評被害の払しょく）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	過去数年間、食品購入をためらう人の割合は減少を続けてきた中で、2024年度は当該割合が微増したものの、2025年度は再び減少に転じ、過去最少となったことから、国内の消費者の理解が増進し、風評被害の払しょくが進んでいるものと評価できる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	被災地の復旧・復興（被災地における風評被害の払しょく）そのものを定量的に示すことは困難であるが、間接的には短期アウトカムで示した「放射性物質の含まれていない食品を買いたいと回答した人のうち、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合」で効果を検証する。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	消費者庁は、平成24年度から基金等を通じ、東日本大震災を受けて行う消費者の安全・安心の確保に向けた地方公共団体の緊急対応として実施される、福島県の消費者の安全・安心を一層確保するための食品等の放射性物質検査、食の安全性に関する消費生活相談対応等の消費生活センターの体制整備、消費者理解増進のための取組への支援を行ってきた。その結果、消費者庁において実施している風評被害に関する消費者意識の実態調査において、放射性物質の含まれていない食品を買いたいと回答した人のうち、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合が令和７年度は3.0%と過去最少となるなど、着実な成果を上げてきている。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	令和８年度より、県外消費者に対する風評対策事業は本交付金の対象外とするなど事業内容の合理化を行ったところであるが、「第２期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針も踏まえ、引き続き事業内容の合理化等、所要の見直しを行いつつ、放射性物質による風評等の払しょくに係る取組を支援していく。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	本事業のニーズを的確に把握し、適切な予算規模の適正化を図り、効果的・効率的な執行とすること。

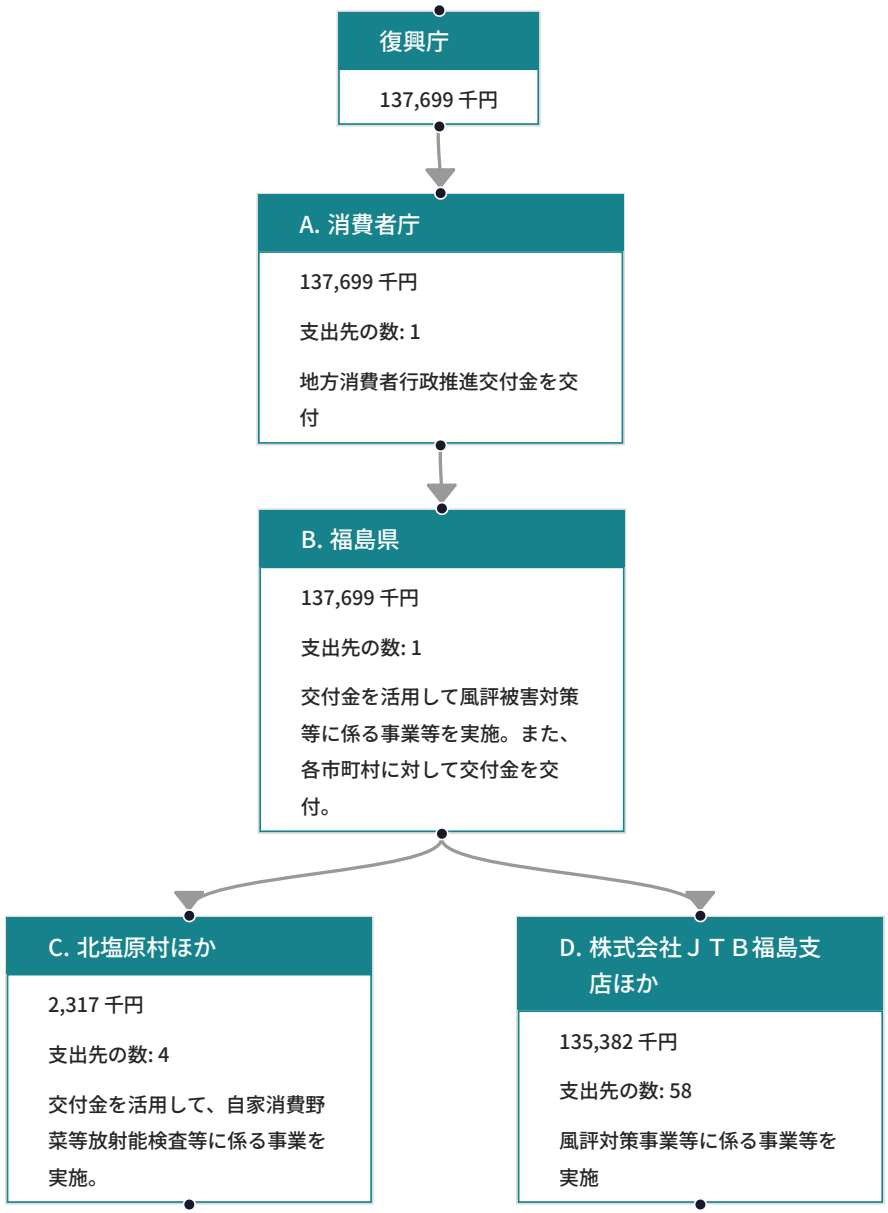
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		東日本大震災復興	--	13,970
	詳細	事業内容の合理化等の所要の見直しを行い、予算規模の縮減を図っている。引き続き予算規模の適正化を図るとともに、効率的・効果的な執行に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


復興庁
137,699 千円
A. 消費者庁
137,699 千円
支出先の数: 1
地方消費者行政推進交付金を交付
B. 福島県
137,699 千円
支出先の数: 1
交付金を活用して風評被害対策等に係る事業等を実施。また、各市町村に対して交付金を交付。
C. 北塩原村ほか
2,317 千円
支出先の数: 4
交付金を活用して、自家消費野菜等放射能検査等に係る事業を実施。
D. 株式会社ＪＴＢ福島支店ほか
135,382 千円
支出先の数: 58
風評対策事業等に係る事業等を実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　消費者庁	137,699	1	地方消費者行政推進交付金を交付

支出先名	支出額	法人番号
消費者庁	137,699	5000012010024

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方消費者行政推進交付金の移替え その他(移替え)	137,699	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　福島県	137,699	1	交付金を活用して風評被害対策等に係る事業等を実施。また、各市町村に対して交付金を交付。

支出先名	支出額	法人番号
福島県	137,699	7000020070009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
市町村への補助金交付、風評対策事業等の補助事業の実施 その他(移替え)	137,699	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　北塩原村ほか	2,317	4	交付金を活用して、自家消費野菜等放射能検査等に係る事業を実施。

支出先名	支出額	法人番号
北塩原村	717	3000020074021

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
放射能検査事業 補助金等交付	717	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
喜多方市	716	7000020072087

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
放射能検査事業 補助金等交付	716	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
南会津町	613	8000020073687

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
放射能検査事業 補助金等交付	613	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
金山町	271	8000020074454

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
放射能検査事業 補助金等交付	271	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　株式会社ＪＴＢ福島支店ほか	135,382	58	風評対策事業等に係る事業等を実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＪＴＢ	37,298	8010701012863

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者向け生産者等派遣業務 一般競争契約（最低価格）	37,298	2	87	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人福島県環境測定・放射能計測協会	28,974	5380005011339

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者への放射能説明会開催 随意契約（企画競争）	25,896	1	100	--
自家消費野菜検査（県センター） 随意契約（その他）(単独随意契約)	1,679	5	100	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
自家消費野菜検査（地方・郵送） 随意契約（その他）(単独随意契約)	1,399	5	100	--

支出先名	支出額	法人番号
名鉄観光サービス株式会社	26,339	4180001033060

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者への放射能説明会開催 一般競争契約（最低価格）	26,339	3	54	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社フジワラプレス	24,369	2380001025642

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
食の安全リスクコミュニケーション普及事業業務委託 随意契約（企画競争）	16,504	1	100	--
消費者向け風評風化対策動画作成業務委託 随意契約（企画競争）	7,865	3	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社マクサムコミュニケーションズ	7,700	9380001001629

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
放射性物質検査の補助及び検体搬送 一般競争契約（最低価格）	7,700	2	100	--

支出先名	支出額	法人番号
会計年度任用職員	3,434	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
自家消費野菜等放射能検査事務補助 その他(雇用（人件費))	3,434			

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ル・プロジェ	3,168	5380001006994

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
放射性物質対策及び情報発信委託業務 随意契約（その他）(単独随意契約)	3,168	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社小関秀雄商店	909	7380001000491

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
放射性物質検査用医薬品等の納品 随意契約（少額）	909	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社東栄科学産業	608	3370001002030

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
放射性物質検査機器校正 随意契約（その他）(単独随意契約)	440	1	100	--
放射性物質検査機器校正 随意契約（その他）(単独随意契約)	168	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
エヌケー・テック株式会社	433	4380001004685

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
食と放射能に関する情報発信委託業務 随意契約（少額）	433	2	100	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	2,150	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
放射性物質検査用医薬品等の納品等 随意契約（少額）	2,150	--	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	消費者庁	地方消費者行政推進交付金の移替え	地方消費者行政推進交付金	交付金の交付	137,699
	B	福島県	市町村への補助金交付、風評対策事業等の補助事業の実施	事業費	補助事業の実施	137,699
	C	北塩原村	放射能検査事業	事業費	放射能検査事業	717
	D	株式会社ＪＴＢ	消費者向け生産者等派遣業務	委託	消費者向け生産者等派遣事業	37,298

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

消費者事故等に関する情報の集約・発信等の施策の推進

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁
	事業所管課室	消費者庁 | 消費者安全課
	作成責任者	爲藤里英子
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	000473	事業開始年度	2009	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	消費者庁	１．消費者政策の推進	（16）消費者事故等に関する情報の集約・発信等の施策の推進	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	本事業は、消費者を対象に注意喚起等の情報発信を実施することを通じ、消費者事故等による被害を未然に防止し、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会を実現することを目的とする。
	現状・課題	消費者安全法の規定に基づき令和７年度に消費者庁に通知された消費者事故等は１万4,598件で、このうち、生命身体事故等は5,990件（令和６年度5,471件）であった。この収集した事故情報を基に、注意喚起等の情報発信を行うことで、消費者の意識・行動の変化につなげていくことが必要である。 また、他の行政機関や事業者への事故情報の提供や注意喚起情報の周知といった働きかけを充実させていくことで、行政機関や事業者の対応を促し、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現を目指すことが必要である。
	事業の概要	・行政機関や事業者から関係法令に基づき事故情報を集約するとともに、医療機関を含む多様な主体から事故情報を幅広く収集する。 ・集約した事故情報を定期的に公表するとともに、事故情報を分析し、消費者への注意喚起、事業者への働きかけ等の対応を行う。 ・緊急の対応が必要な場合には、「消費者安全の確保に関する関係府省緊急時対応要綱」に定める手順に基づき、関係省庁が相互に十分な連絡及び連携を図り、迅速かつ的確に対応する。
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/about_us/about/caa_pamphlet/jp_2026_007.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	消費者安全法	平成二十一年法律第五十号	--	--	--
	消費生活用製品安全法	昭和四十八年法律第三十一号	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	消費者基本計画令和７年３月18日閣議決定 第４章２．（１）①②	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf
	--	--
	--	--
	--	--

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026	2027
要求額	96,300	89,000	125,080	107,672	149,791
当初予算	87,000	87,027	100,583	101,156	--
補正予算	--	30,000	45,000	--	--
前年度から繰越し	--	--	30,000	45,000	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	87,000	117,027	175,583	146,156	--
執行額	69,980	70,337	107,989	--	--
執行率	80.4%	60.1%	61.5%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

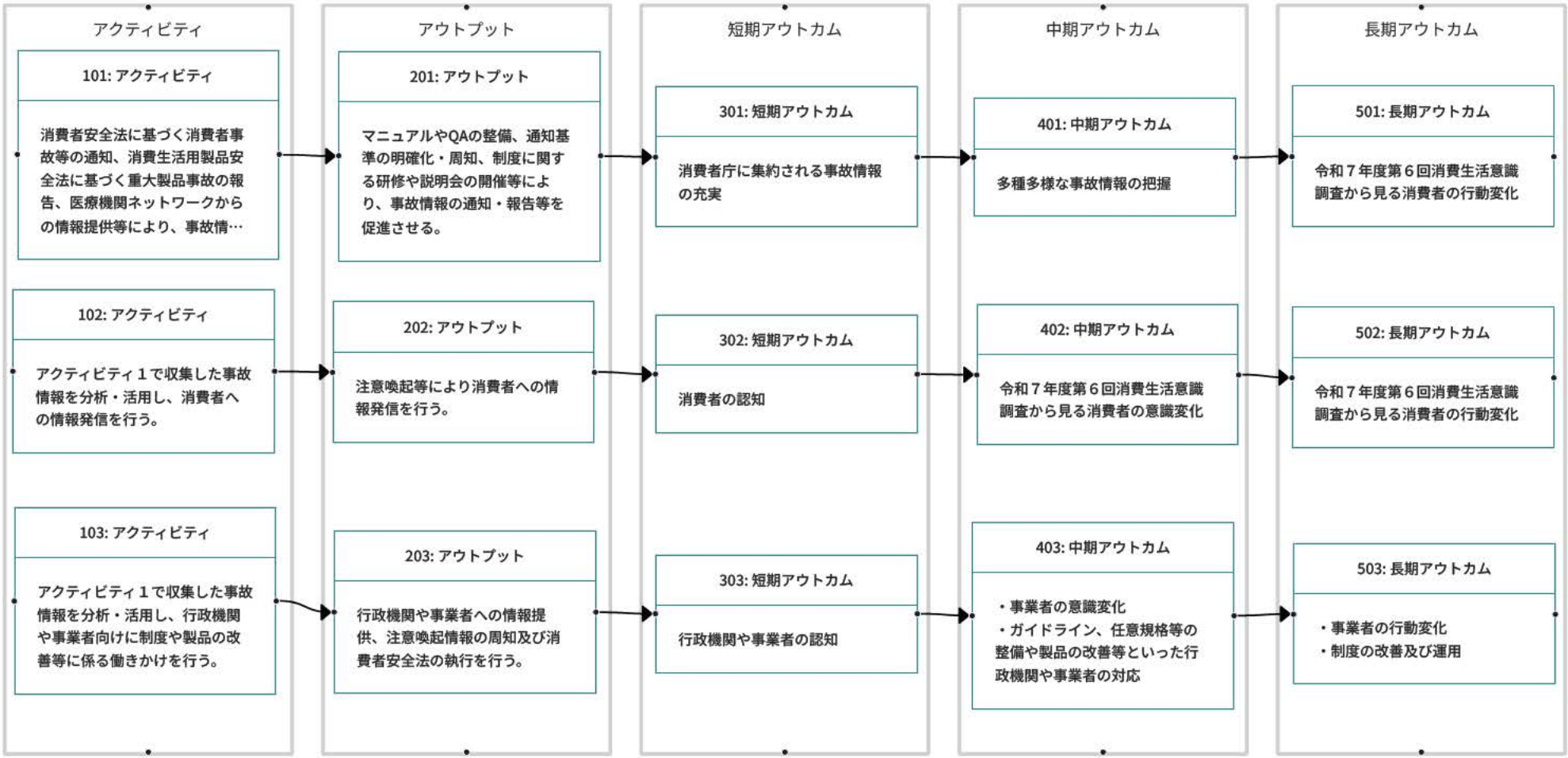
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	45,000	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 非常勤職員手当	--	56,555	57,835
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策調査費	--	39,299	86,385
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 職員旅費	--	2,150	2,315
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 委員等旅費	--	1,796	1,898
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 情報処理業務庁費	--	1,075	1,075
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金	--	281	283
前年度から繰越し --	--	45,000	--

主な増減理由	令和９年度予算要求において、製造物責任関連制度に係る国内外の動向に関する調査及びデジタル化を踏まえた消費者事故防止に向けた周知啓発を拡充したこと等により、消費者政策調査費が増加した。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	消費者安全法に基づく消費者事故等の通知、消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故の報告、医療機関ネットワークからの情報提供等により、事故情報を収集する。

アウトプット				
	活動目標	マニュアルやQAの整備、通知基準の明確化・周知、制度に関する研修や説明会の開催等により、事故情報の通知・報告等を促進させる。	活動指標	会議等における制度周知回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	都道府県等消費者行政担当課長会議、消費者行政ブロック会議及びPIO-NET運営連絡会議における説明等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	3	3	3	3
	活動実績／成果実績(回)	3	3	3	--

↓後続アウトカムへのつながり	マニュアルやQAの整備、通知基準の明確化・周知、制度に関する研修や説明会の開催等により、事故情報の通知・報告等を促進させることにつながると考えられることから、消費者庁に集約される事故情報の充実を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	消費者庁に集約される事故情報の充実	成果指標	事故情報データバンクに登録された事故情報件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事故情報データバンクシステム https://www.jikojoho.caa.go.jp/ai-national/
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	25,000	25,000	25,000	25,000
	活動実績／成果実績(件)	26,599	28,634	29,106	--
	達成率(%)	106.4	114.5	116.4	--

↓後続アウトカムへのつながり	消費者庁に集約される事故情報が充実することにより、事故の多い製品や、新たなサービスに起因する事故などの端緒情報も充実し、質の高い情報提供につながると考えられることから、多種多様な事故情報の把握を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	多種多様な事故情報の把握	成果指標	多種多様な事故情報の把握状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	集約した事故情報は事故情報データバンクシステムを通じて公表しているほか、これらの情報を活用し、令和７年度はチャイルドシートの適正な使用やリチウムイオン電池使用製品の取扱い、年末年始における高齢者の事故等について注意喚起を行った。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	消費者庁に集約される多種多様な事故情報を定量的に測ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	消費者庁に集約される事故情報が充実することにより、定期公表やSNS等による注意喚起、事故情報データバンク・リコール情報サイトへの掲載等を通じて、消費者に対し、より質の高い情報発信（詳しくはアクティビティ２に記載）をすることが可能になり、ひいては消費者の意識変化及び行動変化につながると考えられることから、消費者の行動変化を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	令和７年度第６回消費生活意識調査から見る消費者の行動変化	成果指標	「リチウムイオン電池使用製品による発火事故に注意しましょう」に関する消費者庁からの注意喚起で紹介された対策について、「注意喚起を見聞きする以前から実践していた」「注意喚起を見聞きした以降に実践した」と回答した人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度第６回消費生活意識調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	60	60	60	60	60	60
	活動実績／成果実績(%)	70.1	63.7	--	--	--	--
	達成率(%)	116.8	106.2	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-502

アクティビティ	アクティビティ１で収集した事故情報を分析・活用し、消費者への情報発信を行う。

アウトプット	活動目標	注意喚起等により消費者への情報発信を行う。	活動指標	消費者への情報発信の件数（注意喚起、メールマガジン及びX（旧Twitter）の合計件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	＜注意喚起＞ https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/ ＜メールマガジン：みんなの消費安全ナビ from 消費者庁＞ https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/child/project_001/mail ＜X（旧Twitter）：消費者庁 みんなの消費安全ナビ＞ https://x.com/caa_kodomo
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	100	100	70	70
	活動実績／成果実績(件)	94	71	76	--

↓後続アウトカムへのつながり	消費者事故に関する注意喚起やメールマガジン・X（旧Twitter）による情報発信を行うことで、消費者が事故情報を認知することにつながると考えられることから、特定の注意喚起の認知度を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	消費者の認知	成果指標	特定の注意喚起の認知度 （X（旧Twitter）におけるエンゲージメントの最大値を想定）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	＜X（旧Twitter）：消費者庁 みんなの消費安全ナビ＞ https://x.com/caa_kodomo
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(回)	2,000	2,000	2,000	2,000
	活動実績／成果実績(回)	2,721	52,618	4,181	--
	達成率(%)	136.1	2,630.9	209.1	--

↓後続アウトカムへのつながり	消費者の認知度の上昇に基づく消費者の意識変化を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム				
	成果目標	令和７年度第６回消費生活意識調査から見る消費者の意識変化	成果指標	「リチウムイオン電池使用製品による発火事故に注意しましょう」に関する消費者庁からの注意喚起によって、「注意喚起をきっかけに、注意しようと思った」「以前から気を付けていたが、より注意しようと思った」と回答した人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度第６回消費生活意識調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	70	70	70
	活動実績／成果実績(%)	88.7	88.2	--
	達成率(%)	126.7	126	--

後続アウトカムへのつながり	消費者の意識変化に基づく消費者の行動変化を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	令和７年度第６回消費生活意識調査から見る消費者の行動変化	成果指標	「リチウムイオン電池使用製品による発火事故に注意しましょう」に関する消費者庁からの注意喚起で紹介された対策について、「注意喚起を見聞きする以前から実践していた」「注意喚起を見聞きした以降に実践した」と回答した人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年度第６回消費生活意識調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	60	60	60	60	60	60
	活動実績／成果実績(%)	70.1	63.7	--	--	--	--
	達成率(%)	116.8	106.2	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

アクティビティ	アクティビティ１で収集した事故情報を分析・活用し、行政機関や事業者向けに制度や製品の改善等に係る働きかけを行う。

アウトプット	活動目標	行政機関や事業者への情報提供、注意喚起情報の周知及び消費者安全法の執行を行う。	活動指標	関係省庁に情報提供した回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	10	10	10	10
	活動実績／成果実績(回)	12	12	12	--

↓後続アウトカムへのつながり	消費者庁で集約した事故情報等を、関係行政機関や業界団体に周知することにより、行政機関や事業者が事故の発生状況等を認知することにつながると考えられることから、他の行政機関や事業者の事故情報に対する認知を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	行政機関や事業者の認知	成果指標	行政機関や事業者の認知状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	消費者庁が注意喚起等を行ったことにより、関係する業界団体において事故情報が認知された。 また、消費者庁に寄せられた消費者事故等の情報を関係省庁に情報提供することで、関係省庁において事故に関する情報が認知された。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	行政機関や事業者への情報提供、注意喚起情報の周知及び消費者安全法の執行等を行ったことによる、他の行政機関や事業者の事故情報に対する認知の度合いを一つの定量的な指標で測ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	事故情報を提供すること等により、行政機関や事業者が事故の発生状況を認知し、製品やサービスの安全性に関する問題意識が高まると考えられる。また、ガイドラインや任意規格等の整備、事業者による製品の改善等といった行政機関や事業者の対応改善の機運を高めることになると考えられることから、事業者の意識変化、関係行政機関や事業者によるガイドラインや任意規格等の整備等を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	・事業者の意識変化 ・ガイドライン、任意規格等の整備や製品の改善等といった行政機関や事業者の対応	成果指標	・事業者の意識変化の状況 ・行政機関や事業者の対応状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	関係する業界団体において、消費者庁による注意喚起も踏まえて、消費者安全の確保に向けた事業者や消費者への更なる周知啓発が検討された。 経済産業省において、消費者庁が提供した消費者事故等の情報等を踏まえて、消費生活用製品安全法における特定製品の指定等について検討がされた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事業者の意識変化の度合いや、意識変化による行政機関や事業者の対応改善の機運醸成の度合いを一つの定量指標で測ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓後続アウトカムへのつながり	事業者の意識変化、ガイドラインや任意規格等の整備を通じて、安全な製品やサービスの開発、制度の改善・運用につながると考えられることから長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	・事業者の行動変化 ・制度の改善及び運用	成果指標	・事業者の行動変化状況 ・制度の改善及び運用状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	関係する業界団体等（除雪機安全協議会、東日本旅客鉄道株式会社、一般財団法人製品安全協会及び全国大学生活協同組合連合会）において、消費者庁が提供した事故情報や注意喚起の内容を踏まえ、民間基準（SG基準）の策定や、安全啓発のチラシ・動画等が作成された。 経済産業省において、消費生活用製品安全法施行令の改正により、新たに乳幼児用ベッドガード及びベビーカーを特定製品・子供用特定製品に指定するに際し、当該２製品の技術基準等が、消費者庁による協議への回答を踏まえて策定された。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事業者の行動変化の度合いや他の行政機関や事業者の個々の対応改善が、その業界における全体的な制度の改善・運用にどのように反映されたかを定量的に測ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティ１については、活動実績に記載の会議等のほか、自治体や関係行政機関に対する事務連絡を通じて定期的に通知制度の周知を行っている。これにより、消費者事故等の事故情報データバンクへの登録件数は近年増加傾向を示している。引き続き関係機関への周知に取り組んでいく。 アクティビティ２については、短期アウトカムは、2025年度も一定程度の成果を上げ、目標を達成しており、消費者庁による発信が消費者に届いていることが確認できた。こうした発信の積み重ねにより、中期アウトカムや長期アウトカムで取り上げた特定の注意喚起に関する消費者の意識変化及び行動変化の数値も目標値を達成しており、引き続き消費者安全に対する意識変化・行動変化を促していく。 アクティビティ３については、関係行政機関及び事業者に対する情報提供や注意喚起情報の周知等により、これらの他機関による安全基準の策定をはじめとした消費者安全の確保に向けた取組が行われている状況であり、引き続き必要な働きかけを行っていく。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	集約した事故情報を分析するとともに、今後は注意喚起等のより効果的な発信方法について検討し、消費者の意識変化や行動変化につなげていく。また、消費者事故の状況や、関係行政機関及び事業者における消費者安全の確保に向けた取組の状況を注視し、引き続き必要な働きかけを行うことができるよう引き続き取り組む。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

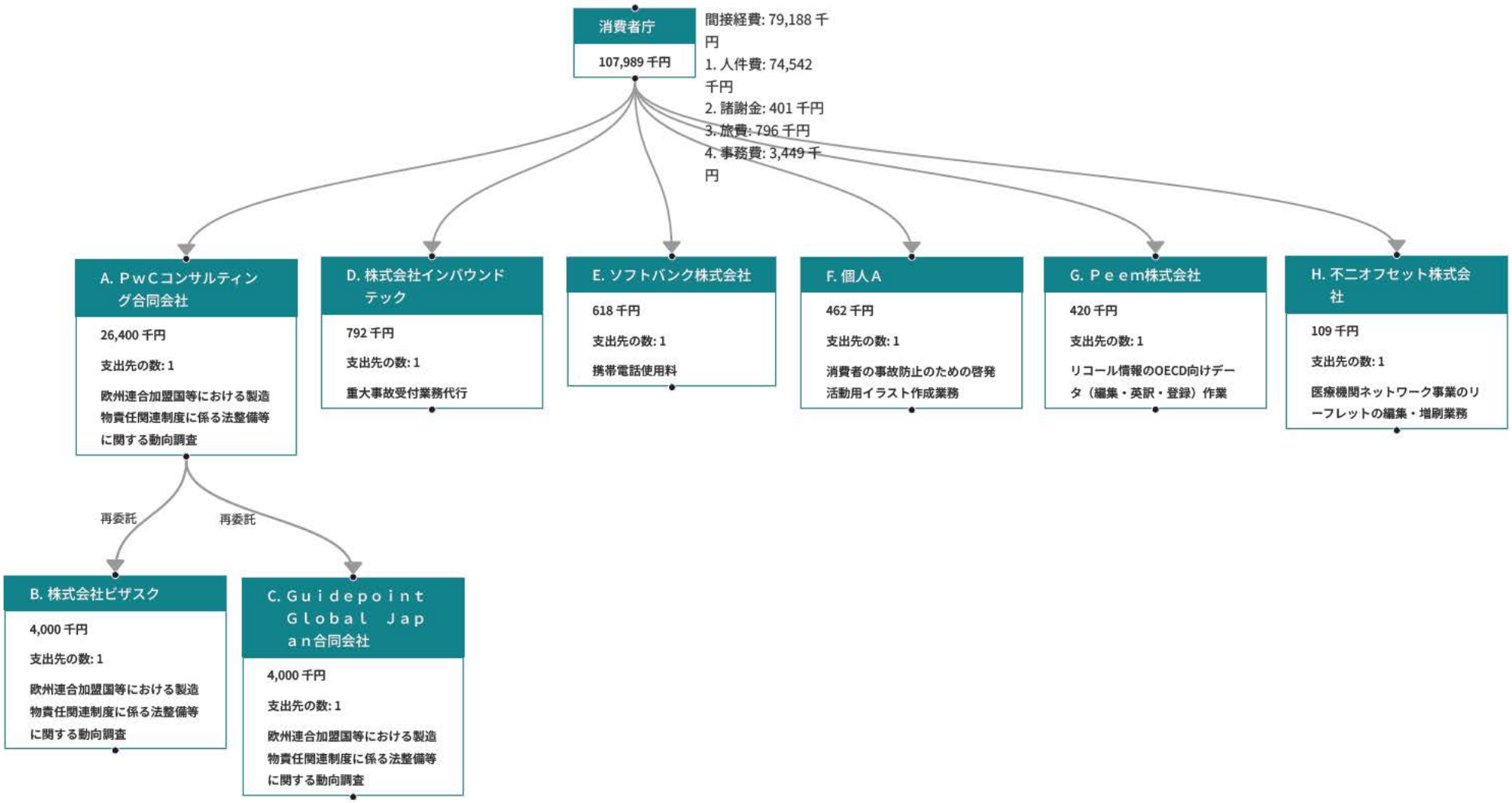
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・予算額に対する執行率が低いため、更なる執行率の向上に向けた取組について検討すること。 ・消費者への情報発信に係る短期アウトカムの実績値が年度間で変動していることから、その要因を継続的に把握し、アウトプットからアウトカムに至る効果発現経路の妥当性を検証していただきたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	所見を踏まえ、引き続き適切な予算執行を図っていくとともに、消費者への情報発信に係る実績値の変動に留意し、必要があれば検証を行う。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


消費者庁
107,989 千円
間接経費: 79,188 千円
1. 人件費: 74,542 千円
2. 諸謝金: 401 千円
3. 旅費: 796 千円
4. 事務費: 3,449 千円
A. ＰｗＣコンサルティング合同会社
26,400 千円
支出先の数: 1
欧州連合加盟国等における製造物責任関連制度に係る法整備等に関する動向調査
D. 株式会社インバウンドテック
792 千円
支出先の数: 1
重大事故受付業務代行
E. ソフトバンク株式会社
618 千円
支出先の数: 1
携帯電話使用料
F. 個人Ａ
462 千円
支出先の数: 1
消費者の事故防止のための啓発活動用イラスト作成業務
G. Ｐｅｅｍ株式会社
420 千円
支出先の数: 1
リコール情報のOECD向けデータ（編集・英訳・登録）作業
H. 不二オフセット株式会社
109 千円
支出先の数: 1
医療機関ネットワーク事業のリーフレットの編集・増刷業務
再委託
再委託
B. 株式会社ビザスク
4,000 千円
支出先の数: 1
欧州連合加盟国等における製造物責任関連制度に係る法整備等に関する動向調査
C. Ｇｕｉｄｅｐｏｉｎｔ Ｇｌｏｂａｌ Ｊａｐａｎ合同会社
4,000 千円
支出先の数: 1
欧州連合加盟国等における製造物責任関連制度に係る法整備等に関する動向調査

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　ＰｗＣコンサルティング合同会社	26,400	1	欧州連合加盟国等における製造物責任関連制度に係る法整備等に関する動向調査

支出先名	支出額	法人番号
ＰｗＣコンサルティング合同会社	26,400	1010401023102

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
欧州連合加盟国等における製造物責任関連制度に係る法整備等に関する動向調査 一般競争契約（総合評価）	26,400	4	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　株式会社ビザスク	4,000	1	欧州連合加盟国等における製造物責任関連制度に係る法整備等に関する動向調査

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ビザスク	4,000	5010001145747

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
欧州連合加盟国等における製造物責任関連制度に係る法整備等に関する動向調査 一般競争契約（総合評価）	4,000	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　Ｇｕｉｄｅｐｏｉｎｔ　Ｇｌｏｂａｌ　Ｊａｐａｎ合同会社	4,000	1	欧州連合加盟国等における製造物責任関連制度に係る法整備等に関する動向調査

支出先名	支出額	法人番号
Ｇｕｉｄｅｐｏｉｎｔ　Ｇｌｏｂａｌ　Ｊａｐａｎ合同会社	4,000	8010003026232

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
欧州連合加盟国等における製造物責任関連制度に係る法整備等に関する動向調査 一般競争契約（総合評価）	4,000	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　株式会社インバウンドテック	792	1	重大事故受付業務代行

支出先名	支出額	法人番号
株式会社インバウンドテック	792	4011101072956

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
重大事故受付代行業務 一般競争契約（最低価格）	792	2	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　ソフトバンク株式会社	618	1	携帯電話使用料

支出先名	支出額	法人番号
ソフトバンク株式会社	618	9010401052465

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者安全課公用携帯電話の賃貸借及び通信に係る契約について 随意契約（少額）	618	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　個人Ａ	462	1	消費者の事故防止のための啓発活動用イラスト作成業務

支出先名	支出額	法人番号
個人Ａ	462	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者の事故防止のための啓発活動用イラスト作成作業 随意契約（少額）	462	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G　Ｐｅｅｍ株式会社	420	1	リコール情報のOECD向けデータ（編集・英訳・登録）作業

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	Ｐｅｅｍ株式会社	420	7010001245495	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
リコール情報のOECD向けデータ（英訳・編集・登録）作業 一般競争契約（総合評価）	420	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
H	不二オフセット株式会社	109	1	医療機関ネットワーク事業のリーフレットの編集・増刷業務

支出先名	支出額	法人番号
不二オフセット株式会社	109	5013101000342

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
医療機関ネットワーク事業のリーフレットの編集・増刷業務 随意契約（少額）	109	1	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	ＰｗＣコンサルティング合同会社	欧州連合加盟国等における製造物責任関連制度に係る法整備等に関する動向調査	雑役務費　その他	欧州連合加盟国等における製造物責任関連制度に係る法整備等に関する動向調査	26,400
B	株式会社ビザスク	欧州連合加盟国等における製造物責任関連制度に係る法整備等に関する動向調査	雑役務費　その他	欧州連合加盟国等における製造物責任関連制度に係る法整備等に関する動向調査	4,000
C	Ｇｕｉｄｅｐｏｉｎｔ　Ｇｌｏｂａｌ　Ｊａｐａｎ合同会社	欧州連合加盟国等における製造物責任関連制度に係る法整備等に関する動向調査	雑役務費　その他	欧州連合加盟国等における製造物責任関連制度に係る法整備等に関する動向調査	4,000
E	ソフトバンク株式会社	消費者安全課公用携帯電話の賃貸借及び通信に係る契約について	通信運搬費　電話料	消費者安全課公用携帯電話の賃貸借及び通信に係る契約について	618
F	個人Ａ	消費者の事故防止のための啓発活動用イラスト作成作業	雑役務費　その他	消費者の事故防止のための啓発活動用イラスト作成業務	462
G	Ｐｅｅｍ株式会社	リコール情報のOECD向けデータ（英訳・編集・登録）作業	雑役務費　その他	リコール情報のOECD向けデータ（編集・英訳・登録）作業	420
H	不二オフセット株式会社	医療機関ネットワーク事業のリーフレットの編集・増刷業務	印刷製本費	医療機関ネットワーク事業のリーフレットの編集・増刷業務	109

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁
	事業所管課室	消費者庁 | 消費者安全課 | 事故調査室
	作成責任者	田中秀和
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	000474	事業開始年度	2012	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	消費者庁	１．消費者政策の推進	（17）生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	消費者安全調査委員会において、生命・身体に係る消費者事故等の原因を究明し、当該事故の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことを目的とする。
	現状・課題	消費者安全調査委員会は、個別事故の調査に加え類似事故を含めて調査を行うなど、国民の消費生活における安全の確保に尽力しているところ、昨今の社会経済の劇的な変化による複雑化した事案にも的確かつ迅速に対応することが求められている。 そのため、調査等能力の強化をすべく、引き続き柔軟かつ専門的知見を有する人材の確保及び既存の人材、体制の更なるスキルアップに取り組む。
	事業の概要	消費者安全調査委員会は、生命身体事故等の原因を究明し、被害の発生と拡大を防ぐための措置等を関係行政機関の長に意見している。事故調査室により構成される事務局は、事故原因等に係る調査等の実務を担っている。
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/about/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	消費者安全法	平成二十一年法律第五十号	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	消費者基本計画（令和７年３月18日閣議決定）第４章２（１）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf
	--	--
	--	--

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026	2027
要求額	83,000	85,000	85,220	95,329	89,371
当初予算	83,000	84,350	88,775	90,593	--
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--	--
予備費等	--	--	800	--	--
計	83,000	84,350	89,575	90,593	--
執行額	63,661	53,240	65,925	--	--
執行率	76.7%	63.1%	73.6%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

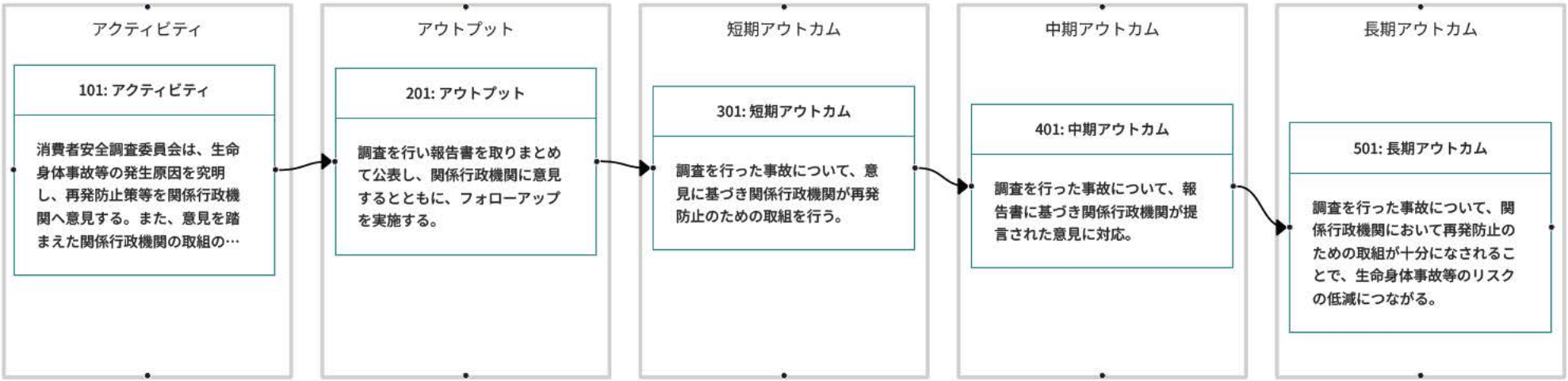
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 非常勤職員手当	--	42,416	43,376
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策調査費	--	27,106	25,763
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者庁共通費 / 委員手当	--	8,606	7,496
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金	--	5,905	4,280
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者庁共通費 / 庁費	--	2,369	2,198
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者庁共通費 / 委員等旅費	--	1,700	1,722
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 職員旅費	--	1,635	3,491
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 委員等旅費	--	856	1,045

主な増減理由	前年度限りの経費の削減や調査を担当する専門委員に係る経費の見直し等により、減額となったため。	その他特記事項	令和７年度において、緊急案件に係る初期調査の対応等により、職員旅費が不足したため、「（事業名）法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律の運用等」（消費者政策課）から流用の上執行した。

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	消費者安全調査委員会は、生命身体事故等の発生原因を究明し、再発防止策等を関係行政機関へ意見する。また、意見を踏まえた関係行政機関の取組の進捗確認等を通じ、意見の実効性担保や更なる強化（高度化・深化）を目指す。

アウトプット	活動目標	調査を行い報告書を取りまとめて公表し、関係行政機関に意見するとともに、フォローアップを実施する。	活動指標	当該年度で新規に選定した調査件数（計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	2	0	3	--

↓後続アウトカムへのつながり	消費者安全調査委員会では、事故等原因調査等を実施し、報告書を取りまとめて公表するとともに、関係行政機関に対して再発・拡大防止のための意見の提言を行うところ、関係行政機関において各意見を踏まえた再発防止のための取組がされることが本事業の成果の一つであることから、提言した意見の件数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	調査を行った事故について、意見に基づき関係行政機関が再発防止のための取組を行う。	成果指標	提言した意見件数（計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	公表した報告書（消費者庁ウェブサイト内） https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(件)	10	10	10	10
	活動実績／成果実績(件)	7	3	3	--
	達成率(%)	70	30	30	--

↓後続アウトカムへのつながり	意見が、関係行政機関において政策に反映され、それぞれ対応が終了することによって段階的に生命身体事故等のリスクの低減につながるため、意見の対応終了件数を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	調査を行った事故について、報告書に基づき関係行政機関が提言された意見に対応。	成果指標	関係行政機関へ提言した意見の対応終了件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	公表した報告書と意見後の動き　（消費者庁ウェブサイト内） https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/ 意見ごとに想定される対応時間や内容が大きく異なるため、件数だけでは必ずしも実態を示せない場合がある。そのため、個別的に記載すべき実績は別途本欄で記載を行う。 2024年度に報告書を公表した「木造立体迷路における事故ー遊園地に設置された屋外の木造大型複層遊具ー」について、関係行政機関において緊急的対策等の取組が進められた。 なお、安全基準の策定について、経済産業省において2025年度に有識者等による検討会を開催、2026年度に基準策定の予定となっていたため、消費者安全調査委員会では2025年度は取組確認を行わなかった。そのため、０件となっている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	10	10	10	10
	活動実績／成果実績(件)	7	10	0	--
	達成率(%)	70	100	0	--

後続アウトカムへのつながり	意見が関係行政機関の取組に反映されることが、生命身体事故等のリスクの低減につながるため、同種事故の発生状況や社会情勢等も勘案して、消費者安全調査委員会が関係行政機関の取組の進捗確認等を終了して差し支えないと評価した事案の件数を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	調査を行った事故について、関係行政機関において再発防止のための取組が十分になされることで、生命身体事故等のリスクの低減につながる。	成果指標	関係行政機関へ提言した意見の取組確認を終了した事案件数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	公表した報告書と意見後の動き　（消費者庁ウェブサイト内） https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/ 意見ごとに想定される対応時間や内容が大きく異なるため、件数だけでは必ずしも実態を示せない場合がある。そのため、個別的、具体的に記載すべき実績は別途本欄で記載を行う。 2024年度に報告書を公表した「木造立体迷路における事故ー遊園地に設置された屋外の木造大型複層遊具ー」について、関係行政機関において緊急的対策等の取組が進められた。 なお、安全基準の策定について、経済産業省において2025年度に有識者等による検討会を開催、2026年度に基準策定の予定となっていたため、消費者安全調査委員会では2025年度は取組確認を行わなかった。そのため、０件となっている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	1	2	0	--	--	--	--
	達成率(%)	50	100	0	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、消費者安全調査委員会における生命身体事故等の原因究明、再発・拡大防止を目的としているところ、国民の消費生活上の安全確保に寄与するものであり、事業の必要性は高いものである。 執行率については昨年より上がっているが、使途は調査計画を策定し、消費者安全調査委員会の承認を得ることで真に必要なものに限定している。また、職員で対応することができる調査は、可能な限り職員で対応することでコスト削減や効率化を図っており、経費は適切にかつ効率的に執行されている。 本事業の成果指標については、中期アウトカムや長期アウトカムは減少しているが、意見を踏まえ、関係行政機関において再発防止措置に係る取組が進められている最中のためであり、事務局においては適宜関係行政機関と連携をとり、状況に応じて取組が進むように働きかけている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、丁寧かつ迅速な調査に努めるとともに、関係行政機関における再発防止に係る取組が進むよう働きかけを行う。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2026
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	・本事業は、法令の定めに従い、「消費者安全調査委員会」（以下、「委員会」と略す。）が、重大な生命身体事故等の発生に対して、「調査」⇒「報告書の取りまとめ」⇒「関係行政機関への意見具申」⇒「関係行政機関での対策の策定」⇒「対策の実施」⇒「対策実施状況のフォローアップ」⇒「対策の定着の確認」といった多段階のプロセスを踏み、確実な事故防止に結び付けることとされている。 　終局的に消費者を事故等から守るという目的は、他の消費者庁の諸事業と共通のものといえるが、取り扱う事故等の重大性からか、委員会による取りまとめは特別な法令により手続が定められており、他事業において一般的に要請される事務効率、対策の早期実現といった事柄についても、慎重な扱いが求められる点に特異性がある。 　もちろん、関連する事務手続、調査の委託といった他の事業と共通する契約などは、「効率性」、「平等性」の観点から見ていく必要があるが、これらの点に関しても「事故」という性格から、「調査の密行性」といった特殊性が考慮されており、他の事業にはない特殊な配慮が求められているといえる。 　本事業のアウトカムという場合も、法令により委員会の権限と責任により進められるプロセス完遂の結果が、事故の防止に最善のものとなるという制度の建て付けの中でのものであり、レビューシート上、短期・中期・長期アウトカムとされる「選定」、「提言」、「提言の取組終了」件数を目標に掲げることは、本事業にはなじまないのではないか。 　上記した諸事情を勘案すると、他の事業との構造的な違いから、本事業のアウトカムは、非常に異例とはなるが、短期・長期を問わず、評価の時点で、「委員会が取り扱う案件ごとの委員会の活動が、全て法令の定めを厳守して進められている」ことを以て、達成すべきアウトカムの達成と判断すべきもののように思われる。 　ただ、前記の判断を裏付けるためには、委員会が、その使命に支障しない範囲内で、関係する情報を適切に公表することが最低限必要となる。委員会が公表すべき事項に関しては「2012年11月6日」の委員会決定があり、また、「2020年12月25日」の委員会決定で一部緩和されているかに見える。委員会が、これらの決定を守り、適切な情報開示の方法・範囲を検討して、アウトカムとして公表していくこととしてはいかがか。 ・消費者安全調査委員会における生命身体事故等の原因究明に関わる成果件数は年間数件である。調査実施体制や調査の困難性等を踏まえると、成果件数の絶対数が少ないことは理解するが、その活動の社会的な意義や改善に向けた取り組みを、点検結果や改善の方向性により具体的に記載する必要があるのではないか。 ・短期、中期、長期の区分けが実際の効果発現期間と整合的なのかという点について、再検討をお願いしたい。 　目標数値、実際の達成された数値の、短期から長期までの関係が理解しにくい点があるので、注釈・備考等で補足説明があると助かる。		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・事業の必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めること。 ・外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、短期・中期・長期アウトカムの区分及び成果指標が事業の効果発現の実態を適切に反映するものとなっているか、事業効果の継続的な把握に努めていただきたい。

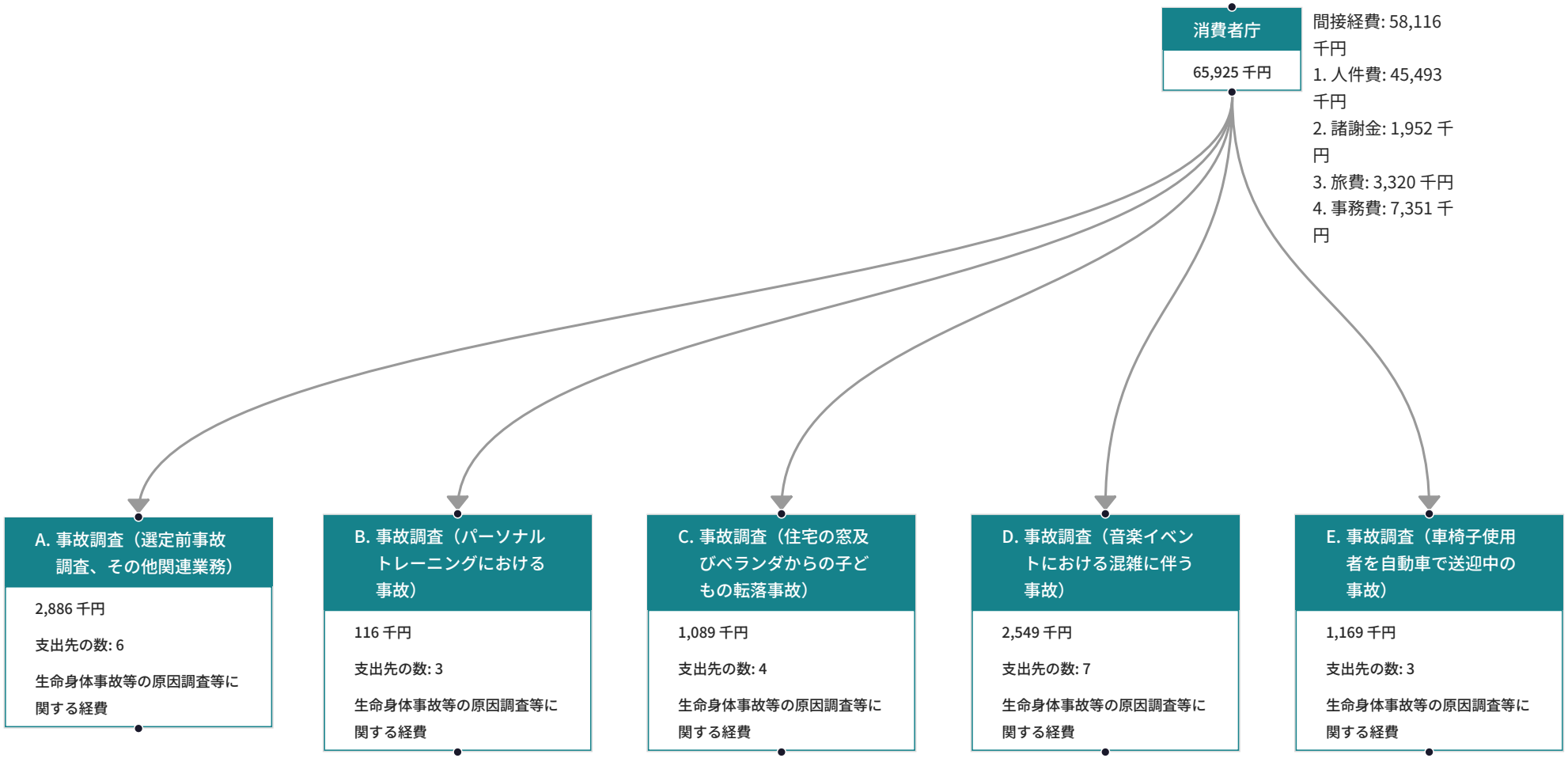
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	・取組をより適切に把握できる成果指標の設定を検討していきたい。また、御指摘を踏まえ、各指標の目標値及び実績値について補足説明をその他備考欄に追記した。 ・予算執行については、調査等能力の強化が課題となっているところ、引き続き専門的知見を有する人材の確保や外部機関への委託のほか、既存の体制における更なるスキルアップの取組を通じて、柔軟かつ適切な執行に努めてまいりたい。 ・限られたリソースで迅速かつ適切に事業を遂行するため、引き続き関係者と連携しながら実効性のある活動を行っていきたい。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


消費者庁
65,925 千円
間接経費: 58,116 千円
1. 人件費: 45,493 千円
2. 諸謝金: 1,952 千円
3. 旅費: 3,320 千円
4. 事務費: 7,351 千円
A. 事故調査（選定前事故調査、その他関連業務）
2,886 千円
支出先の数: 6
生命身体事故等の原因調査等に関する経費
B. 事故調査（パーソナルトレーニングにおける事故）
116 千円
支出先の数: 3
生命身体事故等の原因調査等に関する経費
C. 事故調査（住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故）
1,089 千円
支出先の数: 4
生命身体事故等の原因調査等に関する経費
D. 事故調査（音楽イベントにおける混雑に伴う事故）
2,549 千円
支出先の数: 7
生命身体事故等の原因調査等に関する経費
E. 事故調査（車椅子使用者を自動車で送迎中の事故）
1,169 千円
支出先の数: 3
生命身体事故等の原因調査等に関する経費

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　事故調査（選定前事故調査、その他関連業務）	2,886	6	生命身体事故等の原因調査等に関する経費

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＷＩＬＬＣＯ	990	8011001091680

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
士業専門の求人情報サイトへの記事掲載等による法曹有資格者の採用活動の支援 随意契約（少額）	990	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
富士マイクロ株式会社	496	2330001004080

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者安全課事故調査室で保有する行政文書の電子化業務 一般競争契約（最低価格）	496	10	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ネットプロテクションズ	275	5010401121851

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
求人情報サイトへの記事掲載等による採用活動の支援 随意契約（少額）	275	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ａ	264	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者安全調査委員会による調査報告書等のデザイン及びイラスト作成業務 随意契約（少額）	264	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
トムソン・ロイター株式会社	86	8010401138174

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
判例検索システムの利用 随意契約（少額）	86	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	775	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 随意契約（少額）	775	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　事故調査（パーソナルトレーニングにおける事故）	116	3	生命身体事故等の原因調査等に関する経費

支出先名	支出額	法人番号
合同会社ソフィアメリオ	72	9010003025547

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
パーソナルトレーニングにおける事故に関する図表等の作成及びポスターの印刷 随意契約（少額）	72	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
公益財団法人健康・体力づくり事業財団	26	5010405010431

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「健康運動指導士養成講習会テキスト（上下巻）」及び「健康運動実践指導者養成テキスト」の購入 随意契約（少額）	26	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社クラブビジネスジャパン	18	1011001042302

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
「スポーツジム等におけるパーソナルトレーニングによる事故及び健康被害」における情報サイトへの会員登録及び会報誌の定期購読 随意契約（少額）	18	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　事故調査（住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故）	1,089	4	生命身体事故等の原因調査等に関する経費

支出先名	支出額	法人番号
株式会社Ｇｌｏｂａｌ　Ｊａｐａｎ　Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ	664	3430001052507

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故」に関する注意喚起ショート動画の制作 随意契約（少額）	499	1	--	--
「『住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故』の防止に関する注意喚起ショート動画の制作」動画の制作に係る契約変更に伴う負担行為増 随意契約（少額）	165	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
合同会社ソフィアメリオ	314	9010003025547

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故に関する図表等の作成 随意契約（少額）	297	1	--	--
住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故に関する図表等の作成に係る成果物修正に伴う負担行為増 随意契約（少額）	17	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
独立行政法人国民生活センター	83	4021005002918

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補助錠実験で使用した窓サッシの保管（子どもの転落事故の調査） 随意契約（少額）	143	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
補助錠実験で使用した窓サッシの保管（子どもの転落事故の調査）に係る保管期間短縮に伴う負担行為減 随意契約（少額）	△60	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
ティーエスエンバイロ株式会社	28	1021001045626

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故」調査で使用したサッシの廃棄 随意契約（少額）	28	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　事故調査（音楽イベントにおける混雑に伴う事故）	2,549	7	生命身体事故等の原因調査等に関する経費

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＡＩＳＴ　Ｓｏｌｕｔｉｏｎｓ	1,973	7050001052608

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
群衆事故発生防止のための技術コンサルティング業務 随意契約（少額）	1,973	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社プラスアルファ・コンサルティング	499	9010401068115

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
群集事故に関する事故情報データの収集業務 随意契約（少額）	499	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
特定非営利活動法人災害情報センター	30	9011105001460

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
災害情報データベースの利用に伴う会員登録料 随意契約（少額）	30	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
株式会社オカモトヤ	29	1010401006180	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「音楽イベントにおける混雑に伴う事故」調査のためのポータブルＳＳＤの購入 随意契約（少額）	29	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｂ	15	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「音楽イベントにおける混雑に伴う事故」の調査に伴う文献購入費用の立替払 その他(立替払いに対する支払)	15	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人日本イベント協会	2	4010005012861

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「音楽イベントにおける混雑に伴う事故」の調査のための図書の購入 随意契約（少額）	1	1	--	--
「音楽イベントにおける混雑に伴う事故」の調査のための図書の購入 随意契約（少額）	1	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ａ	1	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
音楽イベント等における混雑による事故の事前調査に係る宅急便（着払い）の立替払 その他(立替払いに対する支払)	1	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Ｅ　事故調査（車椅子使用者を自動車で送迎中の事故）	1,169	3	生命身体事故等の原因調査等に関する経費

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
Ｈ＆Ｉグローバルリサーチ株式会社	714	9010601039403

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「車椅子使用者を自動車で送迎中の事故」の調査のための図書購入 随意契約（少額）	714	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人関西大学	450	6120905001356

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
車椅子乗員の受傷メカニズムを解明し適切なシートベルト着用方法を示す研究 随意契約（少額）	450	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ａ	5	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「車椅子使用者を自動車で送迎中の事故」の調査に伴う文献購入費用の立替払 随意契約（少額）	5	1	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社ＷＩＬＬＣＯ	士業専門の求人情報サイトへの記事掲載等による法曹有資格者の採用活動の支援	雑役務費	士業専門の求人情報サイトへの記事掲載等による法曹有資格者の採用活動の支援	990
	B	合同会社ソフィアメリオ	パーソナルトレーニングにおける事故に関する図表等の作成及びポスターの印刷	雑役務費	パーソナルトレーニングにおける事故に関する図表等の作成及びポスターの印刷	72
	C	株式会社Ｇｌｏｂａｌ　Ｊａｐａｎ　Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ	「住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故」に関する注意喚起ショート動画の制作	雑役務費	「住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故」に関する注意喚起ショート動画の制作	499
	D	株式会社ＡＩＳＴ　Ｓｏｌｕｔｉｏｎｓ	群衆事故発生防止のための技術コンサルティング業務	雑役務費	群衆事故発生防止のための技術コンサルティング業務	1,973
	E	Ｈ＆Ｉグローバルリサーチ株式会社	「車椅子使用者を自動車で送迎中の事故」の調査のための図書購入	消耗品費	「車椅子使用者を自動車で送迎中の事故」の調査のための図書購入	714

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

本事業における短期・中期・長期アウトカムは、消費者安全調査委員会が事故調査を行い、再発防止策について関係行政機関へ意見具申し、その意見内容について関係行政機関において対応がなされ、同種・類似事故の発生リスクの低減、ひいては消費者の生命・身体の安全確保につながるまでの一連のプロセスを段階的に示している。

このため、活動指標を「新規に選定した調査件数」、短期アウトカムを「提言した意見件数」、中期アウトカムを「関係行政機関へ提言した意見の対応終了件数」、長期アウトカムを「関係行政機関へ提言した意見の取組確認を終了した事案件数」としている。

なお、活動指標の目標値は過去の実績をもとに設定しているが、各アウトカムについては、事案により対応に要する時間が大きく異なるため、目標値に対する実績値は、必ずしも同一年度内に連動して増減するものではない。

例えば、短期アウトカムである意見具申の実施後、関係行政機関による制度改正や安全基準の策定等の対応が完了するまでには相当の期間を要する場合があるため、中期アウトカムの実績は過年度に意見具申した案件に基づき計上されることがある。さらに、長期アウトカムは、当該提言に係る対応状況をフォローアップし、すべての意見について対応が終了したことを委員会が確認したことをもって計上するため、中期アウトカムよりもさらに長い期間を経て実績として現れる。このため、単年度で見ると実績が0件となる場合があるものの、事業の進捗状況や成果を段階的に把握するための指標として設定している。

食品安全に関するリスクコミュニケーション等の推進

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁				
	事業所管課室	消費者庁 | 消費者安全課				
	作成責任者	爲藤里英子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000475	事業開始年度	2010	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	消費者庁	１．消費者政策の推進	（18）食品安全に関するリスクコミュニケーション等の推進	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/		
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			

概要・目的	事業の目的	本事業は、食品の安全性に関し、時宜に適ったテーマを選定し、消費者に正確な情報を提供し、理解の増進を図ることにより、消費者自らの判断により適切な行動をとることができるよう、リスクコミュニケーションを推進することを目的とする。
	現状・課題	食品安全の確保に向けて、我が国では、「リスク評価」、「リスク管理」及び「リスクコミュニケーション」の３要素から成る「リスクアナリシス」の枠組みの下、リスク評価機関（食品安全委員会）とリスク管理機関（厚生労働省、農林水産省等）が機能を分担しながら相互に連携して様々な措置を講じている。 リスクコミュニケーションは、その過程において関係者の意見を聴取し、措置に適切に反映するとともに、消費者に食品の安全性確保に関する情報を提供するために不可欠な要素であり、消費者庁が総合調整役となって実施してきた。 関係府省庁が連携して行うリスクコミュニケーションについては、残留農薬や食品添加物などのほか、原発事故後は、地方公共団体とも連携しながら放射性物質も対象としている。「東日本大震災からの復興の基本方針」においても引き続き着実に風評被害対策等に取組むこととされており、継続的な事業の実施が求められている。 また近年では、地下水等から水道水の暫定目標値を超えるPFASが検出されたことを受け、令和８年４月からミネラルウォーターにおけるPFASの基準値が新たに設定された。また、紅麹関連製品による事案を受けて新たなリスク管理措置の検討も進められており、健康食品を摂取する際の留意事項なども含め、科学的知見に基づく正確な情報の発信が求められている。 このほかにも、近年市場流通が始まったゲノム編集技術応用食品、細胞培養食品などの新たな食品や、海外において我が国とは異なる規制措置が導入される事例に対して不安を感じる消費者も存在しており、こうした新たな課題に対するリスクコミュニケーションも不可欠となっている。
	事業の概要	・消費者庁では、原発事故後、政府方針に基づき食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションを行うとともに、添加物、農薬等について意見交換会やイベント出展を実施してきた。今後も、消費者のさらなる理解の増進に向けて、科学的知見に裏打ちされた情報をわかりやすく消費者に提供していく。 ・ゲノム編集技術や細胞培養等の新たな技術を用いた食品について、消費者に正しい知識を提供し、消費者の漠然とした不安の払拭等につなげることが求められている。また、諸外国で我が国とは異なる食品規制が導入される事例等があり、消費者に正しい情報を提供することも求められている。このため、こうした新たな課題に対応したリスクコミュニケーションも社会の変化に合わせて実施していく。 ・また、リスクコミュニケーションを通じて消費者の行動変容をもたらすためには、従来の取組に加えて、世代ごとの特性に応じて情報提供の内容や手段を最適化することが有効である。子ども、学生、高齢者など、よりきめ細かくターゲットを明確化し、各世代に寄り添ったリスクコミュニケーションに転換していく。
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/food_safety/food_safety_portal/safety_system/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	食品安全基本法	平成十五年法律第四十八号	第十三条	1	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	消費者基本計画令和７年３月18日閣議決定 第4章２．（１）③	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf
	第5次食育推進基本計画	https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/hyoji/attach/pdf/260624-3.pdf
	東日本大震災からの復興の基本方針	https://www.reconstruction.go.jp/files/user/topics/main-cat12/sub-cat12-1/2_20250620_kihonhousin.pdf
	--	--

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026	2027
要求額	90,900	110,000	131,538	76,593	144,631
当初予算	71,000	70,239	75,098	71,237	--
補正予算	93,000	100,175	40,000	--	--
前年度から繰越し	--	85,988	100,175	40,000	--
予備費等	--	--	1,012	--	--
計	164,000	256,402	216,285	111,237	--
執行額	63,907	104,450	136,695	--	--
執行率	39%	40.7%	63.2%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

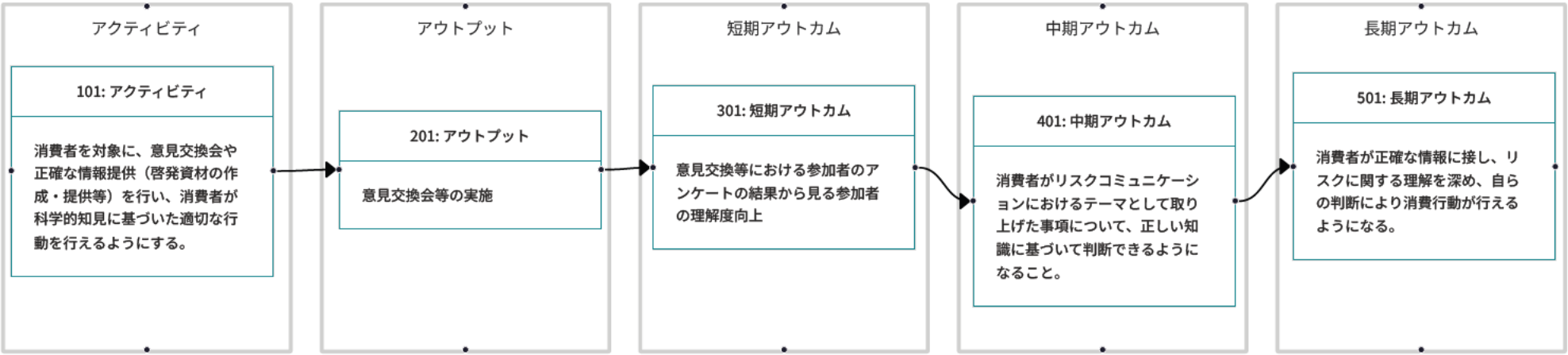
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	【「強く豊かな日本」投資枠】72,482円

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策調査費	--	47,842	116,543
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 非常勤職員手当	--	17,120	17,440
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 委員等旅費	--	3,508	6,066
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 職員旅費	--	1,418	2,944
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金	--	1,349	1,638
前年度から繰越し --	--	40,000	--

主な増減理由	令和９年度予算要求において、投資枠を活用し、食品安全に係る新たな課題への理解醸成を図るための情報発信経費を要求したことにより、消費者政策調査費等が増加した。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	消費者を対象に、意見交換会や正確な情報提供（啓発資材の作成・提供等）を行い、消費者が科学的知見に基づいた適切な行動を行えるようにする。

アウトプット	活動目標	意見交換会等の実施	活動指標	意見交換会等の参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(人)	20,000	16,000	14,000	14,000
	活動実績／成果実績(人)	18,263	19,310	14,620	--

↓後続アウトカムへのつながり	本活動の目標は、食品安全に関するリスクコミュニケーションの実施により、科学的知見に基づいた正しい知識を消費者に提供する事で、消費者が自らの判断により適切な行動をとることができるようにすることである。 従前より実施してきた内容に加え、食品添加物や農薬等の食品衛生基準に関するもののほか、ゲノム編集技術応用食品や細胞培養食品等の新たな食品に関するもの、PFASや健康食品等の社会的な関心の高いテーマを対象としたリスクコミュニケーションを実施し、こうした科学的知見に基づいた知識について消費者が正しく理解できるよう取り組んでいるところである。 そのため、意見交換会の参加者に対して実施したアンケート結果における参加者の理解度を短期的アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	意見交換等における参加者のアンケートの結果から見る参加者の理解度向上	成果指標	意見交換会等の会場で実施したアンケートで、内容の理解度を問う質問に対し、「1.分かった」、「2.どちらかといえば分かった」、「3.どちらかといえば分からなかった」及び「4.分からなかった」の4択のうち、1・2を回答した人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	リスクコミュニケーション会場のアンケート結果（非公表）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	96.9	100	97.8	--
	達成率(%)	121.1	125	122.3	--

後続アウトカムへのつながり	食品添加物や農薬等の食品衛生基準に関するテーマやPFAS等の社会的関心の高いテーマについて、リスクコミュニケーションの参加者が正確な情報を理解することにより、過度におそれを抱くことなく科学的根拠に基づく判断を自ら下すことができるようになる。 意見交換会やイベントの参加者が、意見交換会やイベントで得た情報に基づいて自ら判断できるようになったかどうかを中期アウトカムとして設定する。

中期アウトカム				
	成果目標	消費者がリスクコミュニケーションにおけるテーマとして取り上げた事項について、正しい知識に基づいて判断できるようになること。	成果指標	消費者がリスクコミュニケーションにおけるテーマとして取り上げた事項について、正しい知識に基づいて判断できる人が増加すること。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	意見交換会、親子で参加できるイベントのほか、食品の安全リテラシーに関する動画の作成、健康食品を利用するに当たってのリスク診断サイトの作成、健康食品販売者向けの健康食品の安全性確保に係る動画、自治体が実施する食品中の放射性物質に関する理解増進のための座談会の共催といった取組を通じて、消費者が正しい知識に基づいて判断できるようにした。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	消費者がリスクコミュニケーションにより正しい知識に基づき判断できるようになったかは、実施手法によっては把握することができず、一律で調査する事が困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

後続アウトカムへのつながり	長期アウトカムとしては、意見交換会やイベントの参加者にとどまらず、広く国民が、政府から発信される情報等を理解し、それぞれの食生活において自らの考え方に基づいてその都度、自ら判断できるようになることを目指す。

長期アウトカム				
	成果目標	消費者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深め、自らの判断により消費行動が行えるようになる。	成果指標	食品の安全性について、基礎的な知識に基づき自ら判断する消費者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	第5次食育推進基本計画に基づく食育に関する意識調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	74.3	--	--	--	--
	達成率(%)	92.9	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティについての活動目標である「意見交換会等の参加者数」は目標を達成（104.4%）し、消費者に対するリスクコミュニケーションの場を十分に確保できた。短期アウトカムの成果目標である参加者の理解度においても目標を達成（122%）し、理解度の向上は確認できた。そのため、意見交換会等の実施が消費者の科学的知見に基づいた理解の増進に繋がっており、今後も多様な対象者への情報発信を強化していく必要がある。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	アクティビティについて、来年度の目標達成に向け引き続き取り組んでいく。 また、リスクコミュニケーションを通じて消費者の行動変容をもたらすためには、世代ごとの特性に応じて情報提供の内容や手段を最適化することが有効と考えられる。そのため、今後は、子ども、学生、高齢者など、よりきめ細かくターゲットを明確化し、各世代に寄り添ったリスクコミュニケーションに転換していくことで、引き続き食品安全に関するリスクコミュニケーションに取り組んでいく。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

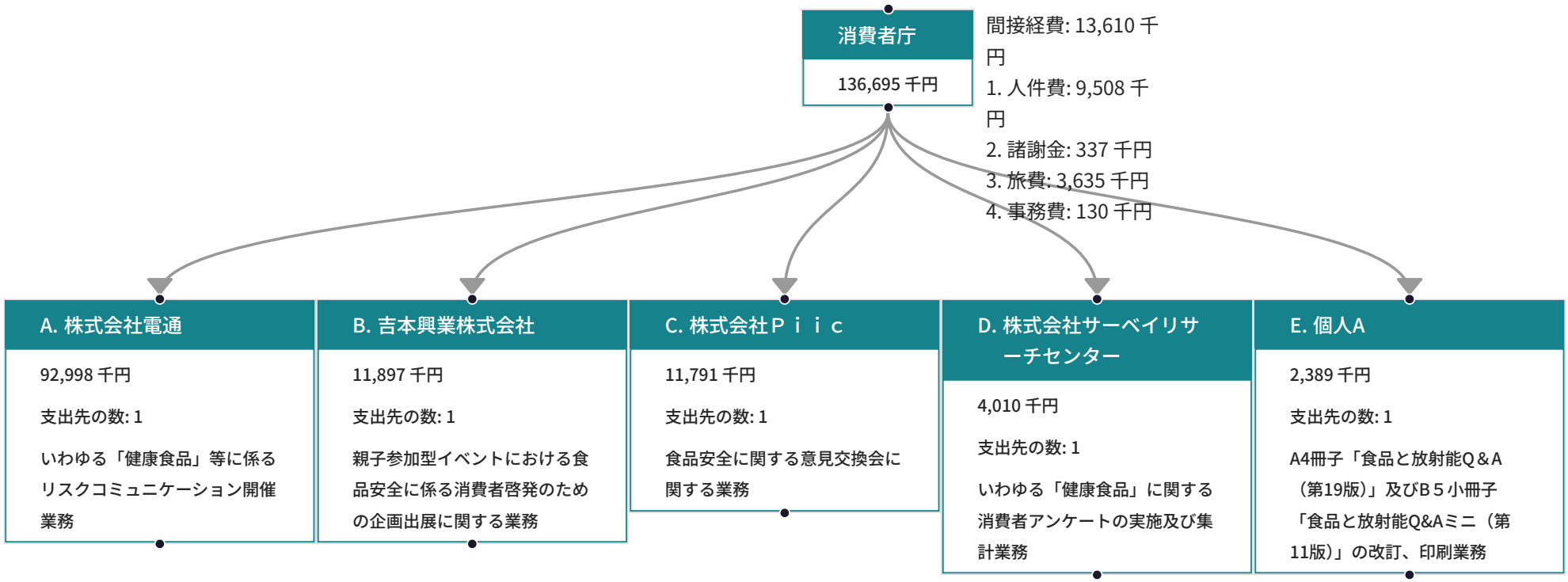
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・予算執行率も上がってきていることから、引き続き、必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めていただきたい。 ・長期アウトカム（意識調査）の実績値が目標値を下回っていることから、その要因を継続的に把握し、事業効果の検証に努めていただきたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	所見を踏まえ、引き続き適切な予算執行を図っていく。また、長期的アウトカムの実績値については今後の推移に留意する。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


消費者庁
136,695 千円
間接経費: 13,610 千円
1. 人件費: 9,508 千円
2. 諸謝金: 337 千円
3. 旅費: 3,635 千円
4. 事務費: 130 千円
A. 株式会社電通
92,998 千円
支出先の数: 1
いわゆる「健康食品」等に係るリスクコミュニケーション開催業務
B. 吉本興業株式会社
11,897 千円
支出先の数: 1
親子参加型イベントにおける食品安全に係る消費者啓発のための企画出展に関する業務
C. 株式会社Ｐｉｉｃ
11,791 千円
支出先の数: 1
食品安全に関する意見交換会に関する業務
D. 株式会社サーベイリサーチセンター
4,010 千円
支出先の数: 1
いわゆる「健康食品」に関する消費者アンケートの実施及び集計業務
E. 個人A
2,389 千円
支出先の数: 1
A4冊子「食品と放射能Q＆A（第19版）」及びＢ５小冊子「食品と放射能Q&Aミニ（第11版）」の改訂、印刷業務

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A	株式会社電通	92,998	1	いわゆる「健康食品」等に係るリスクコミュニケーション開催業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社電通	92,998	5010401143788

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
いわゆる「健康食品」等に係るリスクコミュニケーション開催業務 一般競争契約（総合評価）	92,998	2	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B	吉本興業株式会社	11,897	1	親子参加型イベントにおける食品安全に係る消費者啓発のための企画出展に関する業務

支出先名	支出額	法人番号
吉本興業株式会社	11,897	2120001126730

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
親子参加型イベントにおける食品安全に係る消費者啓発のための企画出展に関する業務 一般競争契約（総合評価）	11,897	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C	株式会社Ｐｉｉｃ	11,791	1	食品安全に関する意見交換会に関する業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社Ｐｉｉｃ	11,791	9010701039096

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
食品安全に関する意見交換会に関する業務 一般競争契約（最低価格）	11,791	2	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D	株式会社サーベイリサーチセンター	4,010	1	いわゆる「健康食品」に関する消費者アンケートの実施及び集計業務

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
株式会社サーベイリサーチセンター	4,010	6011501006529

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
いわゆる「健康食品」に関する消費者アンケートの実施及び集計業務について 一般競争契約（最低価格）	4,010	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　個人A	2,389	1	A4冊子「食品と放射能Q＆A（第19版）」及びB５小冊子「食品と放射能Q&Aミニ（第11版）」の改訂、印刷業務

支出先名	支出額	法人番号
個人Ａ	2,389	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
A4冊子「食品と放射能Q＆A（第19版）」及びB５小冊子「食品と放射能Q&Aミニ（第11版）」の改訂、印刷業務 随意契約（少額）	2,389	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	株式会社電通	いわゆる「健康食品」等に係るリスクコミュニケーション開催業務	雑役務費　その他	いわゆる「健康食品」等に係るリスクコミュニケーション開催業務	92,998
B	吉本興業株式会社	親子参加型イベントにおける食品安全に係る消費者啓発のための企画出展に関する業務	雑役務費　その他	親子参加型イベントにおける食品安全に係る消費者啓発のための企画出展に関する業務	11,897
C	株式会社Ｐｉｉｃ	食品安全に関する意見交換会に関する業務	雑役務費　その他	食品安全に関する意見交換会の開催業務	11,791
D	株式会社サーベイリサーチセンター	いわゆる「健康食品」に関する消費者アンケートの実施及び集計業務について	雑役務費　その他	いわゆる「健康食品」に関する消費者アンケートの実施及び集計業務について	4,010
E	個人Ａ	A4冊子「食品と放射能Q＆A（第19版）」及びB５小冊子「食品と放射能Q&Aミニ（第11版）」の改訂、印刷業務	印刷製本費	A4冊子「食品と放射能Q＆A（第19版）」及びB５小冊子「食品と放射能Q&Aミニ（第11版）」の改訂、印刷業務	2,389

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

インターネット通信販売等適正化事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁
	事業所管課室	消費者庁 | 取引対策課
	作成責任者	加来芳郎
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	000477	事業開始年度	2009	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	消費者庁	１．消費者政策の推進	（19）インターネット通信販売等適正化事業	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	特定商取引を公正にし、及び購入者等が受ける可能性のある損害を防止するため、インターネットを利用した通信販売等における特定商取引法の遵守状況の調査及び執行のための基礎的かつ重要な資料作成を行うことを目的とする。
	現状・課題	インターネットを利用した通信販売等について、高齢化の進展や悪質事業者の手口の巧妙化・複雑化等に効果的・効率的に対応するため、本事業において特定商取引法の遵守状況を調査し、違反と特定された事例に対して、法と証拠に基づき厳正かつ適切に対処している。ネット通販事業者の販売手法が複雑化している中で、より個別性の高い誘引・広告手法が用いられるなど、調査・検証の困難度が増している。
	事業の概要	特定商取引法の違反事業者に対する行政指導や行政処分等の要否を検討するため、インターネットを利用した通信販売等における特定商取引法の遵守状況の調査業務の一部を外部に委託する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	特定商取引に関する法律	昭和五十一年法律第五十七号	第十一条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	消費者基本計画（令和７年３月18日閣議決定）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表（単位：千円）		2023	2024	2025	2026	2027
	要求額	83,000	51,000	58,000	54,767	225,045
	当初予算	51,000	51,072	58,000	54,767	--
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	51,000	51,072	58,000	54,767	--
	執行額	51,072	51,072	55,467	--	--
	執行率	100.1%	100%	95.6%	--	--

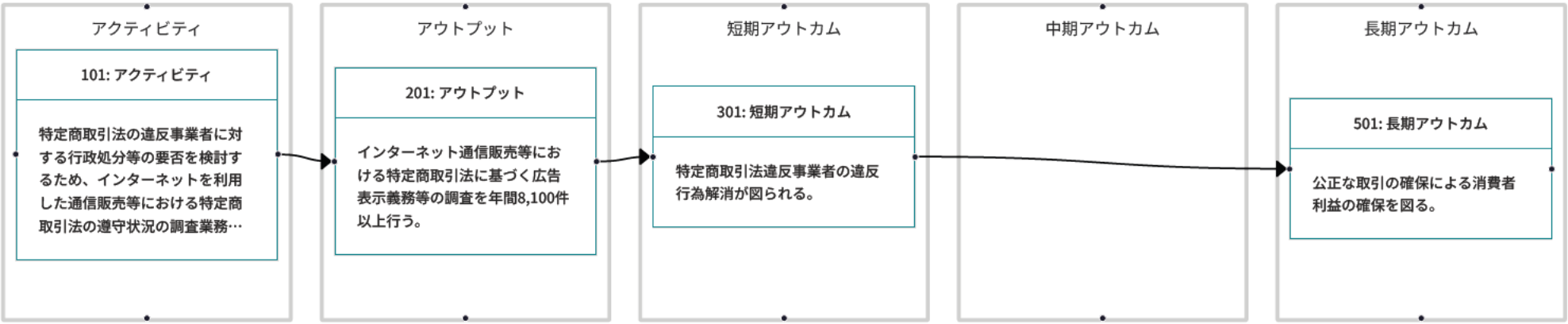
予算内訳表（単位：千円）	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	一般会計	一般会計	--	150,000	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策委託費		54,767	204,767
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策調査費	--	--	20,278

主な増減理由			
	デジタル取引の普及によって取引環境が変化する中で、特定商取引法に基づく執行についても規制対象が量的に拡大し、事案が複雑化している。 このような状況を踏まえ執行体制を強化すべく、AI技術等の活用に向けた調査費及び人件費を要求。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	特定商取引法の違反事業者に対する行政処分等の要否を検討するため、インターネットを利用した通信販売等における特定商取引法の遵守状況の調査業務の一部を外部に委託する。

アウトプット	活動目標	インターネット通信販売等における特定商取引法に基づく広告表示義務等の調査を年間8,100件以上行う。	活動指標	インターネット通信販売等適正化事業の調査業務委託先による特定商取引法に基づく総調査数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年度から調査内容を見直し、工数の大きい調査に注力することとしたため、全体の調査件数の目標を修正した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(件)	15,000	15,000	8,100	8,100
	活動実績／成果実績(件)	15,052	14,523	8,162	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	総調査数のうち特定商取引法違反のおそれがある事例について委託業者から報告を受けた後、消費者庁において同法の違反の該当性について適正な調査を行い、注意喚起等必要な措置を検討、実施。

短期アウトカム	成果目標	特定商取引法違反事業者の違反行為解消が図られる。	成果指標	調査業務委託先からの報告を基に、消費者庁から販売事業者等に対して行った注意喚起の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2020年度1105件　2021年度1340件　2022年度668件　2023年度1552件　2024年度1457件　2025年度717件	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	注意喚起の件数は様々な要素によって決定されており、直接的に事業の成果の大小を表すものではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	調査結果を基に実施した注意喚起により事業者の違反行為の解消が図られることを期待。

長期アウトカム	成果目標	公正な取引の確保による消費者利益の確保を図る。	成果指標	公正な取引の確保による消費者利益の確保
	定性的なアウトカムに関する成果実績	公正な取引の確保による消費者利益の確保が図られた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	公正な取引の確保による消費者利益の確保の程度を定量的に示す指標を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	2025年度は、インターネット通信販売等の広告表示等について8,162件のモニタリング調査を行い、委託事業からの報告を受けて消費者庁は、特定商取引法に基づき、通信販売事業者に対して、外部委託による調達も有効に活用しながら、国として717件の注意喚起（前年度1,457件）を行った。この結果、インターネット通信販売等における取引の適正化を通じて消費者被害の拡大を適切に防止することができた。
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカムの注意喚起については年度の目標数を設定しているわけではないが、注意喚起によりインターネット通信販売等における取引の適正化を通じて消費者被害の拡大を適切に防止することができた。
	改善の方向性	引き続き、インターネット通信販売等について必要な調査を行い、特定商取引法の厳正な執行によるインターネット通信販売等における取引の適正化を通じて消費者被害の防止を図る。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・事業の必要性・効率性・有効性を検討し、引き続き適切な予算執行に努めること。 ・引き続き、調査及び注意喚起に係る取組の実施状況と定性的な成果実績を適切に整理するとともに、事業効果の継続的な把握に努めていただきたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	・事業の必要性・効率性・有効性を検討し、引き続き適切な予算執行に努める。 ・引き続き、調査及び注意喚起に係る取組の実施状況と定性的な成果実績を適切に整理するとともに、事業効果の継続的な把握に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ

消費者庁

55,467 千円

A. イー・ガーディアン株式会社

55,467 千円

支出先の数: 1

委託事業に係る調査実施や人材・経理等の全体管理、工程管理等

支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　イー・ガーディアン株式会社	55,467	1	委託事業に係る調査実施や人材・経理等の全体管理、工程管理等

支出先名	支出額	法人番号
イー・ガーディアン東北株式会社	51,962	7370001021927

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
インターネット通信販売等適正化事業の業務に係る再委託 その他(再委託)	51,962	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
イー・ガーディアン株式会社	3,505	2010401066249

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
インターネット通信販売等適正化事業 一般競争契約（総合評価）	3,505	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため ※2023年度からの契約

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	イー・ガーディアン東北株式会社	インターネット通信販売等適正化事業の業務に係る再委託	委託調査費	（再委託）特定商取引法の広告表示義務の遵守状況等に係る調査・分析	51,962

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

消費者取引の対策

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁
	事業所管課室	消費者庁 | 取引対策課
	作成責任者	加来芳郎
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	000478	事業開始年度	2009	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	消費者庁	１．消費者政策の推進	（20）消費者取引の対策	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	特定商取引法及び預託法を適切に執行し、訪問販売、通信販売、連鎖販売取引等の規制対象取引に係る法違反行為に厳正かつ適切に対処することにより、取引の公正の確保及び消費者被害の防止を図る。
	現状・課題	訪問販売、通信販売、連鎖販売取引等について、高齢化の進展や悪質事業者の手口の巧妙化・複雑化等に効果的・効率的に対応するため、本事業において違反と特定された事例に対して、特定商取引法及び預託法に基づき厳正かつ適切に対処している。
	事業の概要	消費者を取り巻く商取引の形態や手法の変化を的確に捉え、消費者被害の発生を防止するための方策を検討する調査等を行う。また、特定商取引法等の所管法令に基づき、地方経済産業局と一丸となって、違反事業者に対する行政処分（指示・措置命令、業務停止命令、その取締役らに対する業務禁止命令）等の法執行を厳正かつ適切に行う。
	事業概要URL	https://www.no-trouble.caa.go.jp/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	特定商取引に関する法律	昭和五十一年法律第五十七号	--	--	--
	預託等取引に関する法律	昭和六十一年法律第六十二号	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	消費者基本計画（令和７年３月18日閣議決定）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026	2027
要求額	146,295	169,063	197,719	176,111	228,719
当初予算	179,640	167,997	157,642	163,153	--
補正予算	34,632	129,735	107,000	--	--
前年度から繰越し	35,000	34,632	129,735	107,000	--
予備費等	--	--	--	--	--
計	249,272	332,364	394,377	270,153	--
執行額	187,884	160,478	231,388	--	--
執行率	75.4%	48.3%	58.7%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

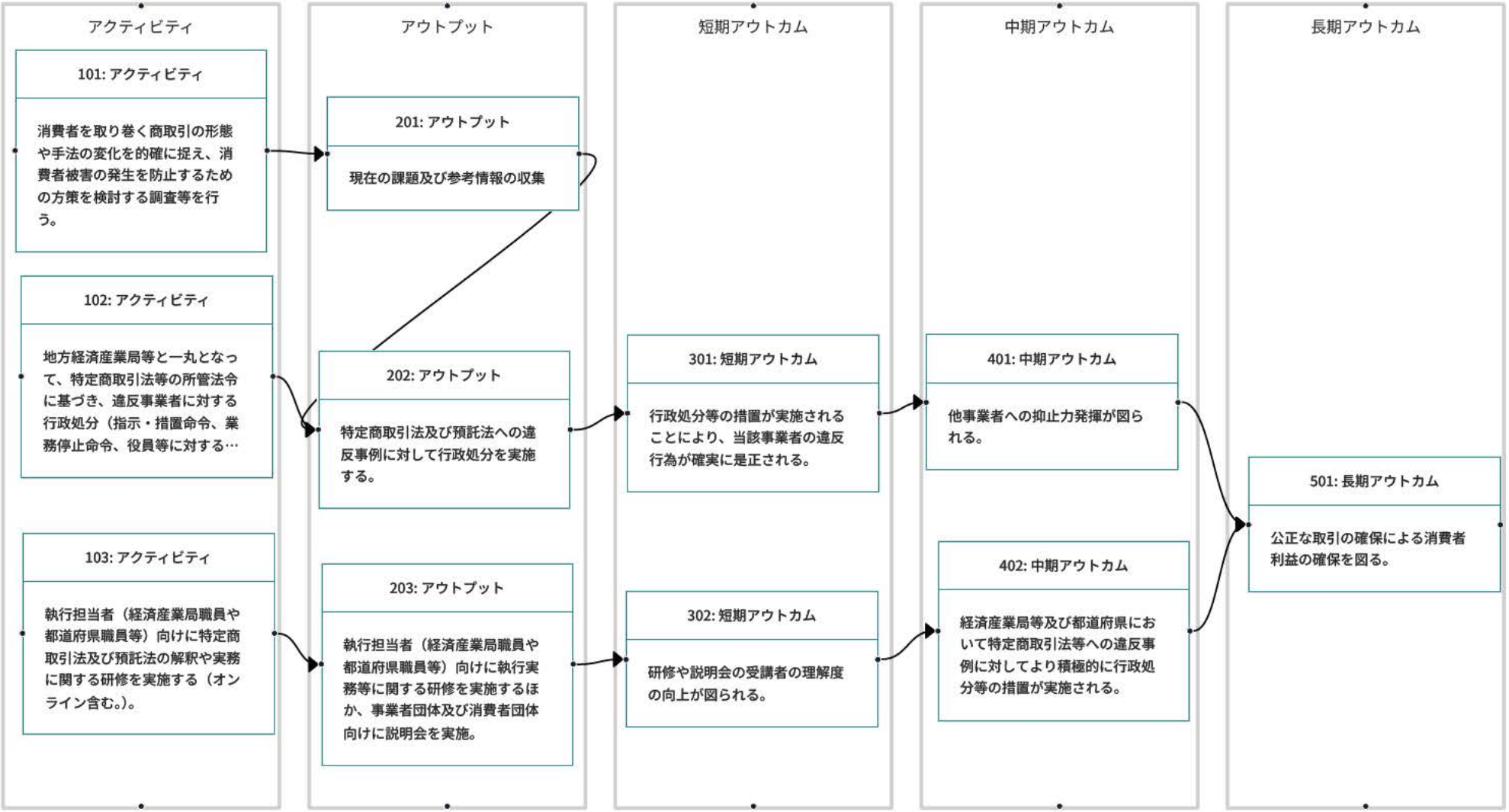
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	49,336	

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 非常勤職員手当	--	119,870	130,550
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策調査費	--	28,805	78,424
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 職員旅費	--	8,666	12,453
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 委員等旅費	--	5,011	6,385
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金	--	801	907
前年度から繰越し --	--	107,000	--

主な増減理由	デジタル取引の普及によって取引環境が変化する中で、消費者被害を未然に防止するためには、特定商取引法等の周知啓発や違反事案に関する注意喚起の実施が重要となる。このような状況を踏まえ、周知啓発等に係る費用を要求。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-202-301-401-501

アクティビティ	消費者を取り巻く商取引の形態や手法の変化を的確に捉え、消費者被害の発生を防止するための方策を検討する調査等を行う。

アウトプット	活動目標	現在の課題及び参考情報の収集	活動指標	収集した情報の執行への活用
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(--)	--	--	--
	活動実績／成果実績(--)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	現在の課題及び参考情報の収集により得られた知見を執行に活用することにより違反事例に対する行政処分等の措置を適切に実施。

アウトプット	活動目標	特定商取引法及び預託法への違反事例に対して行政処分を実施する。	活動指標	国による特定商取引法及び預託法に基づく行政処分件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	活動目標を見直し、特定商取引法に基づく処分件数と預託法に基づく処分件数をいずれも計上しているため、前年度のシートと件数が異なっている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	95	70	42	--

↓後続アウトカムへのつながり	違反事業者に対して行政処分等の措置を実施することにより、措置の対象となった違反行為の確実な是正が図られる。

短期アウトカム	成果目標	行政処分等の措置が実施されることにより、当該事業者の違反行為が確実に是正される。	成果指標	違反行為の解消
	定性的なアウトカムに関する成果実績	行政処分等の措置を実施した結果、違反行為が是正された。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	違反行為の解消は事件ごとに様々であり、定量的に示す指標を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

後続アウトカムへのつながり	特定商取引法及び預託法に基づき実施した行政処分等について消費者庁ホームページ等において公表する。			
中期アウトカム	成果目標	他事業者への抑止力発揮が図られる。	成果指標	抑止効果による消費者被害の未然防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	抑止効果による消費者被害の未然防止が図られた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	抑止効果によってどの程度、消費者被害防止につながったか、定量的に示す指標を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
後続アウトカムへのつながり	他事業者への抑止効果によって、消費者被害が防止されると、公正な取引が確保される。			
長期アウトカム	成果目標	公正な取引の確保による消費者利益の確保を図る。	成果指標	公正な取引の確保による消費者利益の確保
	定性的なアウトカムに関する成果実績	公正な取引の確保による消費者利益の確保が図られた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	公正な取引の確保による消費者被害の防止の程度を定量的に示す指標を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-301-401-501

アクティビティ	地方経済産業局等と一丸となって、特定商取引法等の所管法令に基づき、違反事業者に対する行政処分（指示・措置命令、業務停止命令、役員等に対する業務禁止命令）等の措置を厳正かつ適切に行う。

アウトプット	活動目標	特定商取引法及び預託法への違反事例に対して行政処分を実施する。	活動指標	国による特定商取引法及び預託法に基づく行政処分件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	活動目標を見直し、特定商取引法に基づく処分件数と預託法に基づく処分件数をいずれも計上しているため、前年度のシートと件数が異なっている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	95	70	42	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	違反事業者に対して行政処分等の措置を実施することにより、措置の対象となった違反行為の確実な是正が図られる。

短期アウトカム	成果目標	行政処分等の措置が実施されることにより、当該事業者の違反行為が確実に是正される。	成果指標	違反行為の解消
	定性的なアウトカムに関する成果実績	行政処分等の措置を実施した結果、違反行為が是正された。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	違反行為の解消は事件ごとに様々であり、定量的に示す指標を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	特定商取引法及び預託法に基づき実施した行政処分等について消費者庁ホームページ等において公表する。

中期アウトカム	成果目標	他事業者への抑止力発揮が図られる。	成果指標	抑止効果による消費者被害の未然防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	抑止効果による消費者被害の未然防止が図られた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	抑止効果によってどの程度、消費者被害防止につながったか、定量的に示す指標を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	他事業者への抑止効果によって、消費者被害が防止されると、公正な取引が確保される。

長期アウトカム	成果目標	公正な取引の確保による消費者利益の確保を図る。	成果指標	公正な取引の確保による消費者利益の確保
	定性的なアウトカムに関する成果実績	公正な取引の確保による消費者利益の確保が図られた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	公正な取引の確保による消費者被害の防止の程度を定量的に示す指標を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-302-402-501

アクティビティ	執行担当者（経済産業局職員や都道府県職員等）向けに特定商取引法及び預託法の解釈や実務に関する研修を実施する（オンライン含む。）。

アウトプット	活動目標	執行担当者（経済産業局職員や都道府県職員等）向けに執行実務等に関する研修を実施するほか、事業者団体及び消費者団体向けに説明会を実施。	活動指標	研修の受講者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(人)	300	300	300	300
	活動実績／成果実績(人)	227	226	262	--

↓後続アウトカムへのつながり	執行担当者（経済産業局職員や都道府県職員等）の特定商取引法及び預託法の法解釈や執行技術に関する理解を深める。

短期アウトカム	成果目標	研修や説明会の受講者の理解度の向上が図られる。	成果指標	研修や説明会の受講者の内容の理解度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	庁外の関係者等も受講しており、理解度の定量的な把握が困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	執行担当者（経済産業局職員や都道府県職員等）において特定商取引法等に基づく執行の強化が図られる。

中期アウトカム	成果目標	経済産業局等及び都道府県において特定商取引法等への違反事例に対してより積極的に行政処分等の措置が実施される。	成果指標	地方経済産業局及び都道府県による特定商取引法等に基づく行政処分件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2022年度70件　2023年度47件　2024年度65件　2025年度52件	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	処分件数は様々な要素によって決定されており、直接的に事業の成果の大小を表すものではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	経済産業局等及び都道府県において特定商取引法等への違反事例に対してより積極的に行政処分等の措置が実施されると、違反行為が解消されて公正な取引が確保される。

長期アウトカム	成果目標	公正な取引の確保による消費者利益の確保を図る。	成果指標	公正な取引の確保による消費者利益の確保
	定性的なアウトカムに関する成果実績	公正な取引の確保による消費者利益の確保が図られた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	公正な取引の確保による消費者被害の防止の程度を定量的に示す指標を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

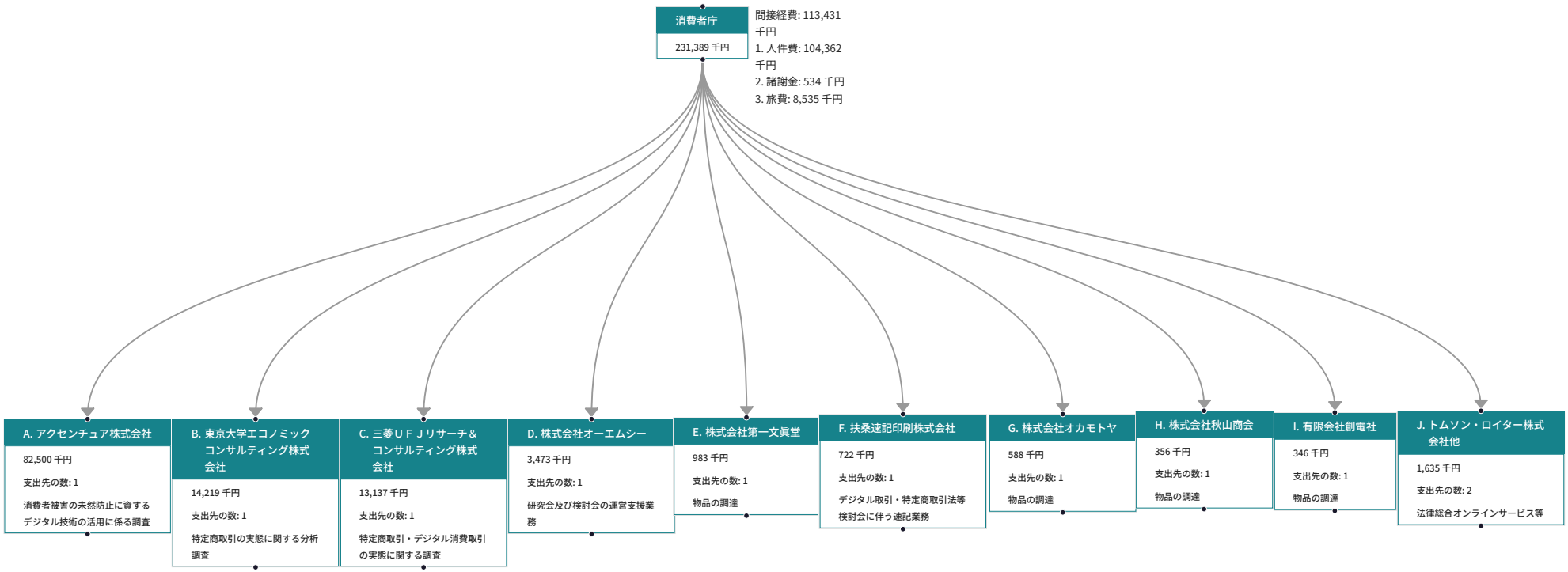
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和７年度は、高齢化の進展や悪質事業者の手口の巧妙化・複雑化等に効果的・効率的に対応するため、全国的な広がりがあり、甚大な消費者被害のおそれのある重大事案に重点的に取り組み、法と証拠に基づいて厳正かつ適切に対処した。具体的には、令和７年度において、特定商取引法及び預託法に基づき、国及び都道府県において計80件の行政処分を行った。		
	目標年度における効果測定に関する評価	行政処分については年度の目標数を設定しているわけではないが、国及び都道府県による特定商取引法の行政処分により消費者被害を防止、低減することができた。		
	改善の方向性	引き続き、特定商取引法や預託法の所管法令を厳正かつ適切に執行し、悪質事業者による消費者被害の防止を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・引き続き、効率的な事業の執行に努めること。 ・引き続き、行政処分等の取組の実施状況及び定性的な成果実績を適切に整理するとともに、事業効果の継続的な把握に努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	・引き続き、効率的な事業の執行に努める。 ・引き続き、行政処分等の取組の実施状況及び定性的な成果実績を適切に整理するとともに、事業効果の継続的な把握に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


消費者庁
231,389 千円
間接経費: 113,431 千円
1. 人件費: 104,362 千円
2. 諸謝金: 534 千円
3. 旅費: 8,535 千円
A. アクセンチュア株式会社
82,500 千円
支出先の数: 1
消費者被害の未然防止に資するデジタル技術の活用に係る調査
B. 東京大学エコノミックコンサルティング株式会社
14,219 千円
支出先の数: 1
特定商取引の実態に関する分析調査
C. 三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
13,137 千円
支出先の数: 1
特定商取引・デジタル消費取引の実態に関する調査
D. 株式会社オーエムシー
3,473 千円
支出先の数: 1
研究会及び検討会の運営支援業務
E. 株式会社第一文眞堂
983 千円
支出先の数: 1
物品の調達
F. 扶桑速記印刷株式会社
722 千円
支出先の数: 1
デジタル取引・特定商取引法等検討会に伴う速記業務
G. 株式会社オカモトヤ
588 千円
支出先の数: 1
物品の調達
H. 株式会社秋山商会
356 千円
支出先の数: 1
物品の調達
I. 有限会社創電社
346 千円
支出先の数: 1
物品の調達
J. トムソン・ロイター株式会社他
1,635 千円
支出先の数: 2
法律総合オンラインサービス等

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A	アクセンチュア株式会社	82,500	1	消費者被害の未然防止に資するデジタル技術の活用に係る調査

支出先名	支出額	法人番号
アクセンチュア株式会社	82,500	7010401001556

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者被害の未然防止に資するデジタル技術の活用に係る調査事業 一般競争契約（総合評価）	49,500	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
消費者被害の未然防止に資するデジタル技術の活用に係る調査事業 一般競争契約（総合評価）	33,000	2	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B	東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	14,219	1	特定商取引の実態に関する分析調査

支出先名	支出額	法人番号
東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	14,219	8010001211397

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
特定商取引の実態に関する分析調査 一般競争契約（総合評価）	14,219	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社	13,137	1	特定商取引・デジタル消費取引の実態に関する調査

支出先名	支出額	法人番号
三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社	13,137	3010401011971

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
特定商取引・デジタル消費取引の実態に関する調査 一般競争契約（総合評価）	13,137	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　株式会社オーエムシー	3,473	1	研究会及び検討会の運営支援業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社オーエムシー	3,473	9011101039249

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「第３回デジタル取引・特定商取引法等検討会」の運営支援業務 随意契約（少額）	1,117	1	--	--
「第２回デジタル取引・特定商取引法等検討会」の運営支援業務 随意契約（少額）	1,057	1	--	
「第１回デジタル取引・特定商取引法等検討会」の運営支援業務 随意契約（少額）	892	1	--	--
「第７回デジタル社会における消費取引研究会」の運営支援業務 随意契約（少額）	374	1	--	--
「第８回デジタル社会における消費取引研究会」の運営支援業務 随意契約（少額）	374	1	--	--
「第１回デジタル取引・特定商取引法等検討会」の運営支援業務に係る精算に伴う負担行為減 随意契約（少額）	△90	1	--	--
「第２回デジタル取引・特定商取引法等検討会」の運営支援業務に係る精算に伴う負担行為減 随意契約（少額）	△110	1	--	
「第３回デジタル取引・特定商取引法等検討会」の運営支援業務に係る精算に伴う負担行為減 随意契約（少額）	△139	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　株式会社第一文眞堂	983	1	物品の調達

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
株式会社第一文眞堂	983	5010401017488	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
シュレッダーの購入 随意契約（少額）	747	1	--	--
第２四半期定期外消耗品の購入 随意契約（少額）	190	1	--	--
シュレッダーの購入 随意契約（少額）	39	1	--	--
第２四半期定期外消耗品の購入 随意契約（少額）	8	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　扶桑速記印刷株式会社	722	1	デジタル取引・特定商取引法等検討会に伴う速記業務

支出先名	支出額	法人番号
扶桑速記印刷株式会社	722	9010001027784

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
デジタル取引・特定商取引法等検討会に伴う速記業務（４月分） 一般競争契約（最低価格）	172	2	84.7	--
デジタル取引・特定商取引法等検討会に伴う速記業務（３月分） 一般競争契約（最低価格）	149	2	84.7	--
デジタル取引・特定商取引法等検討会に伴う速記業務（５月分） 一般競争契約（最低価格）	135	2	84.7	--
デジタル取引・特定商取引法等検討会に伴う速記業務（２月分） 一般競争契約（最低価格）	122	2	84.7	--
デジタル取引・特定商取引法等検討会に伴う速記業務（６月分） 一般競争契約（最低価格）	71	2	84.7	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
デジタル取引・特定商取引法等検討会に伴う速記業務（１月分） 一般競争契約（最低価格）	71	2	84.7	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G　株式会社オカモトヤ	588	1	物品の調達

支出先名	支出額	法人番号
株式会社オカモトヤ	588	1010401006180

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
事務机及び椅子の購入 随意契約（少額）	443	1	--	--
書庫の修理 随意契約（少額）	47	1	--	--
事務机及び椅子の購入 随意契約（少額）	45	1	--	--
第１四半期定期外消耗品の購入 随意契約（少額）	22	1	--	--
第４四半期定期外消耗品の購入 随意契約（少額）	19	1	--	--
事務机及び椅子の購入 随意契約（少額）	13	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
H　株式会社秋山商会	356	1	物品の調達

支出先名	支出額	法人番号
株式会社秋山商会	356	8010001036398

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
第２四半期定期外消耗品（什器類）の購入 随意契約（少額）	294	1	--	--
第２四半期定期外消耗品（什器類）の購入 随意契約（少額）	41	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
第３四半期定期外消耗品の購入 随意契約（少額）	15	1	--	--
第３四半期定期外消耗品の購入 随意契約（少額）	7	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
I　有限会社創電社	346	1	物品の調達

支出先名	支出額	法人番号
有限会社創電社	346	4010502006218

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
第１四半期定期外消耗品（電化製品）の購入 随意契約（少額）	328	1	--	--
第１四半期定期外消耗品（電化製品）の購入 随意契約（少額）	18	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
J　トムソン・ロイター株式会社他	1,635	2	法律総合オンラインサービス等

支出先名	支出額	法人番号
トムソン・ロイター株式会社	316	8010401138174

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
法律総合オンラインサービスの利用 随意契約（少額）	316	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	1,319	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(その他)	1,319	--	--	予定価格が類推されるおそれがあるため

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	アクセンチュア株式会社	消費者被害の未然防止に資するデジタル技術の活用に係る調査事業	委託費	消費者被害の未然防止に資するデジタル技術の活用に係る調査事業	49,500
	B	東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	特定商取引の実態に関する分析調査	委託費	特定商取引の実態に関する分析調査	14,219
	C	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社	特定商取引・デジタル消費取引の実態に関する調査	委託費	特定商取引・デジタル消費取引の実態に関する調査	13,137
	D	株式会社オーエムシー	「第３回デジタル取引・特定商取引法等検討会」の運営支援業務	委託費	「第３回デジタル取引・特定商取引法等検討会」の運営支援業務	1,117

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

取引デジタルプラットフォームにおける消費者利益保護等推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁
	事業所管課室	消費者庁 | 取引対策課 | 取引デジタルプラットフォーム消費者保護室
	作成責任者	五郎丸豪紀
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	005581	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	消費者庁	１．消費者政策の推進	（21）取引デジタルプラットフォームにおける消費者利益保護等推進事業	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	本事業は、取引デジタルプラットフォームを利用して行われる通信販売に係る取引の適正化及び紛争の解決の促進に関し、取引デジタルプラットフォーム提供者の協力を確保することを目的とするものである。
	現状・課題	令和４年５月に施行された取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律（以下「法」という。）に基づき、取引デジタルプラットフォーム提供者には法第３条第１項に基づく取組、同条第２項に基づく当該取組の状況の開示の実施を促す必要がある。また、消費者が取引を行う際に取引デジタルプラットフォーム提供者による取組の開示の状況等を参照して、より積極的な取組を行っている取引デジタルプラットフォーム提供者が提供する取引デジタルプラットフォームの選択を可能とする必要がある。
	事業の概要	本事業は、取引デジタルプラットフォーム提供者による法第３条第１項及び第２項に基づく取組を促進する観点から、法の運用状況に関する調査等を実施する。運用状況については、取引デジタルプラットフォーム提供者を構成員とする団体、消費者団体、関係行政機関等から構成される取引デジタルプラットフォーム官民協議会（以下「官民協議会」という。官民協議会の事務局は消費者庁。）において審議する。
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/digital_platform/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律	令和三年法律第三十二号	第三条、第六条、第七条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・消費者基本計画（令和7年３月18日閣議決定） 第４章１．（１）（取引デジタルプラットフォームにおける取引環境の整備）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf
	--	--

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表（単位：千円）		2023	2024	2025	2026	2027
	要求額	115,000	110,779	107,376	107,613	105,354
	当初予算	115,000	110,918	108,797	105,881	--
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	115,000	110,918	108,797	105,881	--
	執行額	63,386	88,135	90,963	--	--
	執行率	55.1%	79.5%	83.6%	--	--

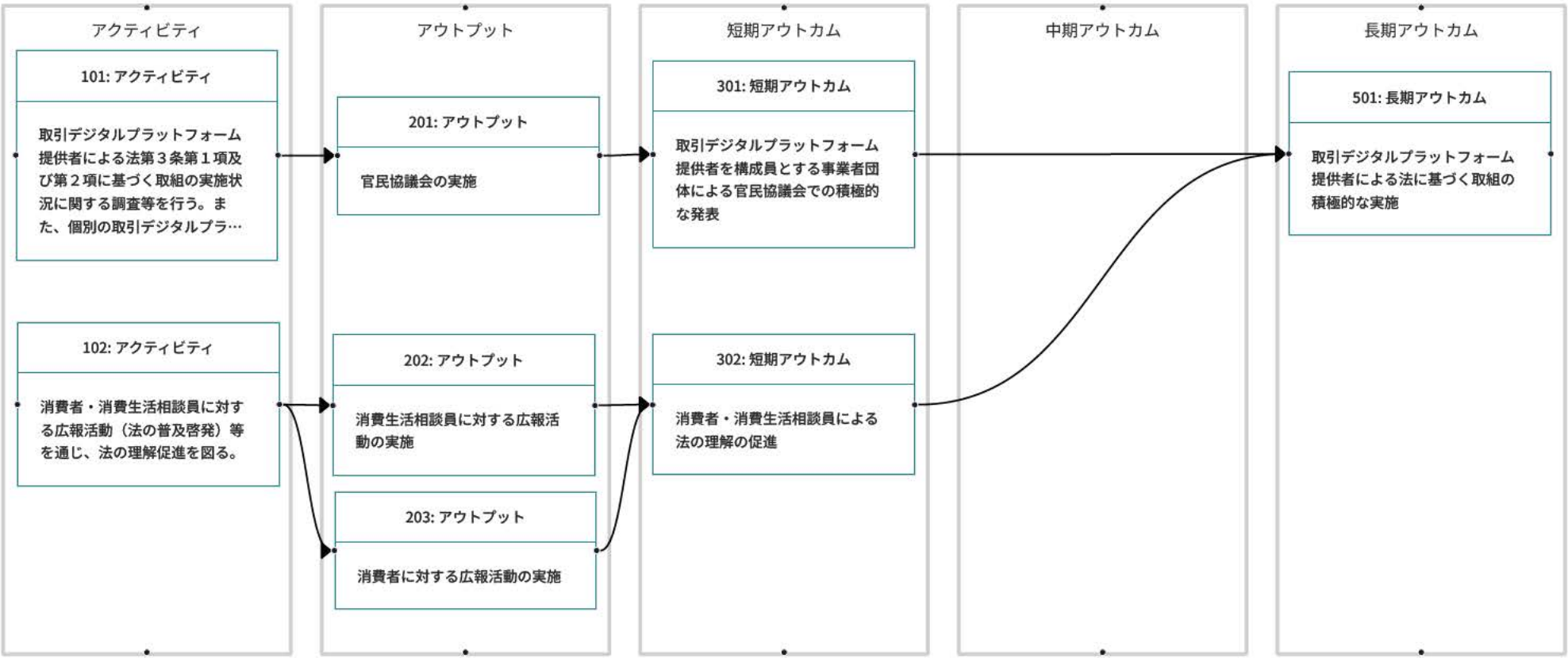
予算内訳表（単位：千円）	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策調査費	--	89,597	88,480
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 非常勤職員手当	--	14,139	14,459
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 職員旅費	--	1,566	1,860
当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金	--	579	555

主な増減理由	一部事業について必要経費の見直しを行った。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	取引デジタルプラットフォーム提供者による法第３条第１項及び第２項に基づく取組の実施状況に関する調査等を行う。また、個別の取引デジタルプラットフォーム提供者による取組のうち、他の取引デジタルプラットフォーム提供者が参照して行うことが期待される取組（望ましい取組）の実施状況については、取引デジタルプラットフォーム提供者自身による積極的な開示を促す。 これらの取組の実施状況については、定期的に官民協議会において審議する。

アウトプット				
	活動目標	官民協議会の実施	活動指標	官民協議会の開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(回)	2	2	2	--

↓後続アウトカムへのつながり	官民協議会は事業者団体、消費者団体、関係行政機関等が参加して公開で開催されるところ、この場において取引デジタルプラットフォーム提供者を構成員とする事業者団体が積極的に発表を行うことによって取引デジタルプラットフォーム提供者が実施する取組の状況の共有を促す。

短期アウトカム				
	成果目標	取引デジタルプラットフォーム提供者を構成員とする事業者団体による官民協議会での積極的な発表	成果指標	官民協議会で発表を実施した取引デジタルプラットフォーム提供者を構成員とする事業者団体の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(者)	7	7	7	6
	活動実績／成果実績(者)	5	6	2	--
	達成率(%)	71.4	85.7	28.6	--

↓後続アウトカムへのつながり	官民協議会における取引デジタルプラットフォーム提供者を構成員とする事業者団体による積極的な発表及び他の構成員との意見交換等を通じ、取引デジタルプラットフォーム提供者が法に基づく取組の状況の自主的な開示を積極的に実施するよう促す。

長期アウトカム	成果目標	取引デジタルプラットフォーム提供者による法に基づく取組の積極的な実施	成果指標	法第３条第２項に基づき取組を開示している取引デジタルプラットフォーム提供者の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(者)	14	14	21	21
	活動実績／成果実績(者)	13	16	17	--
	達成率(%)	92.9	114.3	81	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-501

アクティビティ	消費者・消費生活相談員に対する広報活動（法の普及啓発）等を通じ、法の理解促進を図る。

アウトプット	活動目標	消費生活相談員に対する広報活動の実施	活動指標	消費生活相談員等向けの研修会の開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(回)	2	3	2	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	広報の実施により、消費者・消費生活相談員による法の認知度の向上を促す。

短期アウトカム	成果目標	消費者・消費生活相談員による法の理解の促進	成果指標	消費者による法の認知度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費生活意識調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	7.5	9	10	10
	活動実績／成果実績(%)	7.1	7.8	6.8	--
	達成率(%)	94.7	86.7	68	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者・消費生活相談員の認知度が向上することに伴い、消費者が取引を行う際に取引デジタルプラットフォームにおける取組の開示の状況を参照し、取組を行っている取引デジタルプラットフォームが消費者に選択されるようになる。 これにより、取引デジタルプラットフォーム提供者が法に基づく取組の状況の自主的な開示を積極的に実施するよう促す。

長期アウトカム	成果目標	取引デジタルプラットフォーム提供者による法に基づく取組の積極的な実施	成果指標	法第３条第２項に基づき取組を開示している取引デジタルプラットフォーム提供者の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(者)	14	14	21	21
	活動実績／成果実績(者)	13	16	17	--
	達成率(%)	92.9	114.3	81	--

アクティビティからの発現経路 102-203-302-501

アクティビティ	消費者・消費生活相談員に対する広報活動（法の普及啓発）等を通じ、法の理解促進を図る。

アウトプット				
	活動目標	消費者に対する広報活動の実施	活動指標	消費者庁ウェブサイト「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」へのアクセス数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	58,500	78,000	97,500	117,000
	活動実績／成果実績(件)	32,094	87,012	116,963	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	広報の実施により、消費者・消費生活相談員による法の認知度の向上を促す。

短期アウトカム				
	成果目標	消費者・消費生活相談員による法の理解の促進	成果指標	消費者による法の認知度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費生活意識調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	7.5	9	10	10
	活動実績／成果実績(%)	7.1	7.8	6.8	--
	達成率(%)	94.7	86.7	68	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者・消費生活相談員の認知度が向上することに伴い、消費者が取引を行う際に取引デジタルプラットフォームにおける取組の開示の状況を参照し、取組を行っている取引デジタルプラットフォームが消費者に選択されるようになる。 これにより、取引デジタルプラットフォーム提供者が法に基づく取組の状況の自主的な開示を積極的に実施するよう促す。

長期アウトカム	成果目標	取引デジタルプラットフォーム提供者による法に基づく取組の積極的な実施	成果指標	法第３条第２項に基づき取組を開示している取引デジタルプラットフォーム提供者の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(者)	14	14	21	21
	活動実績／成果実績(者)	13	16	17	--
	達成率(%)	92.9	114.3	81	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	2025年度は官民協議会を２回開催（６月及び11月）し、取引デジタルプラットフォーム提供者による法に基づく取組の状況等について審議を実施した。短期アウトカム及び長期アウトカムについては目標値に達しなかったものの、長期アウトカムの指標である取引デジタルプラットフォーム提供者による取組を開示している取引デジタルプラットフォーム提供者の数は若干増加するなど、法に基づく取組の進展が見られると評価できる。
	目標年度における効果測定に関する評価	点検結果に記載のとおり。
	改善の方向性	2026年度においても、取引デジタルプラットフォームを利用して行われる通信販売取引の適正化等に関し、引き続き、取引デジタルプラットフォーム消費者保護法の適切な運用に努めるとともに、消費者等に対する効果的な法の周知啓発を検討する。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	・事業の必要性・効率性・有効性を検討し、引き続き適切な予算執行に努めること。 ・実績値が低下傾向にあるアウトカム（事業者団体の数、法の認知度）について、その要因を継続的に把握し、事業効果の検証に努めていただきたい。

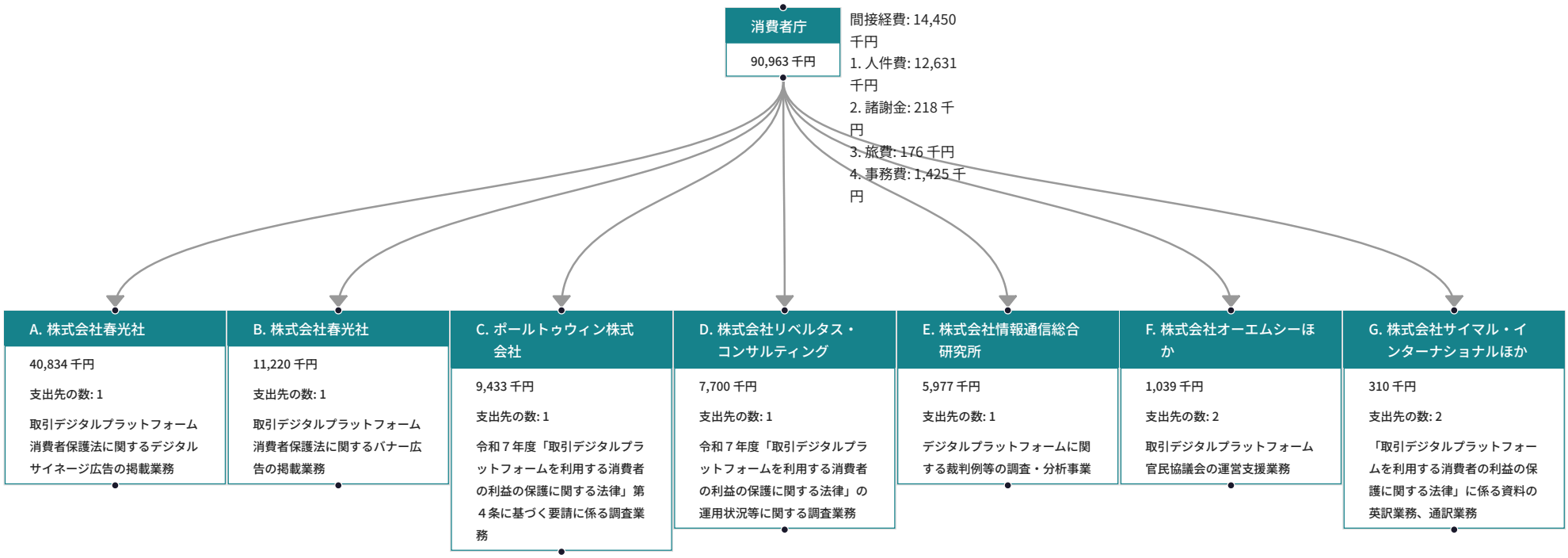
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	・事業の必要性・効率性・有効性を踏まえ、引き続き適切な予算執行に努める。 ・アウトカムについては、その要因を継続的に把握し、事業効果の検証に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


消費者庁
90,963 千円
間接経費: 14,450 千円
1. 人件費: 12,631 千円
2. 諸謝金: 218 千円
3. 旅費: 176 千円
4. 事務費: 1,425 千円
A. 株式会社春光社
40,834 千円
支出先の数: 1
取引デジタルプラットフォーム消費者保護法に関するデジタルサイネージ広告の掲載業務
B. 株式会社春光社
11,220 千円
支出先の数: 1
取引デジタルプラットフォーム消費者保護法に関するバナー広告の掲載業務
C. ポールトゥウィン株式会社
9,433 千円
支出先の数: 1
令和７年度「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」第４条に基づく要請に係る調査業務
D. 株式会社リベルタス・コンサルティング
7,700 千円
支出先の数: 1
令和７年度「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」の運用状況等に関する調査業務
E. 株式会社情報通信総合研究所
5,977 千円
支出先の数: 1
デジタルプラットフォームに関する裁判例等の調査・分析事業
F. 株式会社オーエムシーほか
1,039 千円
支出先の数: 2
取引デジタルプラットフォーム官民協議会の運営支援業務
G. 株式会社サイマル・インターナショナルほか
310 千円
支出先の数: 2
「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」に係る資料の英訳業務、通訳業務

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　株式会社春光社	40,834	1	取引デジタルプラットフォーム消費者保護法に関するデジタルサイネージ広告の掲載業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社春光社	40,834	7010001047306

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
取引デジタルプラットフォーム消費者保護法に関するデジタルサイネージ広告の掲載業務 一般競争契約（最低価格）	40,834	9	--	予定価格は非公表のため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　株式会社春光社	11,220	1	取引デジタルプラットフォーム消費者保護法に関するバナー広告の掲載業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社春光社	11,220	7010001047306

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
取引デジタルプラットフォーム消費者保護法に関するバナー広告の掲載業務 一般競争契約（最低価格）	11,220	10	--	予定価格は非公表のため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　ポールトゥウィン株式会社	9,433	1	令和７年度「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」第４条に基づく要請に係る調査業務

支出先名	支出額	法人番号
ポールトゥウィン株式会社	9,433	4180001046442

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」第４条に基づく要請に係る調査業務 一般競争契約（総合評価）	9,433	2	--	予定価格は非公表のため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D	株式会社リベルタス・コンサルティング	7,700	1	令和７年度「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」の運用状況等に関する調査業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社リベルタス・コンサルティング	7,700	4010401058533

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和７年度「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」の運用状況等に関する調査業務 一般競争契約（総合評価）	7,700	7	--	予定価格は非公表のため

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E	株式会社情報通信総合研究所	5,977	1	デジタルプラットフォームに関する裁判例等の調査・分析事業

支出先名	支出額	法人番号
株式会社情報通信総合研究所	5,977	5010001075515

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
デジタルプラットフォームに関する裁判例等の調査・分析事業 一般競争契約（総合評価）	5,977	5	--	予定価格は非公表のため

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F	株式会社オーエムシーほか	1,039	2	取引デジタルプラットフォーム官民協議会の運営支援業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社オーエムシー	905	9011101039249

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
取引デジタルプラットフォーム官民協議会の運営支援業務 随意契約（少額）	905	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
扶桑速記印刷株式会社	134	9010001027784

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		速記業務 一般競争契約（最低価格）	134	2	84.7	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G	株式会社サイマル・インターナショナルほか	310	2	「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」に係る資料の英訳業務、通訳業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社サイマル・インターナショナル	238	6010001109206

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」に係る資料の英訳業務 随意契約（少額）	238	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社サイマリンガル	72	2010001106108

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
通訳業務 随意契約（少額）	72	1	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社春光社	取引デジタルプラットフォーム消費者保護法に関するデジタルサイネージ広告の掲載業務	雑役務費	取引デジタルプラットフォーム消費者保護法に関するデジタルサイネージ広告の掲載業務	40,834
	B	株式会社春光社	取引デジタルプラットフォーム消費者保護法に関するバナー広告の掲載業務	雑役務費	取引デジタルプラットフォーム消費者保護法に関するバナー広告の掲載業務	11,220
	C	ポールトゥウィン株式会社	令和７年度「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」第４条に基づく要請に係る調査業務	雑役務費	令和７年度「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」第４条に基づく要請に係る調査業務	9,433
	D	株式会社リベルタス・コンサルティング	令和７年度「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」の運用状況等に関する調査業務	雑役務費	令和７年度「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」の運用状況等に関する調査業務	7,700
	E	株式会社情報通信総合研究所	デジタルプラットフォームに関する裁判例等の調査・分析事業	雑役務費	デジタルプラットフォームに関する裁判例等の調査・分析事業	5,977
	F	株式会社オーエムシー	取引デジタルプラットフォーム官民協議会の運営支援業務	雑役務費	取引デジタルプラットフォーム官民協議会の運営支援業務	905
	G	株式会社サイマル・インターナショナル	「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」に係る資料の英訳業務	雑役務費	「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」に係る資料の英訳業務	238

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--